

令和7年度 第1回 新潟県最低賃金専門部会

令和7年7月30日（水）

15時30分～

新潟美咲合同庁舎2号館

2階新潟労働局会議室

議 事 次 第

1 開 会

2 議 題

- (1) 部会長及び部会長代理の選出について
- (2) 新潟県最低賃金専門部会運営規程について
- (3) 最低賃金に係る審議について
- (4) その他

3 閉 会

令和 7 年度 第 1 回 新潟県最低賃金専門部会

資 料 目 次

資料No.1・・・令和 7 年度 新潟地方最低賃金審議会 新潟県最低賃金専門部会委員名簿

資料No.2・・・新潟地方最低賃金審議会 新潟県最低賃金専門部会運営規程

資料No.3・・・地域別最低賃金の履行確保を主眼とした監督指導結果

資料No.4・・・全国中小企業動向調査結果（2025 年 1－3 月期実績、2025 年
4－6 月期以降見通し）（日本政策金融公庫）

資料No.5・・・中小企業景況調査報告（2025 年 6 月調査）要約版（日本政策金融公庫）

資料No.6・・・新潟県の経済動向（令和 7 年 7 月 10 日）

資料No.7・・・生活保護と最低賃金との比較（令和 7 年度）

資料No.8・・・生計費（新潟市）

資料No.9・・・新潟県鉱工業指数（令和 7 年 5 月分）（新潟県）

資料No.10・・・新潟市消費者物価指数（令和 7 年 6 月分）（新潟県）

令和 7 年度 新潟地方最低賃金審議会 新潟県最低賃金専門部会委員名簿

令和 7 年 7 月 2 5 日任命

(五十音順)

区 分	氏 名	現 職
公益代表	い そ べ わたる 磯 部 亘	弁護士
	さ さ き とうこ 佐 々 木 桐 子	新潟国際情報大学経営情報学部経営学科 准教授
	は せ が わ ゆきこ 長 谷 川 雪 子	新潟大学経済科学部 准教授
労働者代表	えんどう だいすけ 遠 藤 大 介	連合新潟 副事務局長
	さくらい たつ よし 櫻 井 竜 義	J A M新潟 常任執行委員
	た な べ つ な お 田 辺 綱 男	新潟トヨタグループ労組 中央執行委員長
使用者代表	たけごし たかゆき 竹 越 孝 行	日本金属ハウスウェア工業組合 副理事長
	とくたけ ゆういち 徳 武 裕 一	一般社団法人新潟県経営者協会 専務理事
	や ぎ たけし 八 木 威	新潟県中小企業団体中央会 専務理事

新潟地方最低賃金審議会新潟県最低賃金専門部会運営規程

第1条 新潟地方最低賃金審議会新潟県最低賃金専門部会（以下「専門部会」という。）の議事運営は、最低賃金法及び最低賃金審議会令に定めるもののほか、この規程の定めるところによる。

第2条 専門部会の会議（以下「会議」という。）は、部会長が必要と認めたときのほか、新潟労働局長又は3分の1以上の専門部会委員（以下「委員」という。）から開催の請求があったとき、部会長が招集する。

2 前項の規定により新潟労働局長又は委員が会議の開催を請求しようとする場合には、付議事項及び希望日を少なくとも当該期日の1週間前までに、部会長に通知しなければならない。

3 部会長は、会議を招集しようとするときには、緊急やむを得ない場合のほか、少なくとも3日前までに、付議事項、日時及び場所を委員に通知するとともに、新潟労働局長に通知するものとする。

第3条 委員は、病気その他の事由によって会議に出席できないときは、その旨を部会長に適当な方法で通知しなければならない。

2 委員は、旅行その他の事由によって長期不在となるときには、あらかじめ部会長に適当な方法で通知しなければならない。

第4条 部会長は、会議の議長となり、議事を整理する。

2 委員は、会議において発言しようとするときは、部会長の許可を受けるものとする。

3 専門部会は、部会長が必要であると認めたときは、委員でない者の説明又は意見を聴くことができる。

第5条 会議は原則として公開とする。ただし、公開することにより、個人情報の保護に支障を及ぼすおそれがある場合、個人若しくは団体の権利利益が不当に侵害されるおそれがある場合又は率直な意見の交換若しくは意思決定の中立性が不当に損なわれるおそれがある場合には、部会長は、会議を非公開とすることができる。

2 部会長は、会議における秩序の維持のため、傍聴人の退場を命ずるなど必要な措置をとることができる。

第6条 会議の議事については、議事録を作成するものとする。

2 議事録及び会議の資料は、公開することにより、個人情報の保護に支障を及ぼすおそれがある場合、個人若しくは団体の権利利益が不当に侵害されるおそれがある場合又は率直な意見の交換若しくは意思決定の中立性が不当に損なわれるおそれがある場合には、部会長は、議事録の一部又は全部を非公開とすることができる。

3 議事録を非公開とする場合には、議事要旨を作成し公開するものとする。

第7条 部会長は、専門部会が議決を行ったときは、新潟地方最低賃金審議会に報告するものとする。

第8条 この規程に定めるもののほか、議事及び運営に関し必要な事項は、専門部会の議決に基づいて行う。

第9条 第2条から第6条までの規定は、部会長選出までの間は、「部会長」を「新潟地方最低賃金審議会会長」と読み替えるものとする。

第10条 この規程の改廃は、専門部会の議決に基づいて行う。

附 則

第1条 この規程は、平成21年7月23日から施行とする。

附 則

第1条 この規程は、令和4年8月1日から施行とする。

地域別最低賃金の履行確保を主眼とした監督指導結果

	令和7年1月～3月(令和6年度)			令和6年1月～3月(令和5年度)		
	監督件数 (実施事業場数)	最低賃金 違反件数 (違反事業場数)	違反率	監督件数 (実施事業場数)	最低賃金 違反件数 (違反事業場数)	違反率
全 国	20,281	2,034	10.0%	15,485	1,633	10.5%
新潟局	749	50	6.7%	512	35	6.8%

(新潟労働局)地域別最低賃金の履行確保を主眼とした監督指導結果の推移

	監督実施 事業場数	違反事業場数	違反率(%)	実施事業場 労働者数	最低賃金未滿 労働者数	前年からの引上げ 額(時間額)
平成27年 1月～3月	295	23	7.8	4793	48	+14円 (715円)
平成28年 1月～3月	457	36	7.9	9128	83	+16円 (731円)
平成29年 1月～3月	544	57	10.5	6008	140	+22円 (753円)
平成30年 1月～3月	580	58	10.0	6783	140	+25円 (778円)
平成31年 1月～3月	505	58	11.5	4993	107	+25円 (803円)
令和2年 1月～3月	562	50	8.9	5225	124	+27円 (830円)
令和3年 1月～3月	446	33	7.4	3427	67	+1円 (831円)
令和4年 1月～3月	454	34	7.5	4959	66	+28円 (859円)
令和5年 1月～3月	474	25	5.3	5868	41	+31円 (890円)
令和6年 1月～3月	512	35	6.8	5195	62	+41円 (931円)
令和7年 1月～3月	749	50	6.7	6580	91	+54円 (985円)



2025年4月25日
株式会社日本政策金融公庫
総合研究所

全国中小企業動向調査結果

(2025年1－3月期実績、4－6月期以降見通し)

小企業の景況

(原則従業者20人未満)

小企業の景況は、持ち直しの動きに足踏みがみられる

(前回)持ち直しの動きに足踏みがみられる

- 業況判断DIは、前期からマイナス幅が拡大し、▲25.8となった。
来期はマイナス幅が縮小する見通し。 ← 5ページ
- 売上DIは、前期からマイナス幅が拡大し、▲12.0となった。
来期はマイナス幅が縮小する見通し。 ← 10ページ
- 採算DIは、前期からマイナス幅が拡大し、▲16.7となった。
来期はマイナス幅が縮小する見通し。 ← 11ページ

■ 主要DI(カッコ内は前回調査からの変動幅)

業況判断DI	売上DI	採算DI	資金繰りDI	借入DI
▲25.8 (-5.9)	▲12.0 (-5.8)	▲16.7 (-5.9)	▲26.0 (-4.1)	▲19.0 (-1.4)

中小企業の景況

(原則従業員20人以上)

中小企業の景況は、持ち直しの動きがみられる

(前回)持ち直しの動きがみられる

- 業況判断DIは、前期から上昇し、9.2となった。
来期は低下、来々期は上昇する見通し。 ← 17ページ
- 売上DIは、前期から上昇し、17.8となった。
来期は低下、来々期は上昇する見通し。 ← 20ページ
- 純益率DIは、前期から上昇し、1.5となった。
来期は低下、来々期は上昇する見通し。 ← 21ページ

業況判断DI	売上DI	純益率DI	資金繰りDI	長期借入難易DI
9.2 (+6.0)	17.8 (+6.9)	1.5 (+3.9)	1.6 (+0.2)	4.2 (-0.8)

<お問い合わせ先>

日本政策金融公庫 総合研究所 小企業研究第二グループ Tel:03-3270-1691(担当:大橋、葛貫)
中小企業研究第一グループ Tel:03-3270-1703(担当:白石、立澤)
〒100-0004 東京都千代田区大手町1-9-4 大手町フィナンシャルシティ ノースタワー

※資料編につきましては、[こちら](#)をご覧ください。

目次

調査結果の概要	1
---------	---

【小企業編】

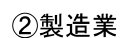
概況	3
調査の実施要領	4
業況判断	5
売上	10
採算	11
資金繰り、借入	12
経営上の問題点	13
設備投資、価格動向	14

【中小企業編】

概況	15
調査の実施要領	16
業況判断	17
売上	20
利益	21
価格、金融関連	22
雇用、設備	23
経営上の問題点	24

1 業況判断DIの推移

	23.1-3	23.4-6	23.7-9	23.10-12	24.1-3	24.4-6	24.7-9	24.10-12	25.1-3	25.4-6 見通し	25.7-9 見通し
中小企業	10.2	7.0	7.8	6.0	7.0	▲ 1.3	5.0	3.2	9.2	6.3	8.7
小企業	▲ 26.3	▲ 19.7	▲ 19.2	▲ 17.6	▲ 23.8	▲ 21.0	▲ 23.8	▲ 19.9	▲ 25.8	▲ 24.4	-



	24.7-9	24.10-12	25.1-3	25.4-6 見通し	25.7-9 見通し
中小企業	▲ 2.9	▲ 4.8	▲ 0.9	2.3	6.7
小企業	▲ 32.6	▲ 23.3	▲ 27.7	▲ 28.3	-



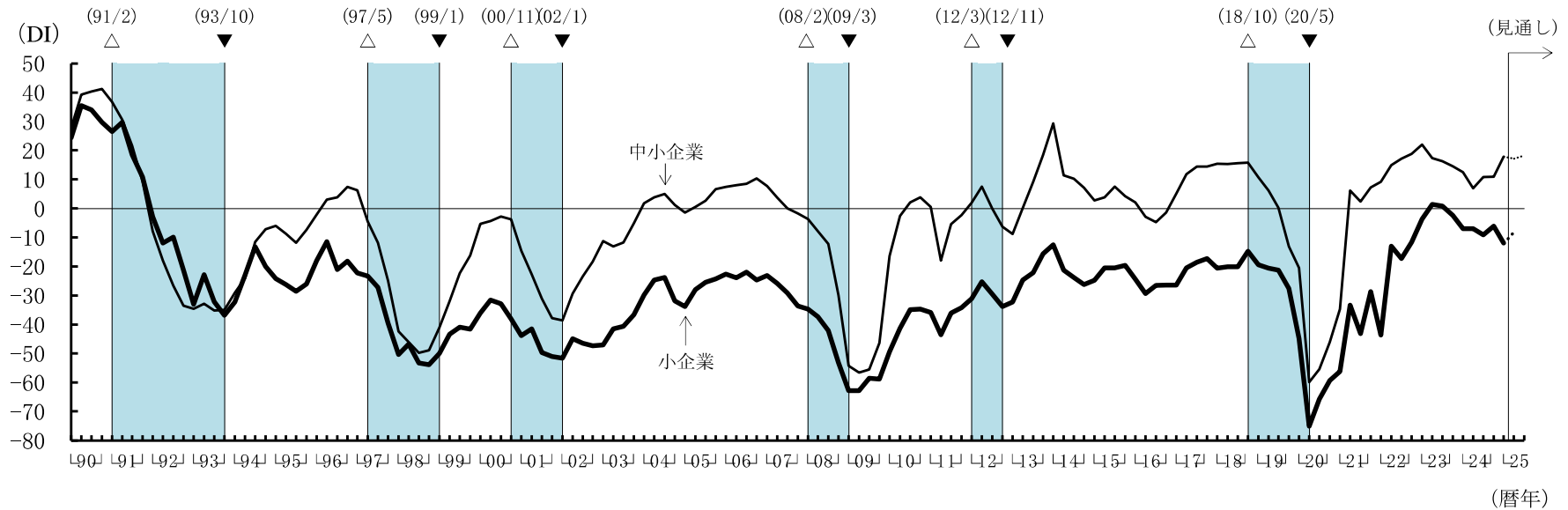
	24.7-9	24.10-12	25.1-3	25.4-6 見通し	25.7-9 見通し
中小企業	9.3	8.0	15.5	8.7	8.5
小企業	▲ 22.2	▲ 19.3	▲ 25.5	▲ 23.7	-



2 売上DIの推移

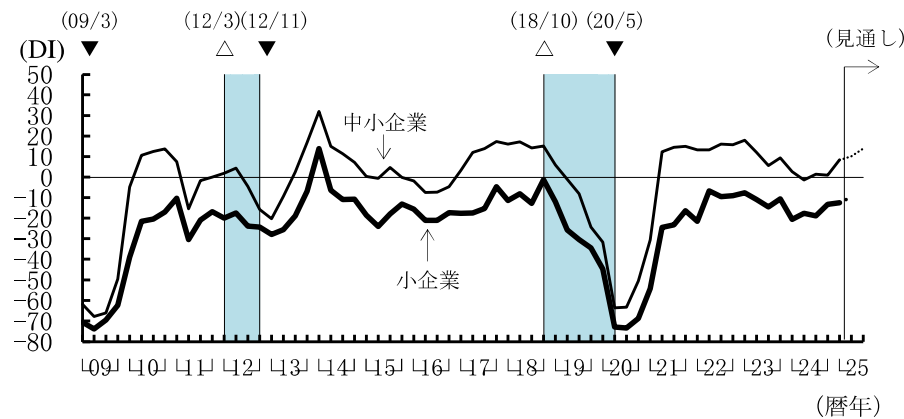
①全業種計

	23.1-3	23.4-6	23.7-9	23.10-12	24.1-3	24.4-6	24.7-9	24.10-12	25.1-3	25.4-6	25.7-9
中小企業	22.0	17.3	16.3	14.5	12.5	6.9	10.8	10.9	17.8	見通し	見通し
小企業	▲ 3.6	1.4	0.8	▲ 2.4	▲ 7.0	▲ 6.9	▲ 9.1	▲ 6.2	▲ 12.0	▲ 8.1	-



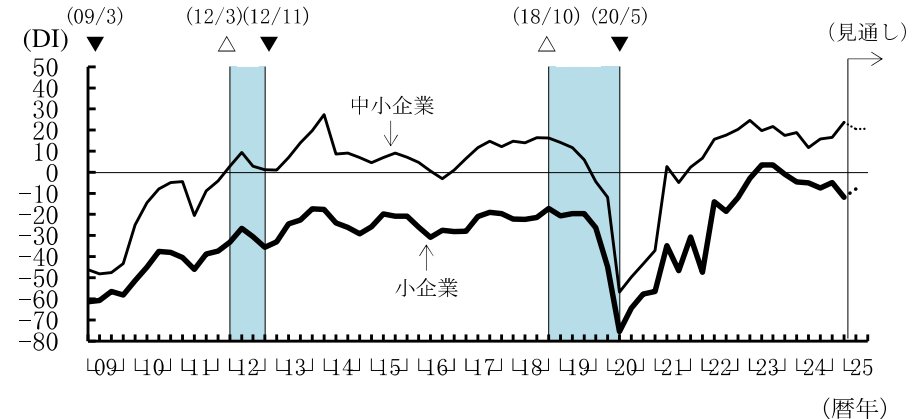
②製造業

	24.7-9	24.10-12	25.1-3	25.4-6	25.7-9
中小企業	1.4	1.0	8.4	見通し	見通し
小企業	▲ 18.9	▲ 13.3	▲ 12.5	▲ 9.6	-



③非製造業

	24.7-9	24.10-12	25.1-3	25.4-6	25.7-9
中小企業	15.7	16.5	23.8	見通し	見通し
小企業	▲ 7.3	▲ 4.9	▲ 11.9	▲ 7.8	-



- (注) 1 小企業のDIは、前年同期比で「増加」と回答した企業割合から「減少」と回答した企業割合を差し引いた値。
 2 中小企業のDIは、前年同期比で「増加」と回答した企業割合から「減少」と回答した企業割合を差し引いた値（季節調整済）。

小企業編

(2025年1－3月期実績、4－6月期見通し)

小企業の景況は、持ち直しの動きに足踏みがみられる

[調査の実施要領]

調 査 時 点 2025年3月中旬
 調 査 対 象 当公庫取引先 10,000 企業
 有 効 回 答 数 6,588 企業 [回答率 65.9 %]

＜業 種 構 成＞

		調 査 対 象	有 効 回 答 数	
製 造 業	(従業者20人未満)	1,500 企業	964 企業	(構 成 比 14.6 %)
卸 売 業	(同 10人未満)	800 企業	656 企業	(同 10.0 %)
小 売 業	(同 10人未満)	2,450 企業	1,538 企業	(同 23.3 %)
飲食店・宿泊業	(同 10人未満)	1,800 企業	996 企業	(同 15.1 %)
サ ー ビ ス 業	(同 20人未満)	2,000 企業	1,408 企業	(同 21.4 %)
情 報 通 信 業	(同 20人未満)	160 企業	77 企業	(同 1.2 %)
建 設 業	(同 20人未満)	1,100 企業	799 企業	(同 12.1 %)
運 輸 業	(同 20人未満)	190 企業	150 企業	(同 2.3 %)

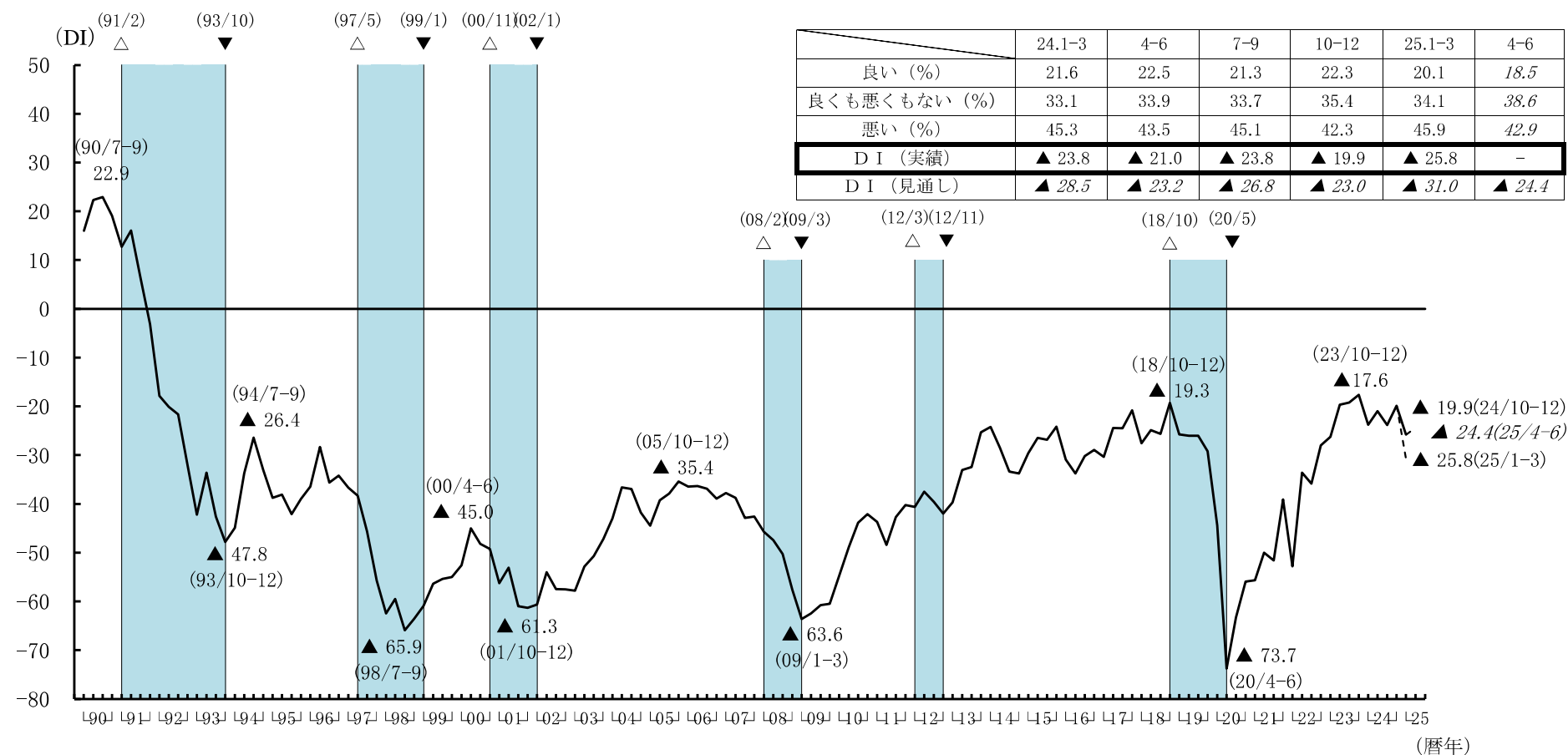
(参考)

法人	4,366 企業	(構 成 比 66.3 %)
個人	2,222 企業	(同 33.7 %)

1 業況判断

- 今期の業況判断DI（全業種計）は、前期（2024年10－12月期）からマイナス幅が5.9ポイント拡大し、▲25.8となった。
- 来期は、マイナス幅が縮小し、▲24.4となる見通しである。

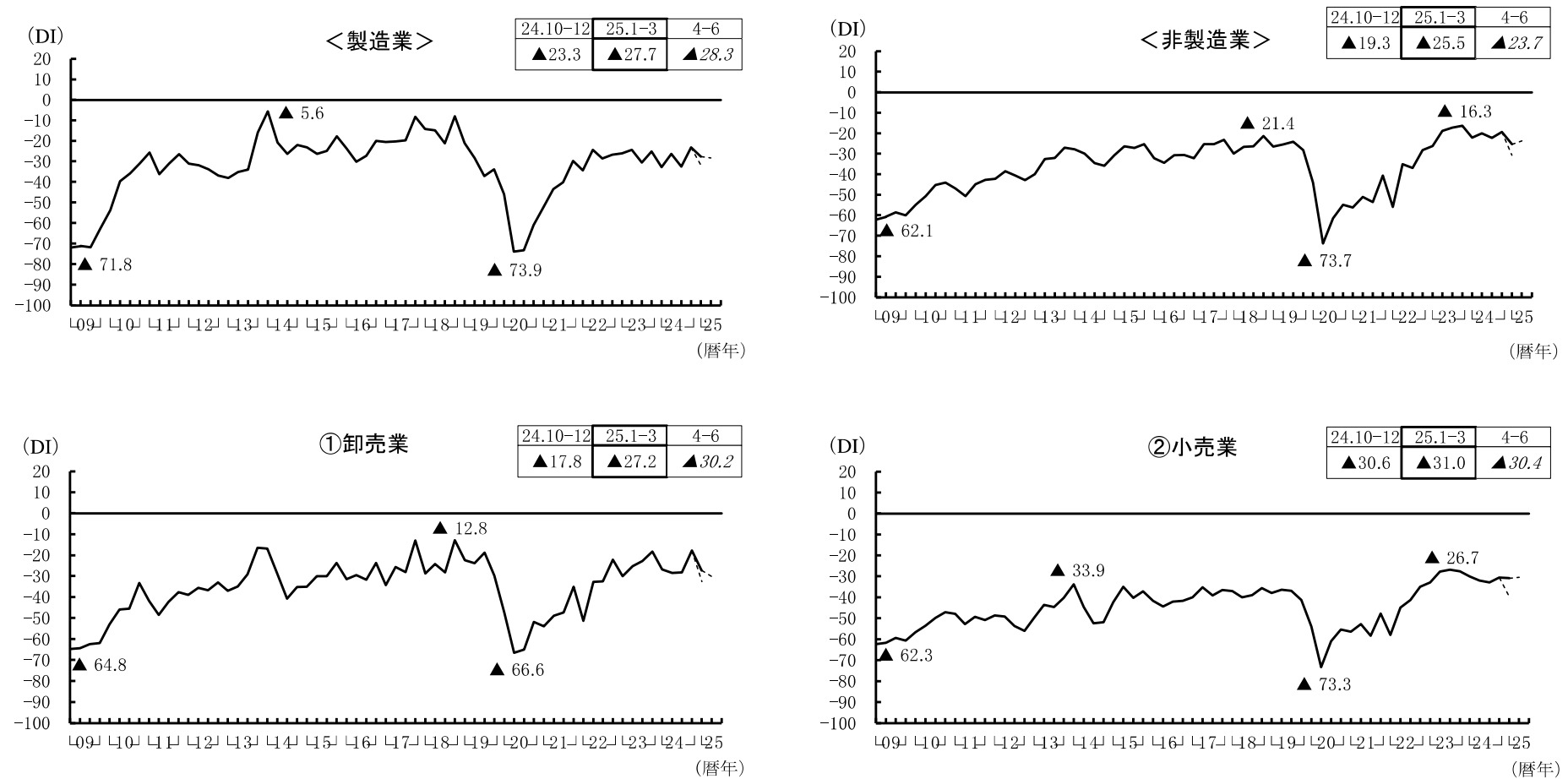
図－1 業況判断DIの推移（全業種計）

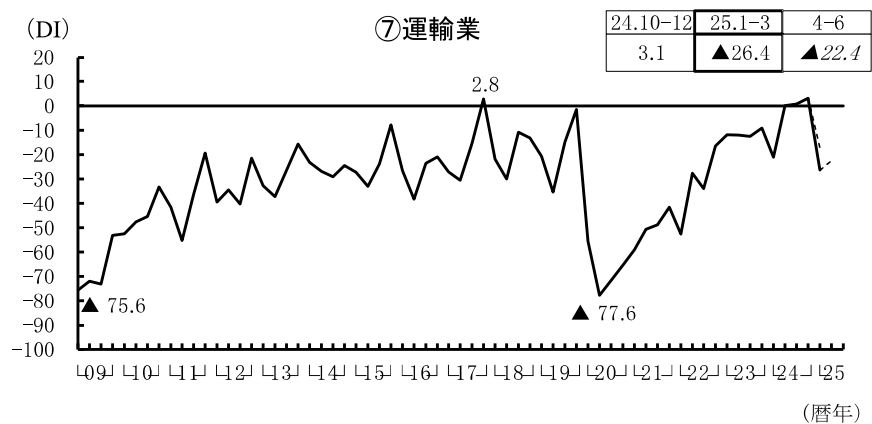
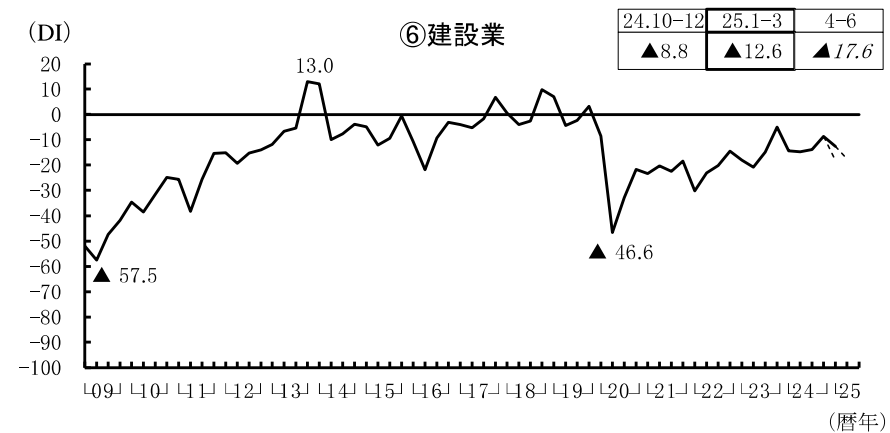
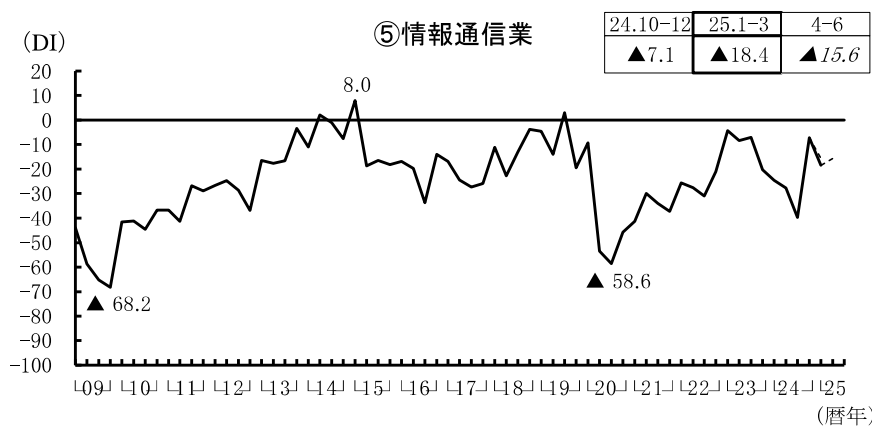
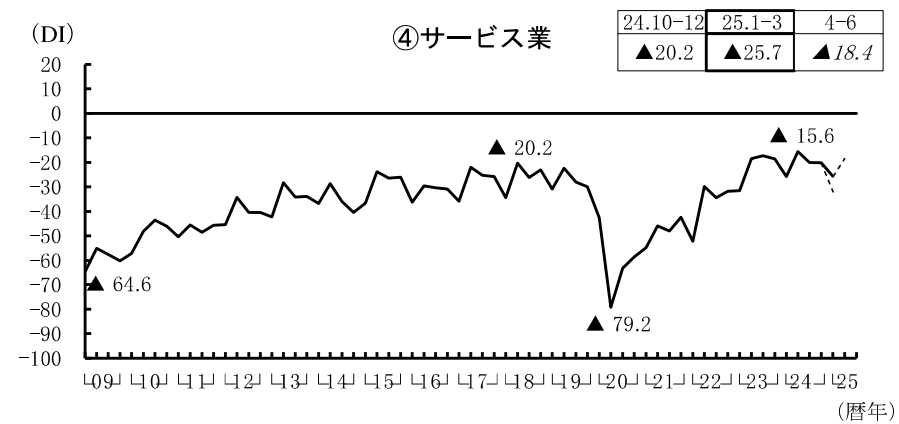
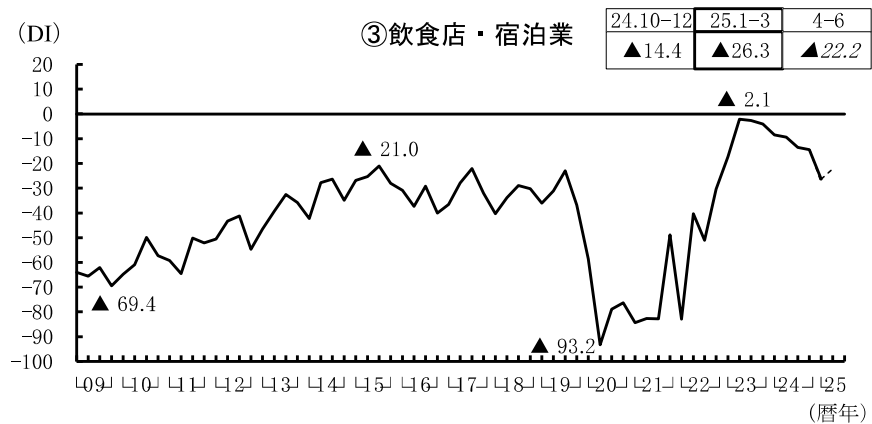


- (注) 1 DIは、調査対象企業の業況が「良い」と回答した企業割合から「悪い」と回答した企業割合を差し引いた値。
 2 ——— は実績、----- は見通し。斜体は見通しの値を示している。

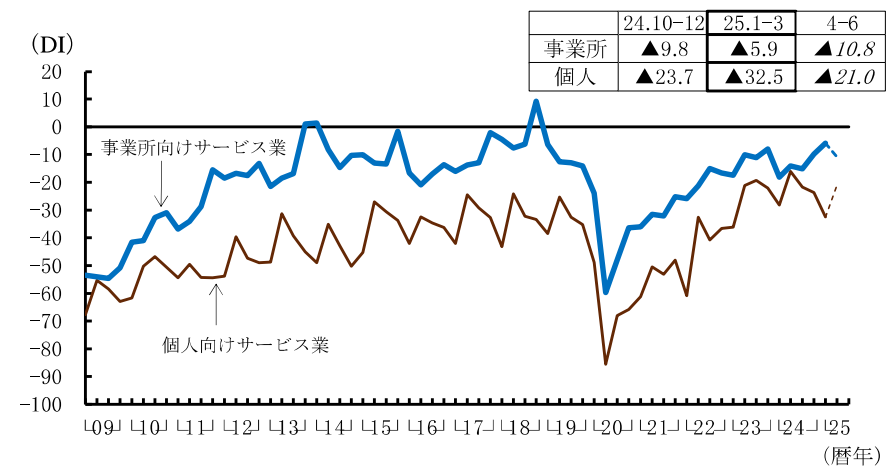
- 業況判断DIを業種別にみると、製造業（▲27.7）、非製造業（▲25.5）ともにマイナス幅が拡大した。非製造業を構成する大分類業種は、すべての業種で低下した。
- 来期は、製造業はマイナス幅が拡大する一方、非製造業はマイナス幅が縮小する見通しである。

図－２ 業種別業況判断DIの推移



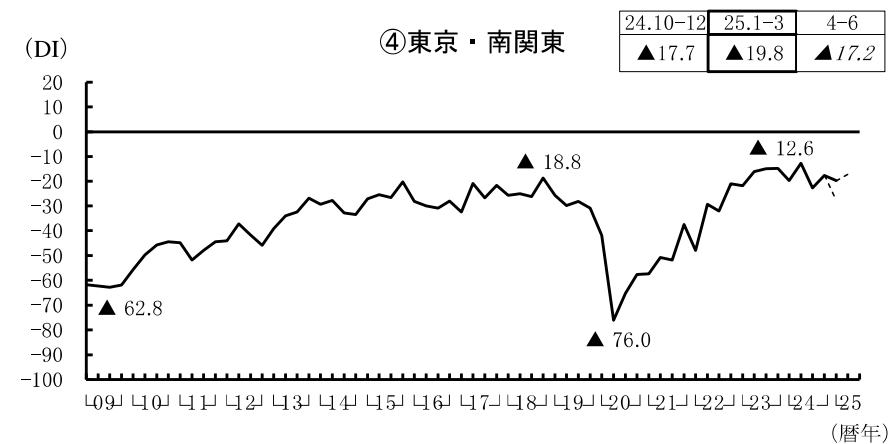
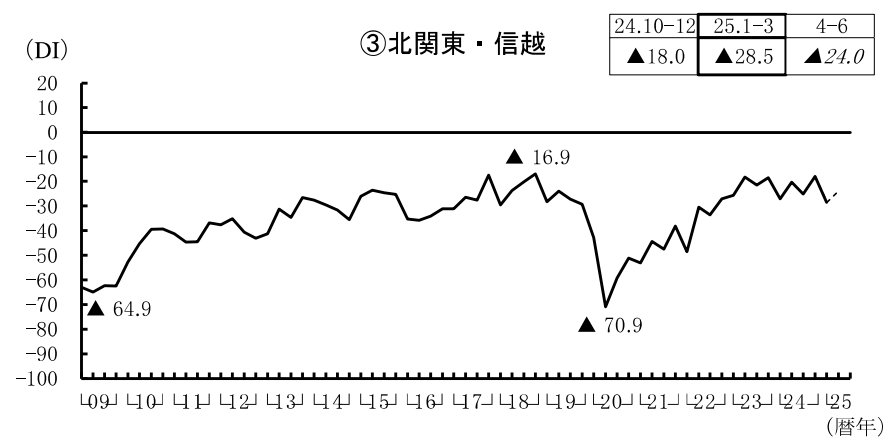
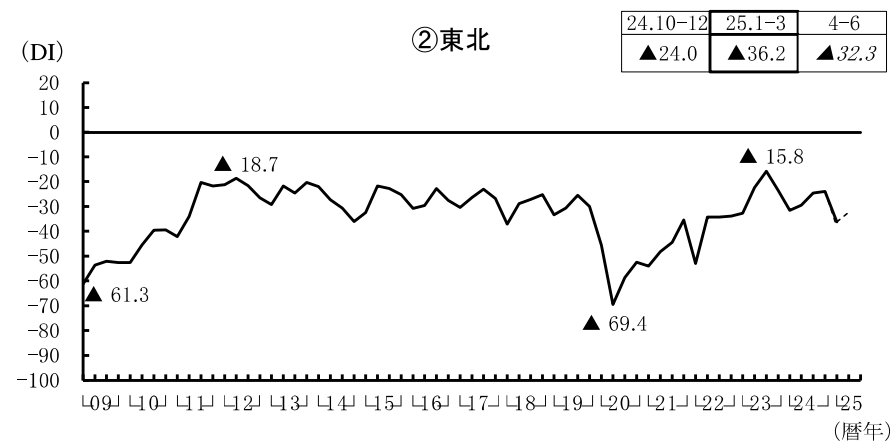
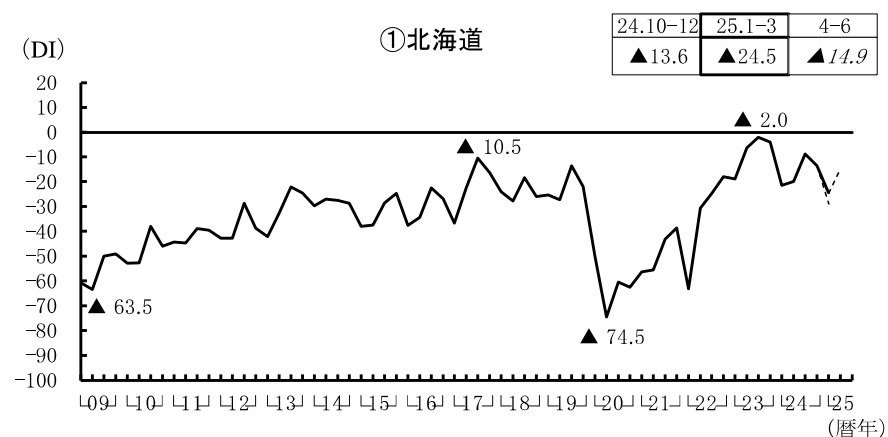


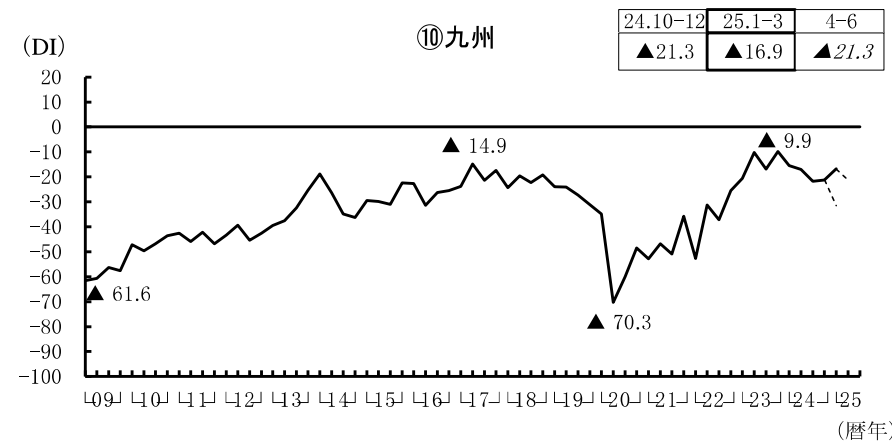
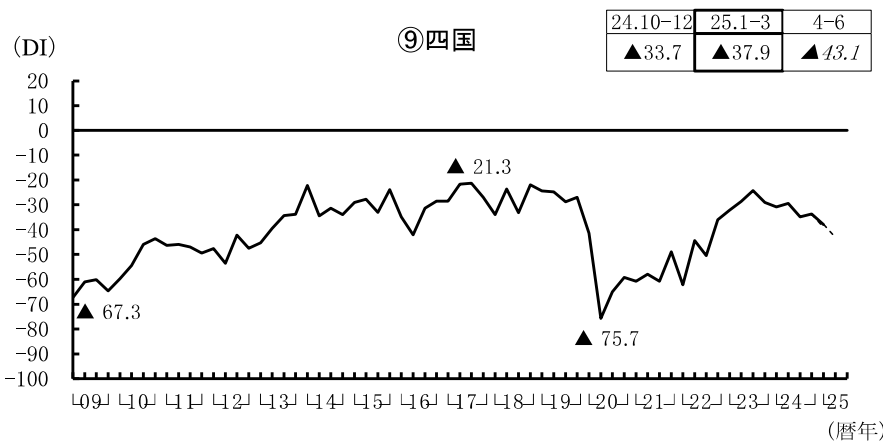
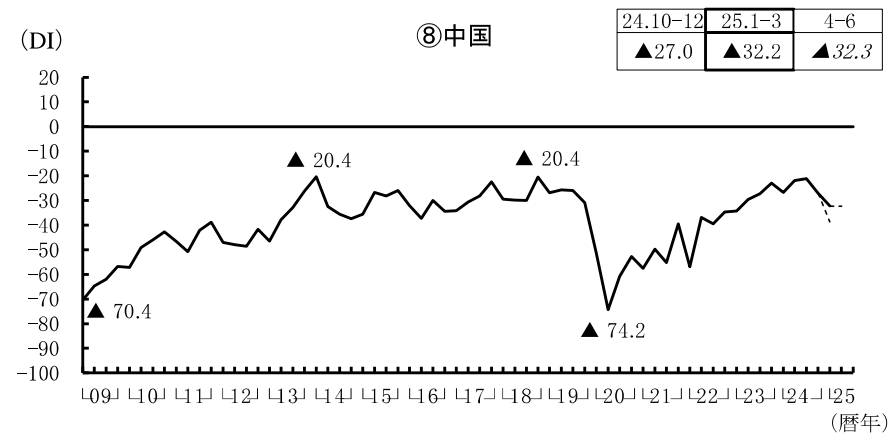
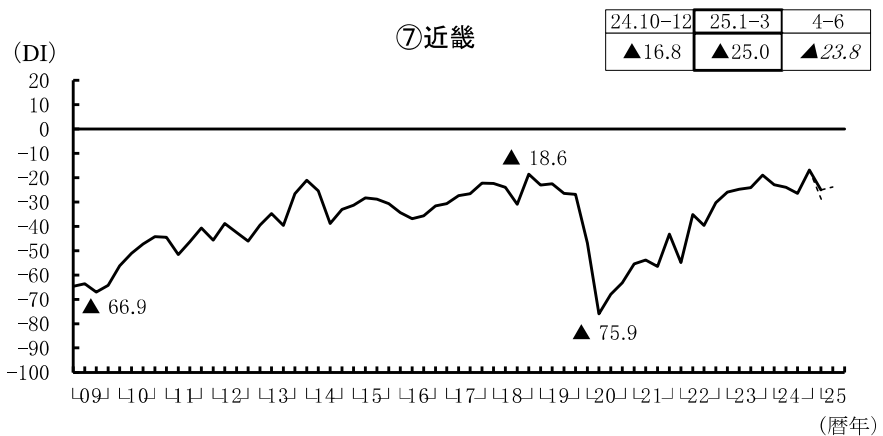
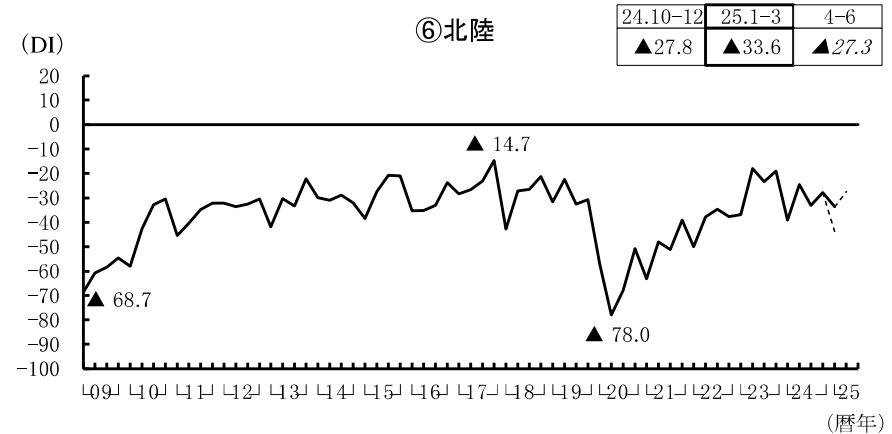
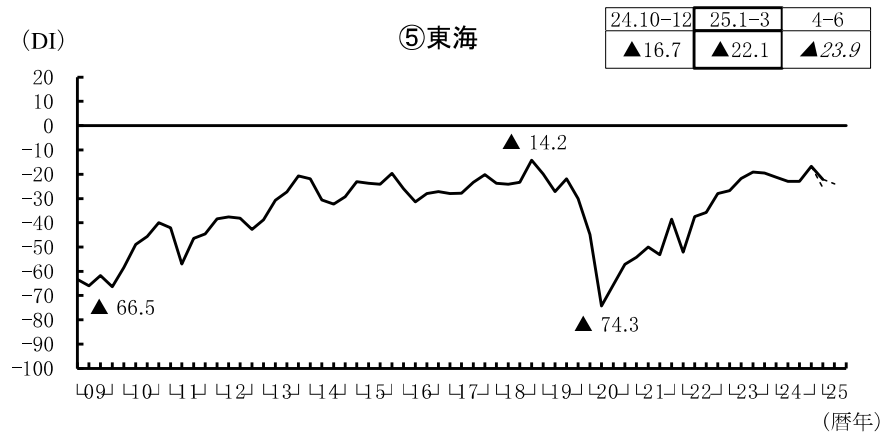
(参考) 個人向けサービス業と事業所向けサービス業の業況判断DIの推移



- 業況判断DIを地域別にみると、九州を除くすべての地域でマイナス幅が拡大した。
- 来期は、北海道および東北、北関東・信越、東京・南関東、北陸、近畿の6地域で、マイナス幅が縮小する見通しである。

図－３ 地域別業況判断DIの推移

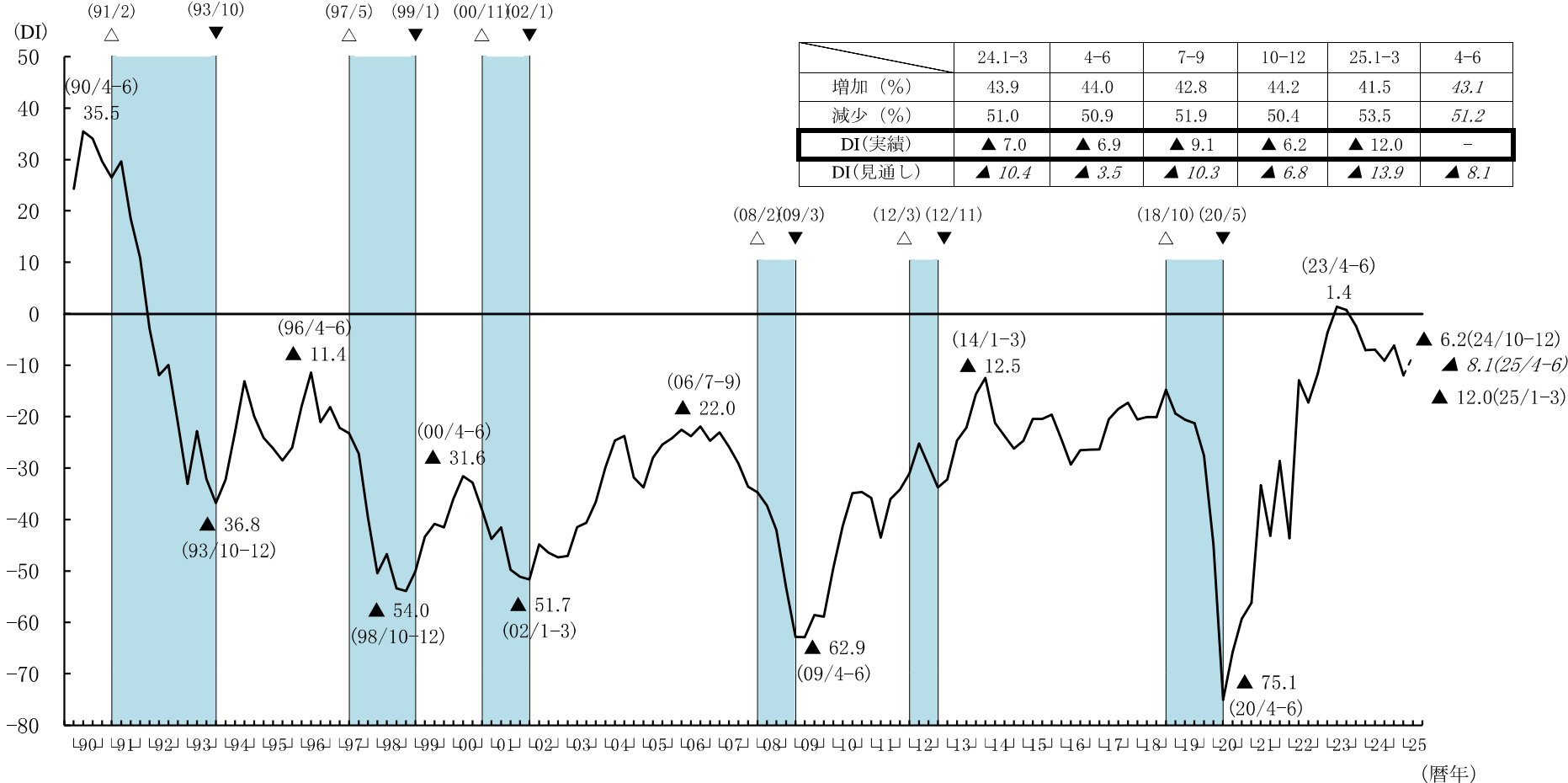




2 売上

- 今期の売上DI(全業種計)は、前期からマイナス幅が5.8ポイント拡大し、▲12.0となった。
- 来期は、マイナス幅が縮小する見通しである。

図ー4 売上DIの推移（全業種計）

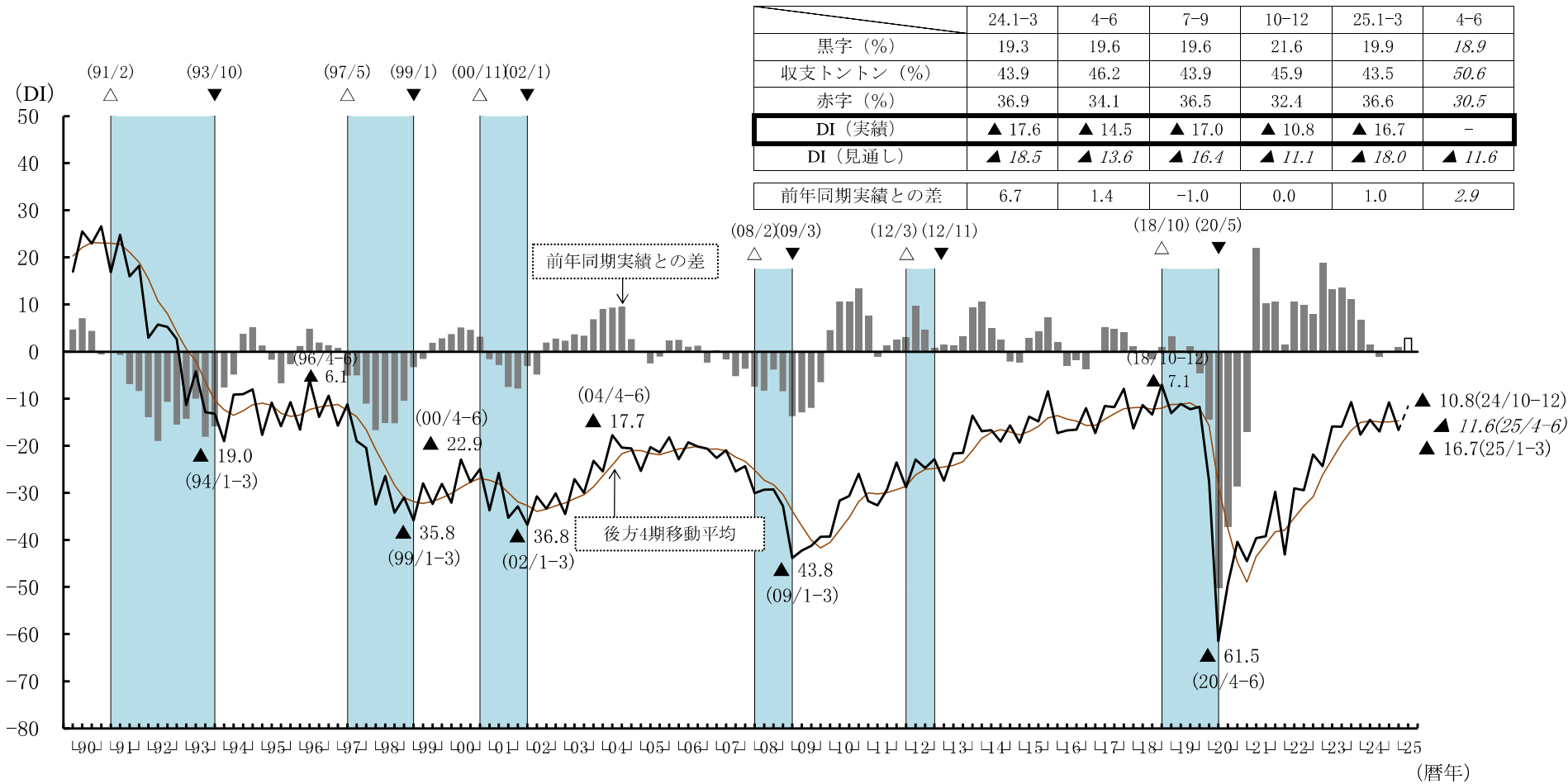


(注) 1 DIは、前年同期比で「増加」と回答した企業割合から「減少」と回答した企業割合を差し引いた値。
2 ——— は実績、----- は見通し。斜体は見通しの値を示している。

3 採算

- 今期の採算DI(全業種計)は、前期からマイナス幅が5.9ポイント拡大し、▲16.7となった。
- 来期は、マイナス幅が縮小する見通しである。

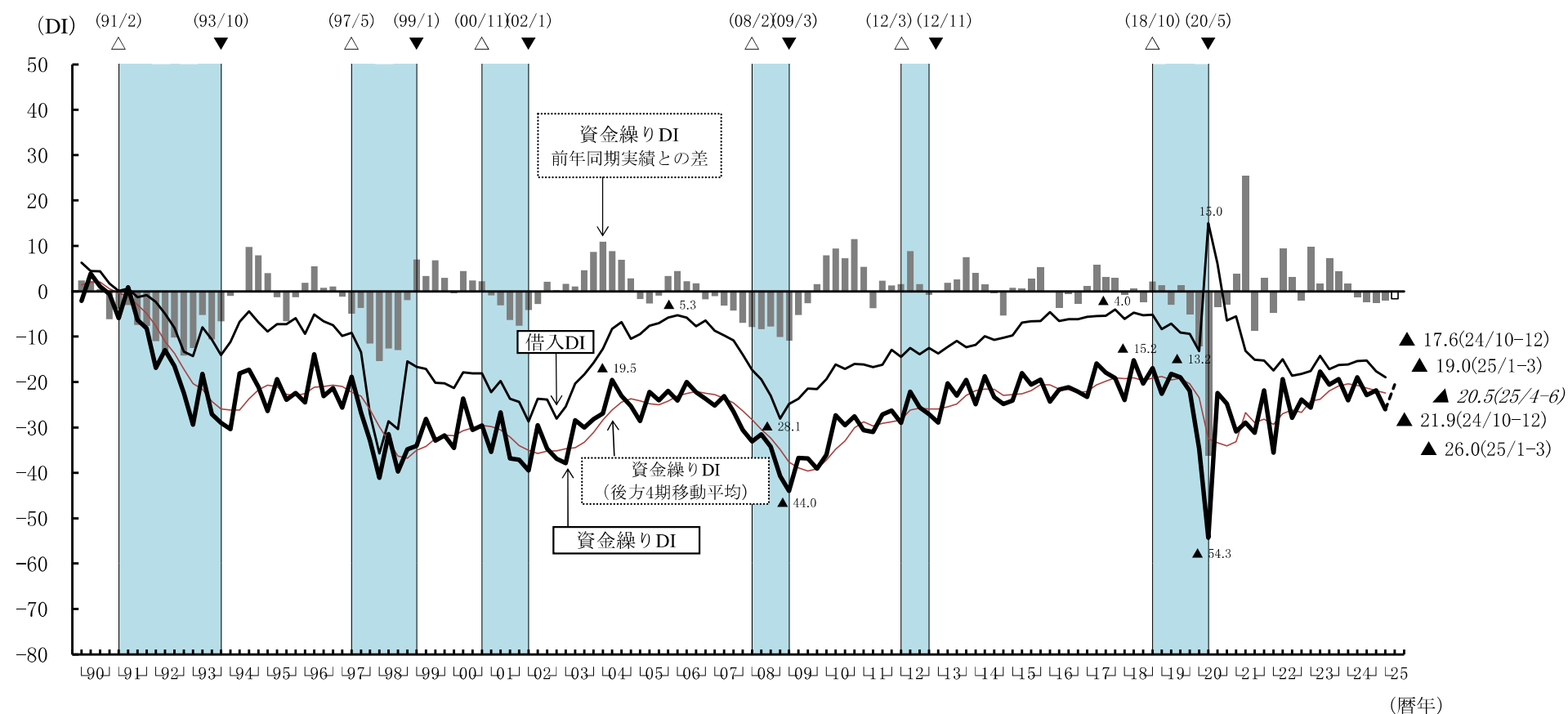
図－5 採算DIの推移（全業種計）



4 資金繰り、借入

- 今期の資金繰りDI（全業種計）は、前期からマイナス幅が4.1ポイント拡大し、▲26.0となった。来期は、マイナス幅が縮小する見通しである。
- 民間金融機関からの借入状況（全業種計）をみると、今期の借入DIは、前期からマイナス幅が1.4ポイント拡大し、▲19.0となった。

図－6 資金繰りDI、借入DIの推移（全業種計）



- (注) 1 資金繰りDIは、前期比で「好転」と回答した企業割合から「悪化」と回答した企業割合を差し引いた値。
 2 借入DIは、前期比で「容易になった」と回答した企業割合から「難しくなった」と回答した企業割合を差し引いた値。
 3 ——— は実績、----- は見通し。斜体は見通しの値を示している。
 4 白抜き部分は見通しと前年同期実績との差。

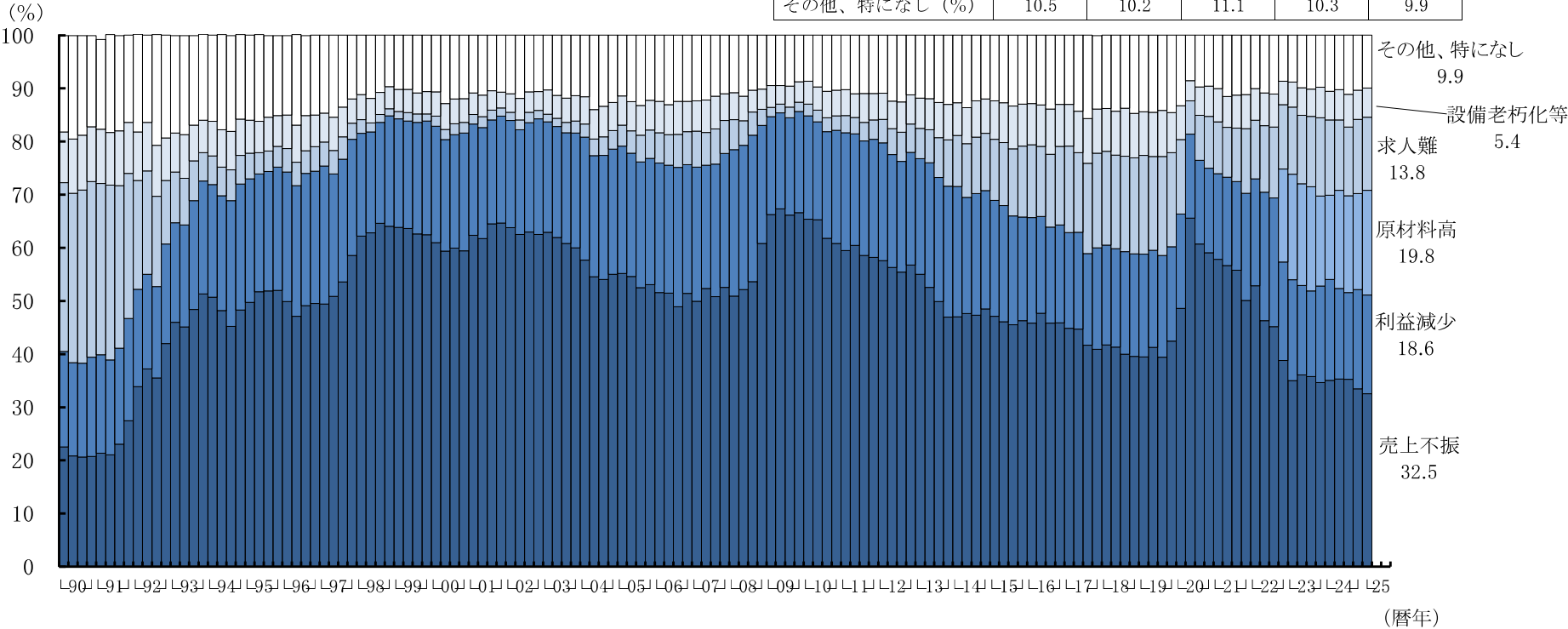
5 経営上の問題点

○

当面の経営上の問題点（全業種計）をみると、「売上不振」が32.5%と最も多く、次いで、「原材料高」（19.8%）、「利益減少」（18.6%）の順となっている。

図－7 経営上の問題点の推移（全業種計）

	24.1-3	4-6	7-9	10-12	25.1-3
売上不振（%）	35.1	35.3	35.2	33.5	32.5
利益減少（%）	19.0	17.0	16.3	18.7	18.6
原材料高（%）	15.9	18.5	18.3	18.1	19.8
求人難（%）	14.2	13.2	12.9	13.9	13.8
設備老朽化等（%）	5.4	5.7	6.2	5.5	5.4
その他、特になし（%）	10.5	10.2	11.1	10.3	9.9



(注)

1

2022年10－12月期に「原材料高」を追加した。

2

「その他、特になし」は、「代金回収条件の悪化」「代金支払条件の悪化」「借入難」「その他」「特に問題なし」を合計したもの。

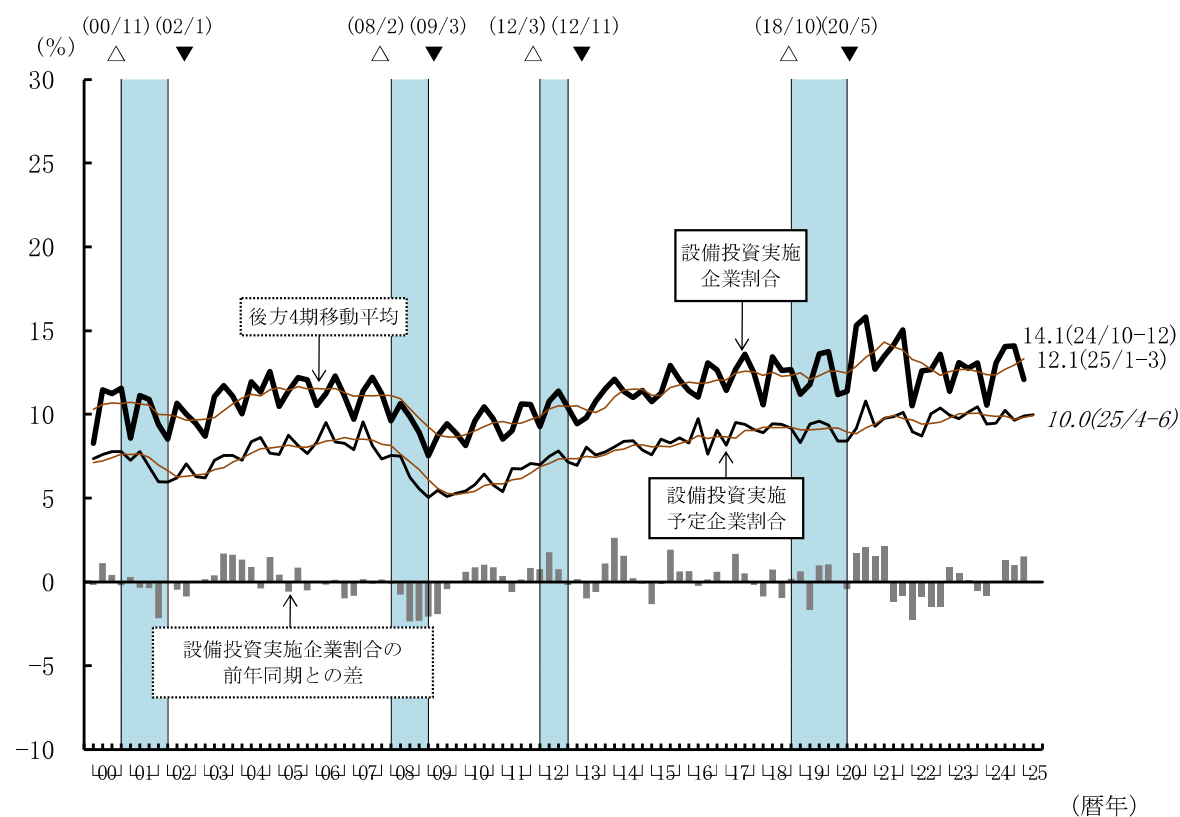
3

小数第2位を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。

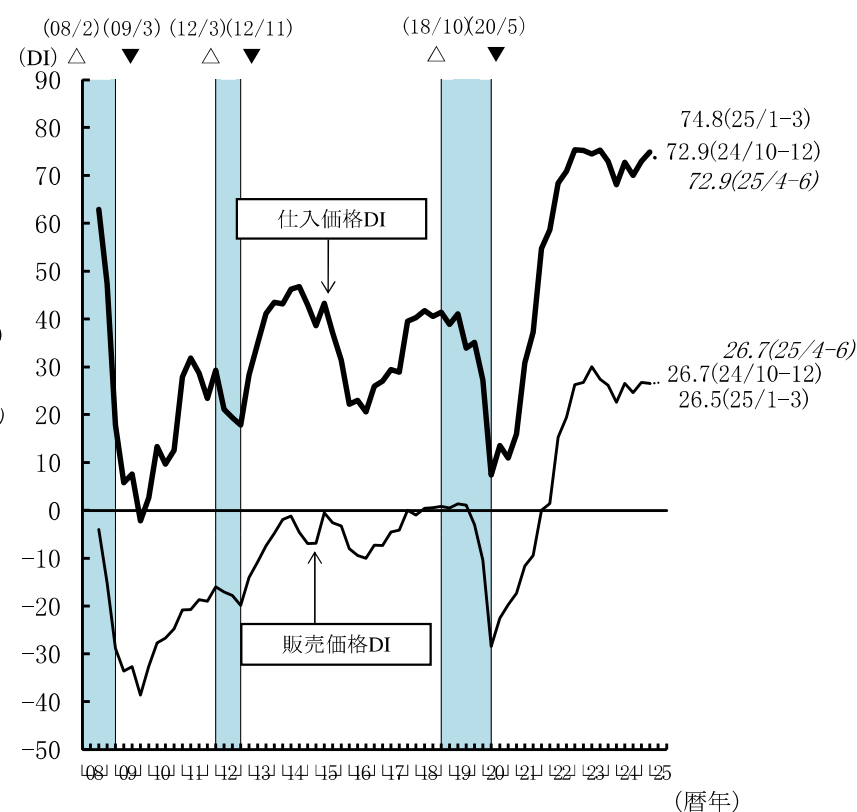
6 設備投資、価格動向

- 今期の設備投資実施企業割合（全業種計）は、前期から2.0ポイント低下し、12.1%となった。
- 今期の販売価格DI（全業種計）は、0.2ポイント低下し、26.5となった。来期は上昇する見通しである。
- 今期の仕入価格DI（全業種計）は、1.9ポイント上昇し、74.8となった。来期は低下する見通しである。

図－8 設備投資実施企業、実施予定企業割合の推移（全業種計）



図－9 販売価格DI、仕入価格DIの推移（全業種計）



中小企業編

(2025年1－3月期実績、2025年4－6月期および2025年7－9月期見通し)

中小企業の景況は、持ち直しの動きがみられる

[調査の実施要領]

調 査 時 点	2025年3月中旬
調 査 対 象	当公庫取引先（原則従業員20人以上）13,479社
有 効 回 答 数	4,725 社 [回答率 35.1 %]

＜業 種 構 成＞

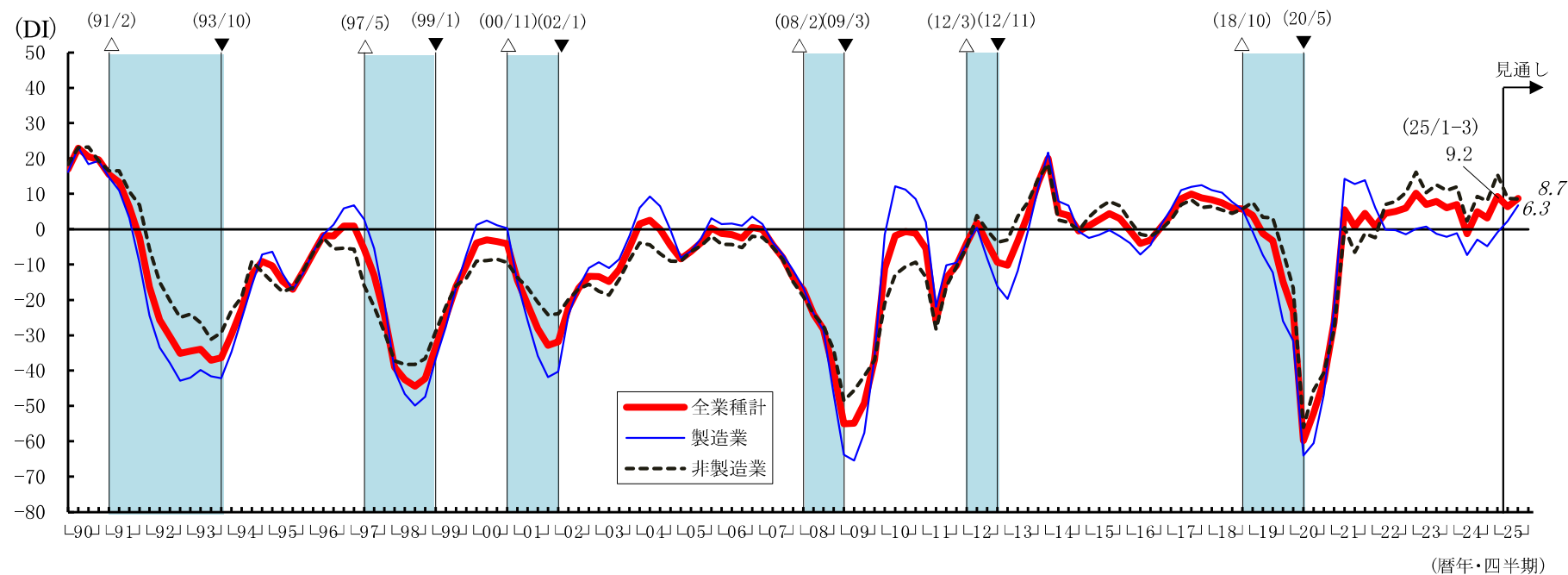
	調 査 対 象	有 効 回 答 数		
製 造 業	4,547 社	1,771 社	(構成比	37.5 %)
鉱 業	12 社	6 社	(同	0.1 %)
建 設 業	1,296 社	505 社	(同	10.7 %)
運送業(除水運)	834 社	287 社	(同	6.1 %)
水 運 業	157 社	55 社	(同	1.2 %)
倉 庫 業	65 社	30 社	(同	0.6 %)
情 報 通 信 業	407 社	97 社	(同	2.1 %)
ガ ス 供 給 業	7 社	7 社	(同	0.1 %)
不 動 産 業	736 社	242 社	(同	5.1 %)
宿泊・飲食サービス業	823 社	230 社	(同	4.9 %)
卸 売 業	1,849 社	648 社	(同	13.7 %)
小 売 業	1,002 社	297 社	(同	6.3 %)
サ ー ビ ス 業	1,744 社	550 社	(同	11.6 %)

1 業況判断

- 今期（2025年1－3月期）の業況判断DIは、前期（2024年10－12月期）から6.0ポイント上昇し、9.2となった。
- 来期（2025年4－6月期）は6.3と低下し、来々期（2025年7－9月期）は8.7となる見通しである。

図－1 業況判断DIの推移（季節調整値）

	2024/1-3	2024/4-6	2024/7-9	2024/10-12	2025/1-3 (前回見通し)	2025/4-6 (前回見通し)	2025/7-9
業況判断DI (季節調整値)	7.0	▲ 1.3	5.0	3.2	9.2 (5.3)	6.3 (7.3)	8.7
製 造 業	▲ 1.2	▲ 7.3	▲ 2.9	▲ 4.8	▲ 0.9 (▲ 0.5)	2.3 (6.8)	6.7
非 製 造 業	11.9	2.3	9.3	8.0	15.5 (8.5)	8.7 (7.5)	8.5

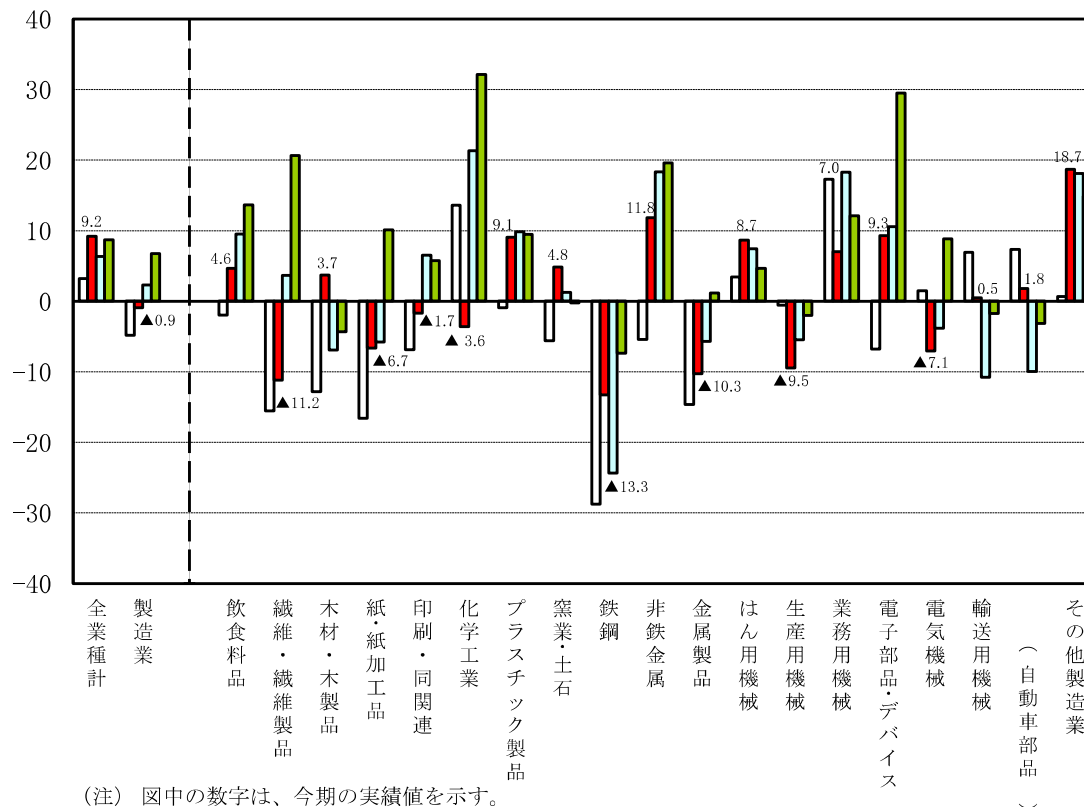


- 今期の業況判断DIを業種別にみると、製造業は、非鉄金属、木材・木製品、電子部品・デバイス等が上昇した。一方、化学工業、業務用機械、生産用機械等は低下した。
- 非製造業は、小売業、運送業、不動産業等が上昇した。

図－２ 業種別業況判断DIの推移（季節調整値）

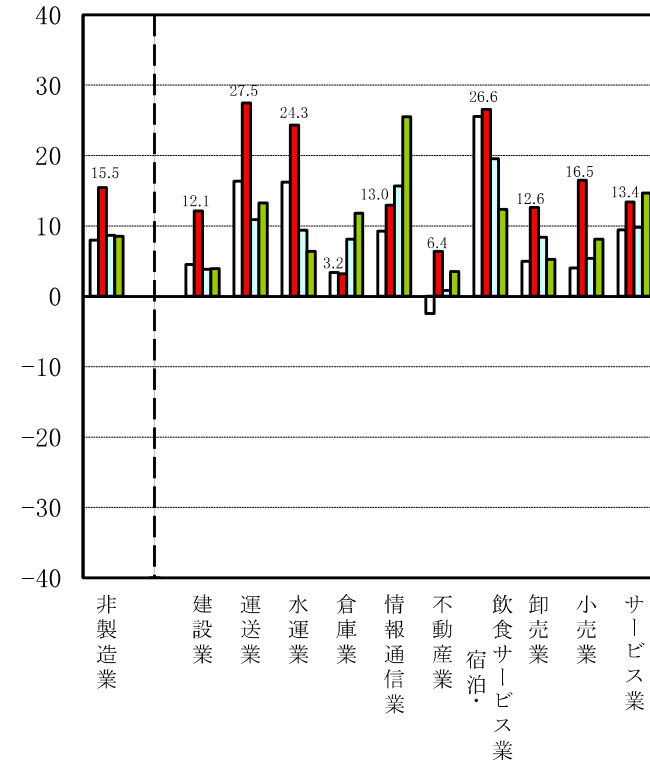


－製造業－
(DI)



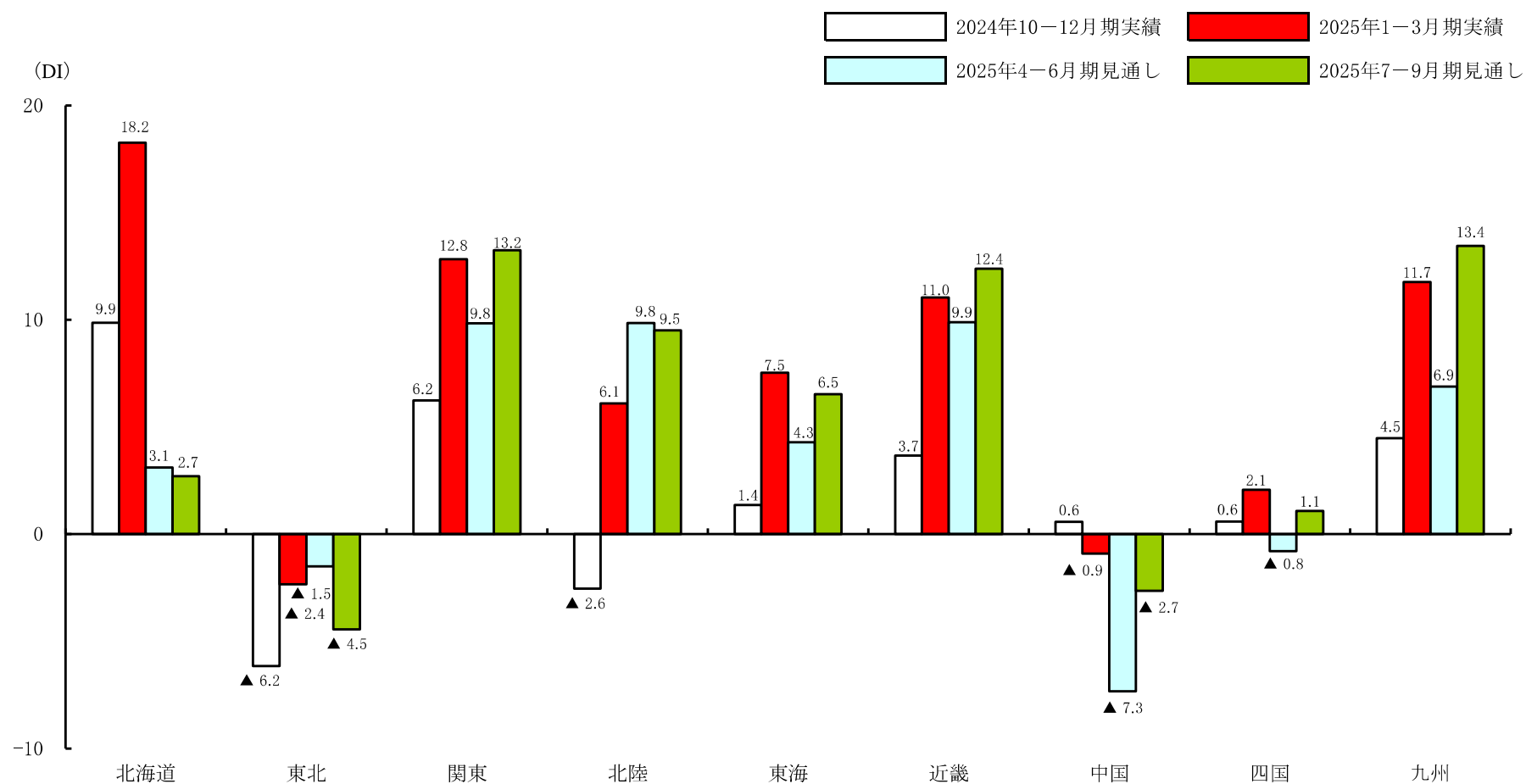
（注） 図中の数字は、今期の実績値を示す。

－非製造業－
(DI)



- 業況判断DIを地域別にみると、今期は中国以外の8地域で上昇した。
- 来期は、東北、北陸以外の7地域で低下する見通しである。

図－3 地域別業況判断DI（季節調整値）

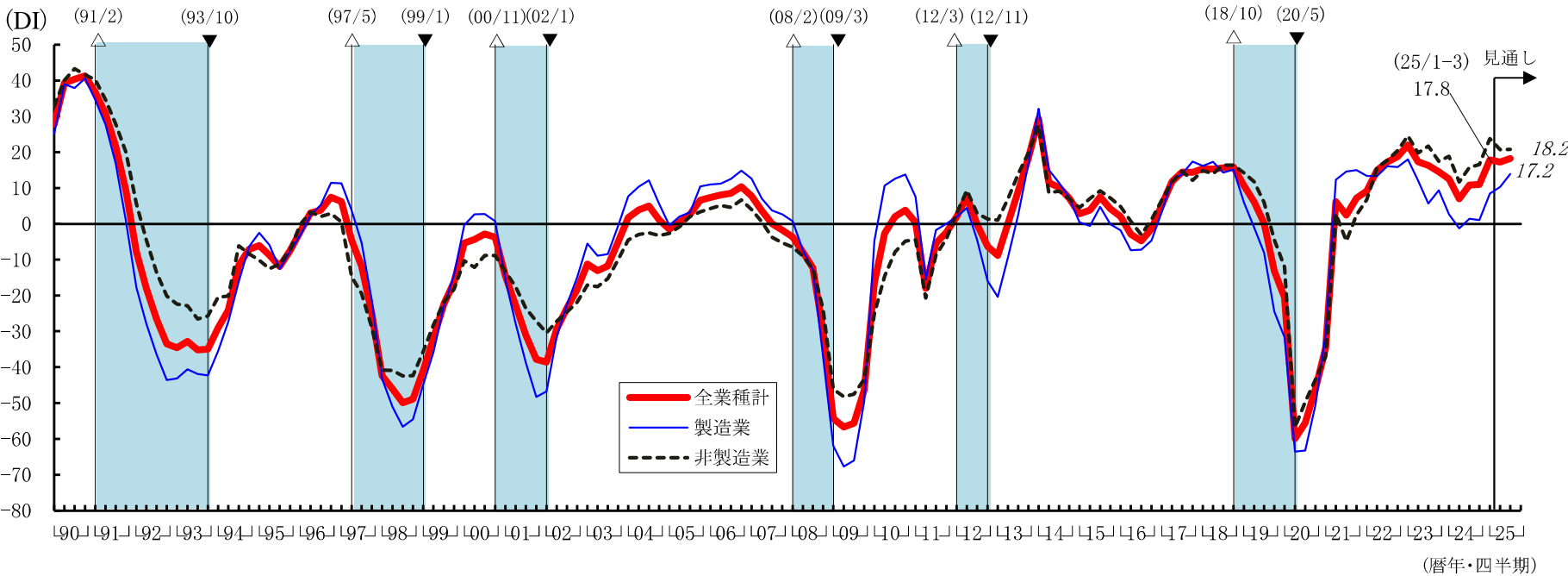


2 売上

- 今期の売上DIは、前期から6.9ポイント上昇し、17.8となった。
- 来期は17.2と低下し、来々期は18.2となる見通しである。

図ー4 売上DIの推移（季節調整値）

	2024/1-3	2024/4-6	2024/7-9	2024/10-12	2025/1-3 (前回見通し)	2025/4-6 (前回見通し)	2025/7-9
売上DI (季節調整値)	12.5	6.9	10.8	10.9	17.8 (14.5)	17.2 (17.0)	18.2
製 造 業	2.6	▲ 1.3	1.4	1.0	8.4 (9.2)	10.3 (17.8)	13.9
非 製 造 業	18.8	11.7	15.7	16.5	23.8 (17.9)	20.7 (16.1)	20.7



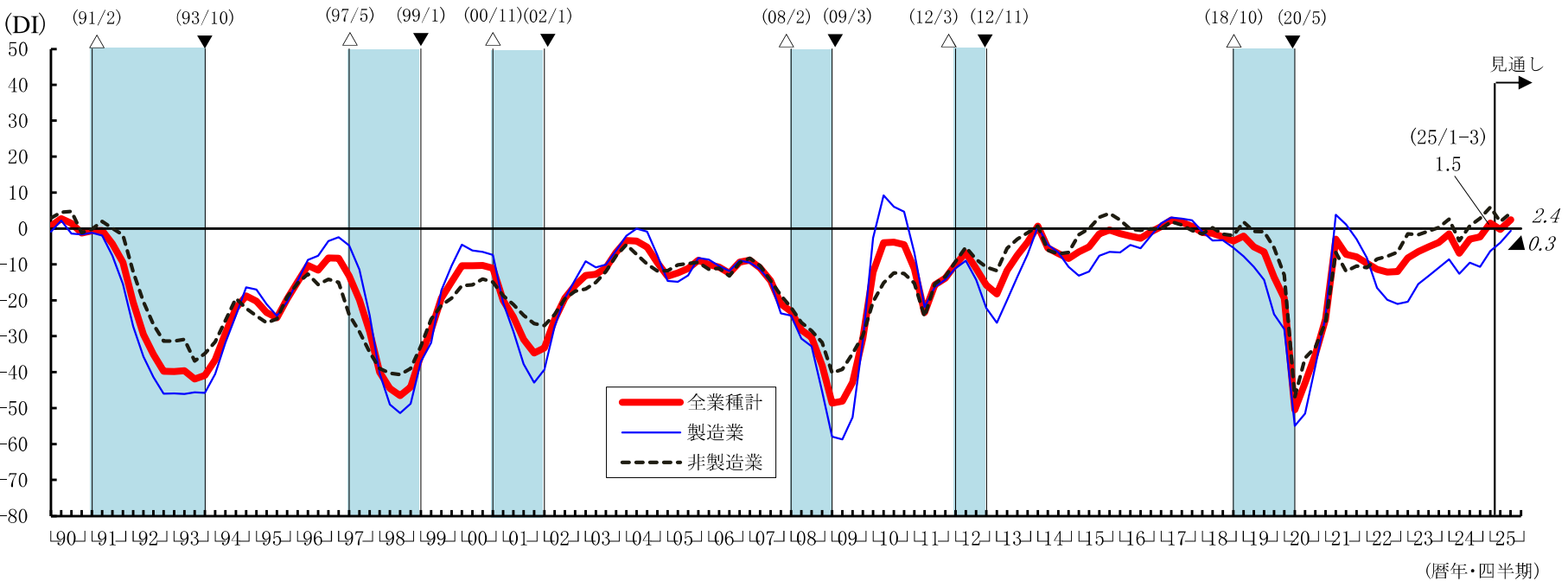
(注) 1 売上DIは、前年同期比で「増加」企業割合－「減少」企業割合（季節調整値）。
2 図中の数字は全業種計の値。斜体は見通しの値を示す。

3 利益

- 今期の純益率DIは、前期から3.9ポイント上昇し、1.5となった。
- 来期は▲0.3と低下し、来々期は2.4となる見通しである。

図ー5 純益率DIの推移（季節調整値）

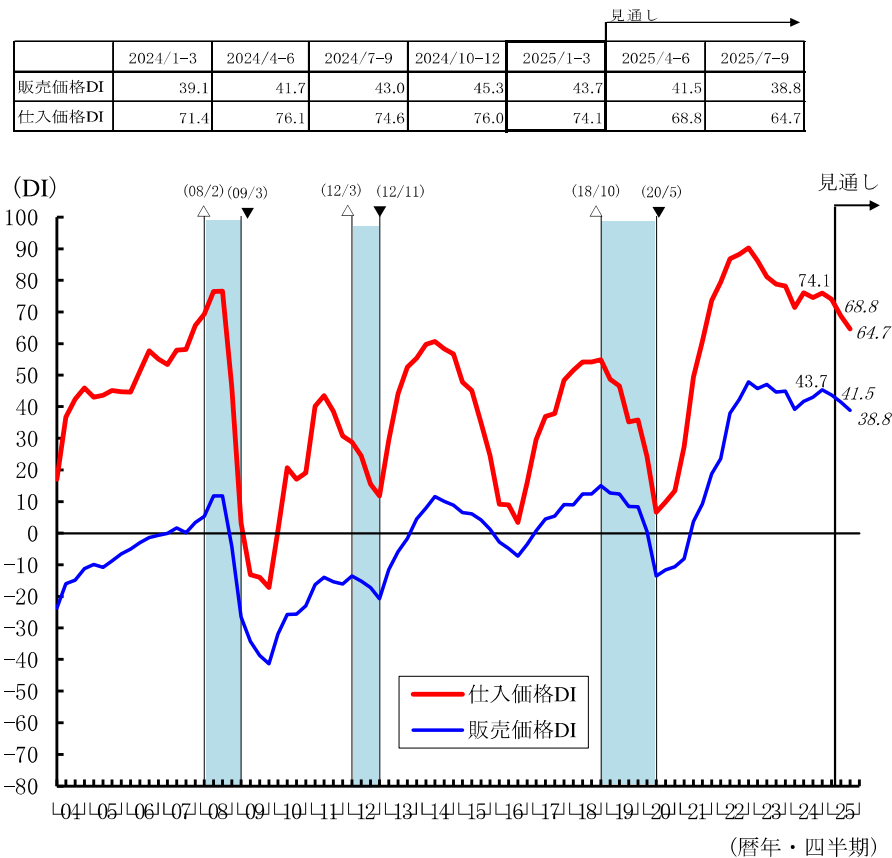
	2024/1-3	2024/4-6	2024/7-9	2024/10-12	2025/1-3 (前回見通し)	2025/4-6 (前回見通し)	2025/7-9
純益率DI (季節調整値)	▲ 1.5	▲ 6.9	▲ 3.0	▲ 2.4	1.5 (▲ 0.3)	▲ 0.3 (1.5)	2.4
製 造 業	▲ 8.6	▲ 12.6	▲ 9.5	▲ 10.6	▲ 6.3 (▲ 5.0)	▲ 3.9 (1.2)	▲ 0.7
非 製 造 業	2.6	▲ 3.4	0.7	2.8	6.0 (2.5)	1.9 (1.5)	4.4



4 価格、金融関連

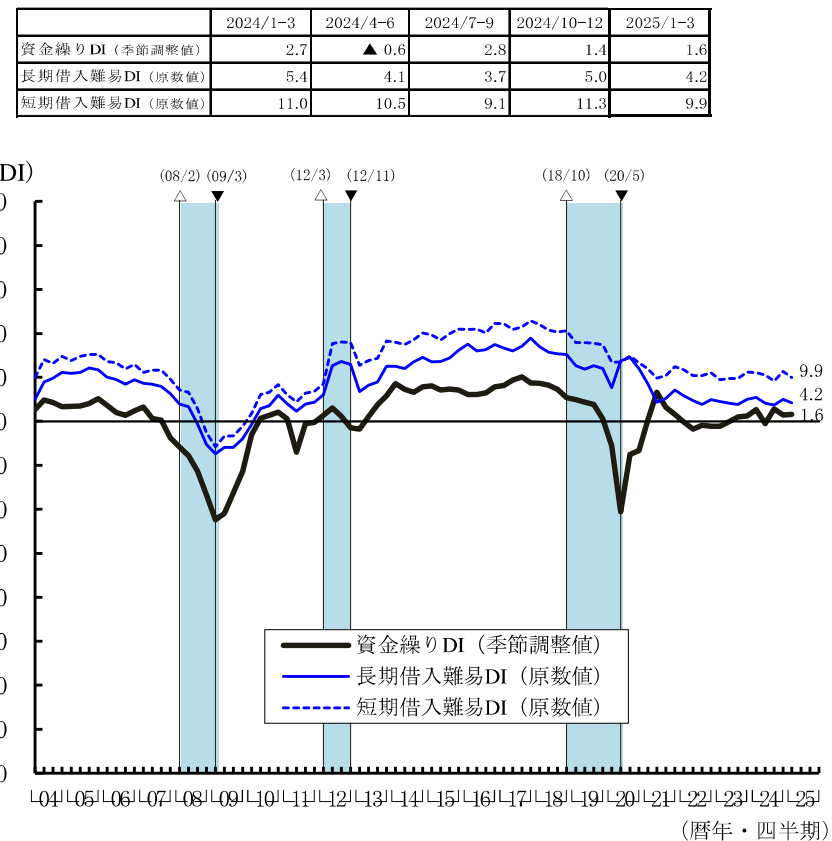
- 今期の販売価格DIは、前期から1.6ポイント低下し、43.7となった。仕入価格DIは前期から1.9ポイント低下し、74.1となった。来期の販売価格DI、仕入価格DIは、ともに低下する見通しである。
- 今期の資金繰りDIは、前期からほぼ横ばいで推移し、1.6となった。長期借入難易DIと短期借入難易DIは、ともに前期から低下した。

図－6 価格関連DIの推移（原数値）



- (注) 1 仕入価格DI、販売価格DIともに前年同期比で「上昇」企業割合－「低下」企業割合（原数値）。
2 図中の数字は今期実績および見通し（斜体）の値を示す。

図－7 金融関連DIの推移

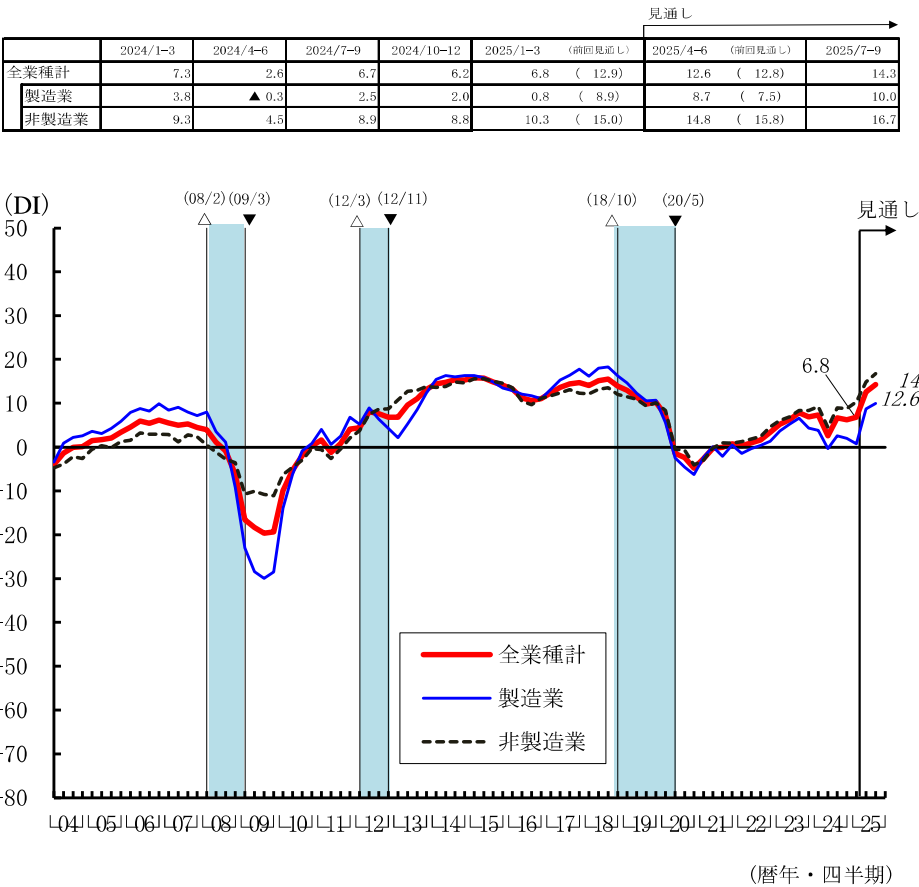


- (注) 1 資金繰りDIは、前年同期比で「好転」企業割合－「悪化」企業割合（季節調整値）。
2 借入難易DIは、前年同期比で「容易」企業割合－「困難」企業割合（原数値）。
3 図中の数字は今期の実績値を示す。

5 雇用、設備

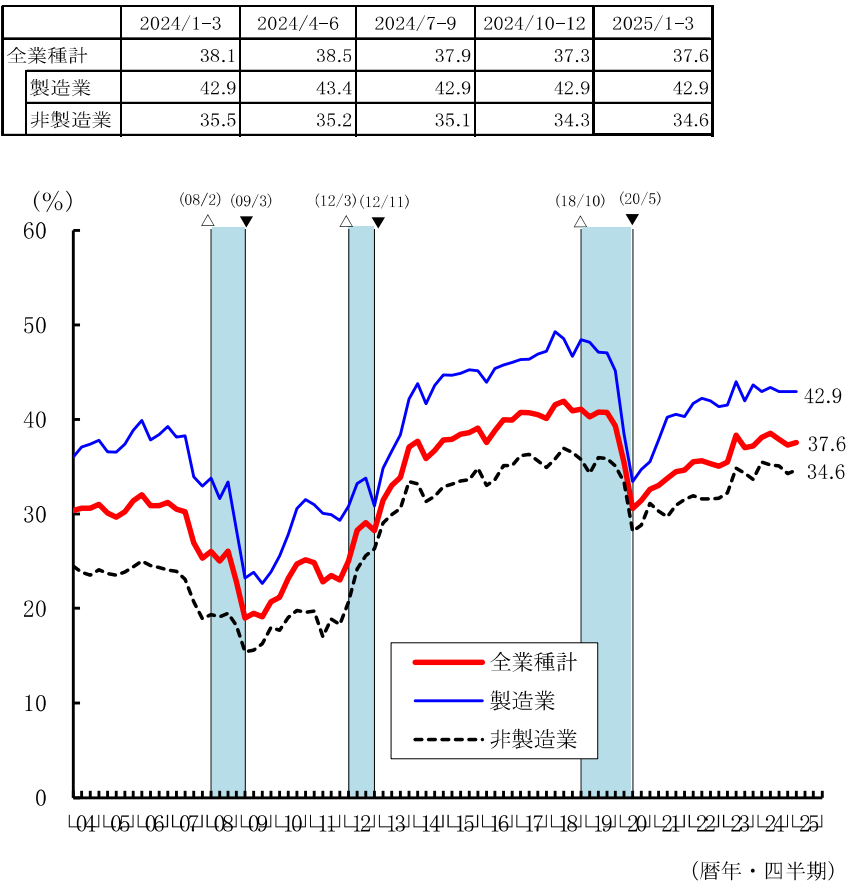
- 今期の従業員DIは、前期から0.6ポイント上昇し、6.8となった。来期は上昇する見通しである。
- 今期の設備投資実施企業割合は、前期からほぼ横ばいで推移し、37.6%となった。

図－8 従業員DIの推移（季節調整値）



(注) 1 従業員DIは、前年同期比で「増加」企業割合－「減少」企業割合（季節調整値）。
2 図中の数字は全業種計の値。斜体は見通しの値を示す。

図－9 設備投資実施企業割合の推移（季節調整値）

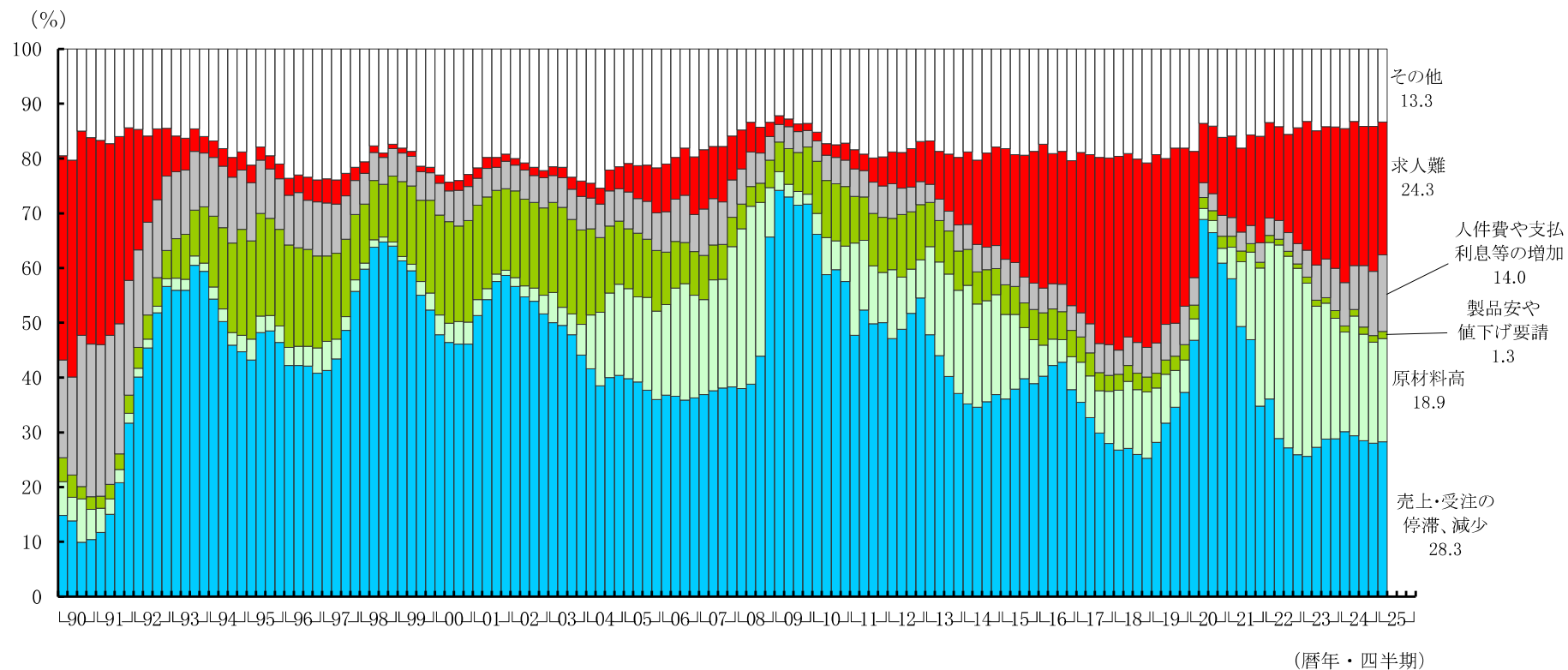


(注) 図中の数字は今期の実績値を示す。

6 経営上の問題点

- 当面の経営上の問題点をみると、「売上・受注の停滞、減少」が28.3%と最も多く、次いで、「求人難」（24.3%）、「原材料高」（18.9%）となっている。
- 前回調査と比べると、「求人難」は2.2ポイント低下した。一方、「人件費や支払利息等の増加」は2.3ポイント上昇した。

図－10 経営上の問題点の推移



2025年6月30日
株式会社日本政策金融公庫
総合研究所

中小企業景況調査(2025年6月)要約版

〔概況〕 中小企業の売上げDIはマイナス幅が拡大
売上げ見通しDIもマイナス幅が拡大

1 売上げ

2025年6月の売上げDIは、5月からマイナス幅が7.4ポイント拡大し、▲8.6となった。

今後3カ月(6月～8月)の売上げ見通しDIは、5月からマイナス幅が2.8ポイント拡大し、▲5.1となった。

2 利益

利益額DIは、5月から1.4ポイント低下し、▲0.5となった。

3 価格、雇用、生産設備

販売価格DIは、5月から1.4ポイント低下し、6.6となった。

仕入価格DIは、5月から2.6ポイント低下し、18.6となった。

従業員判断DIは、5月から1.6ポイント上昇し、12.0となった。

生産設備判断DIは、5月からマイナス幅が1.7ポイント縮小し、▲5.8となった。

＜調査の要領＞	調査時点	2025年6月中旬
	調査対象	三大都市圏の当公庫取引先900社(首都圏451社、中京圏143社、近畿圏306社) 業種構成: 製造業607社、建設業82社、運輸業54社、卸売業157社
	有効回答企業数	546社
	回答率	60.7%

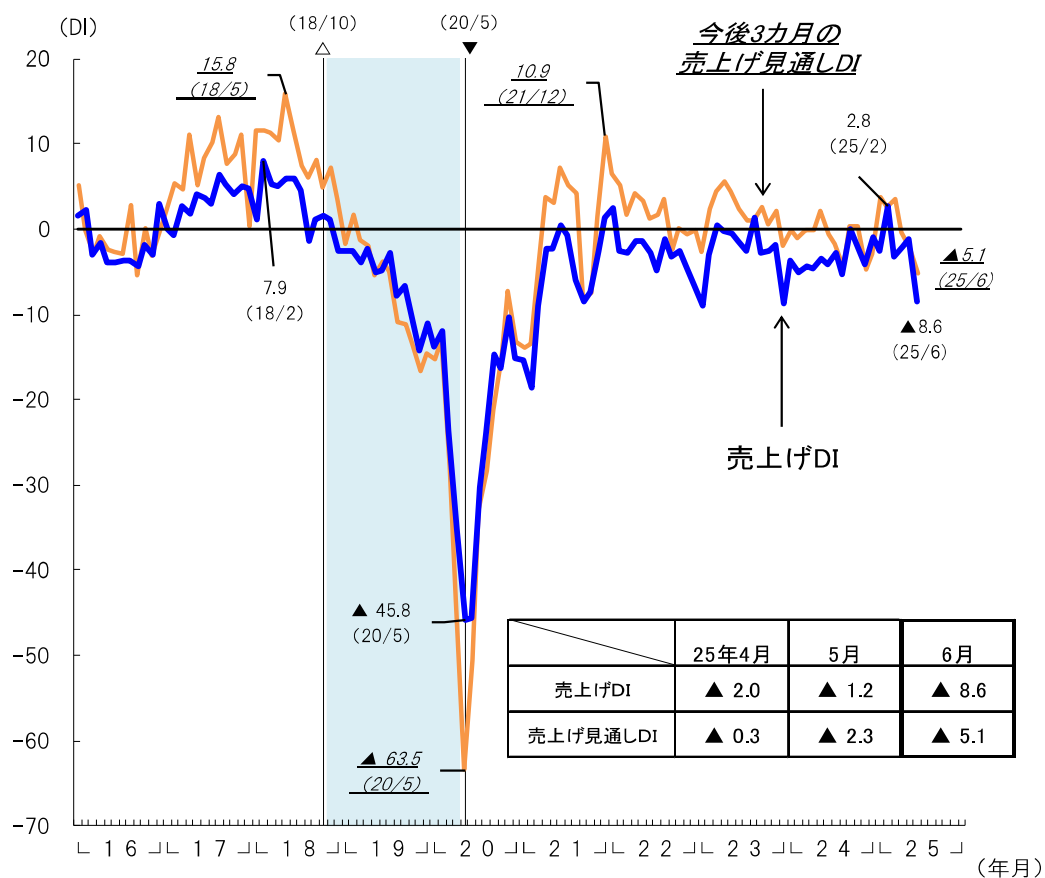
＜お問い合わせ先＞

日本政策金融公庫 総合研究所 中小企業研究第一グループ Tel:03-3270-1704 (担当:片山、立澤)
〒100-0004 東京都千代田区大手町1-9-4 大手町フィナンシャルシティ ノースタワー

※調査の全文につきましては、[こちら](#)をご覧ください。

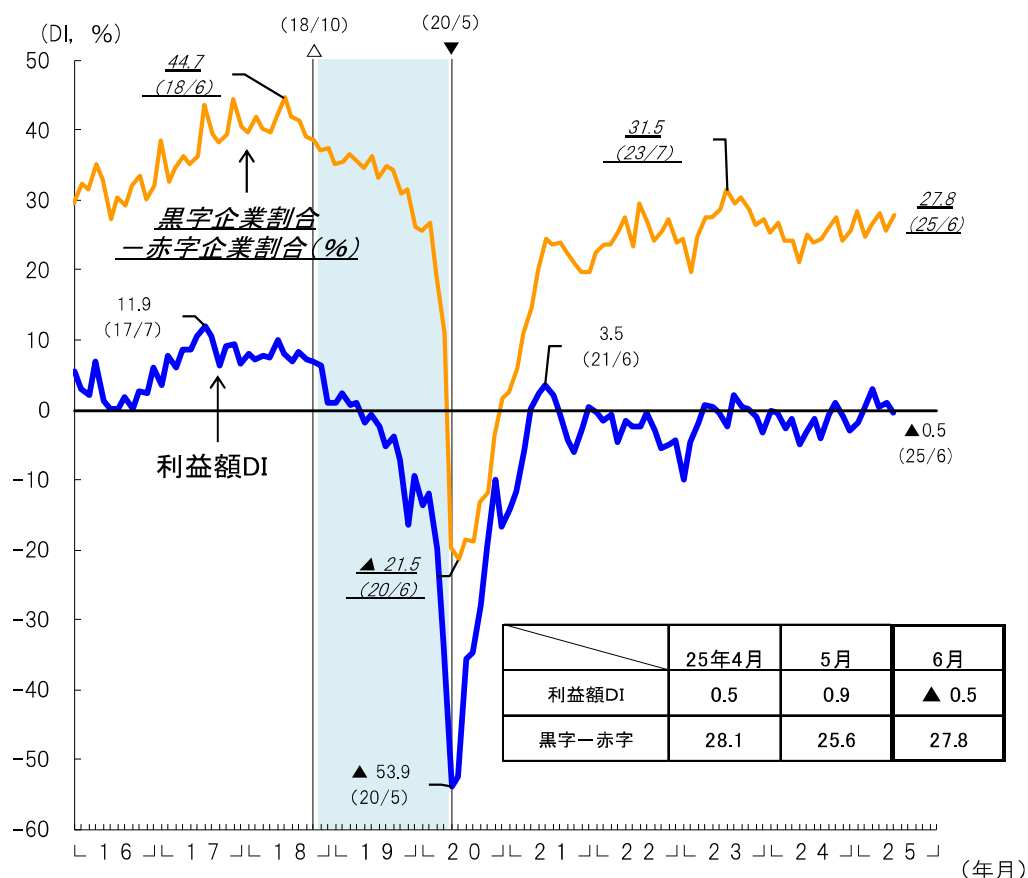
- 売上げDI(「増加」－「減少」)は、5月からマイナス幅が7.4ポイント拡大し、▲8.6となった。
- 売上げ見通しDI(「増加」－「減少」)は、5月からマイナス幅が2.8ポイント拡大し、▲5.1となった。
- 利益額DI(「増加」－「減少」)は、5月から1.4ポイント低下し、▲0.5となった。
- 黒字企業割合－赤字企業割合は、5月から2.2ポイント上昇し、27.8となった。

図－１ 売上げ及び売上げ見通しの動向



- (注) 1 売上げDIは前月比で「増加」－「減少」企業割合(季節調整値)。
 2 今後3カ月の売上げ見通しDIは過去3カ月の実績比で「増加」－「減少」企業割合(季節調整値)。
 3 △は景気の山、▼は景気の谷、シャドー部分は景気後退期を示す(以下同じ)。

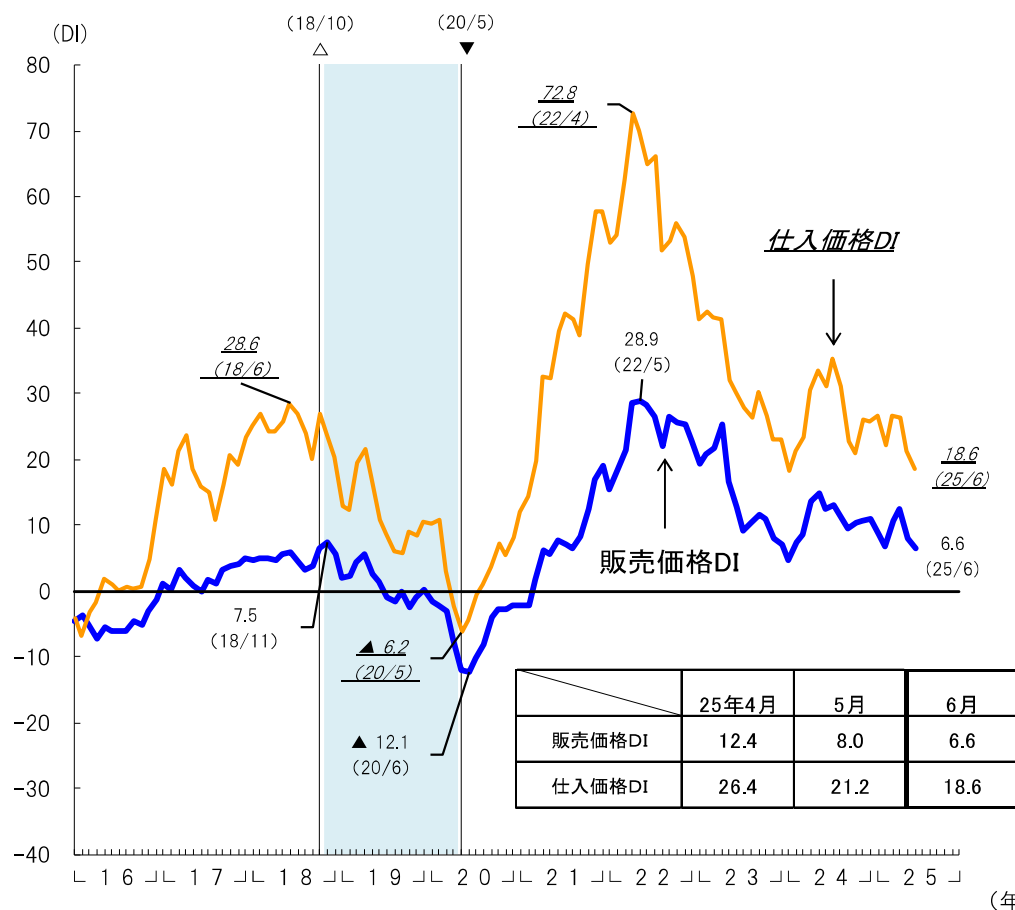
図－２ 利益の動向



- (注) 1 利益額DIは前月比で「増加」－「減少」企業割合(季節調整値)。
 2 黒字および赤字の判断については最近3カ月の実績による(季節調整値)。

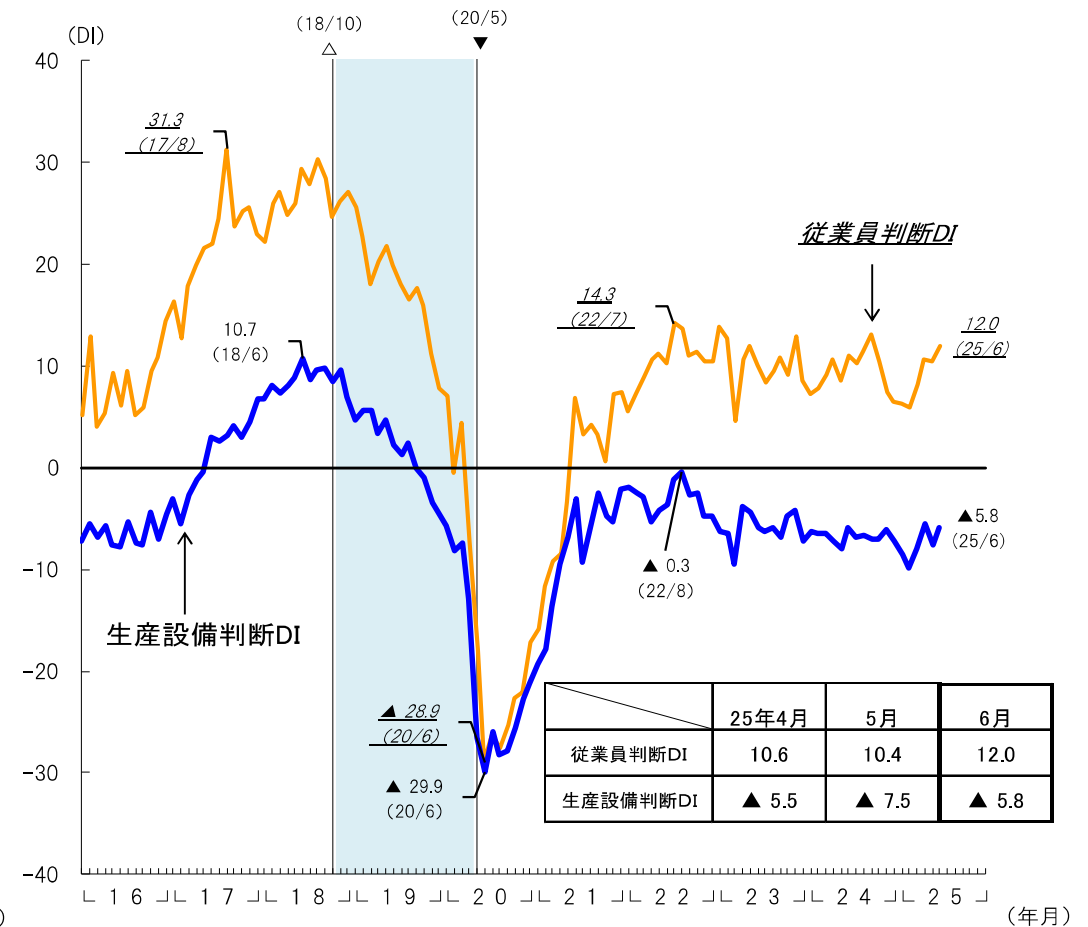
- 販売価格DI(「上昇」－「低下」)は、5月から1.4ポイント低下し、6.6となった。
- 仕入価格DI(「上昇」－「低下」)は、5月から2.6ポイント低下し、18.6となった。
- 従業員判断DI(「不足」－「過剰」)は、5月から1.6ポイント上昇し、12.0となった。
- 生産設備判断DI(「不足」－「過剰」)は、5月からマイナス幅が1.7ポイント縮小し、▲5.8となった。

図－3 販売価格、仕入価格の推移



- (注) 1 販売価格DIは前月比で「上昇」－「低下」企業割合。
2 仕入価格DIは前月比で「上昇」－「低下」企業割合。

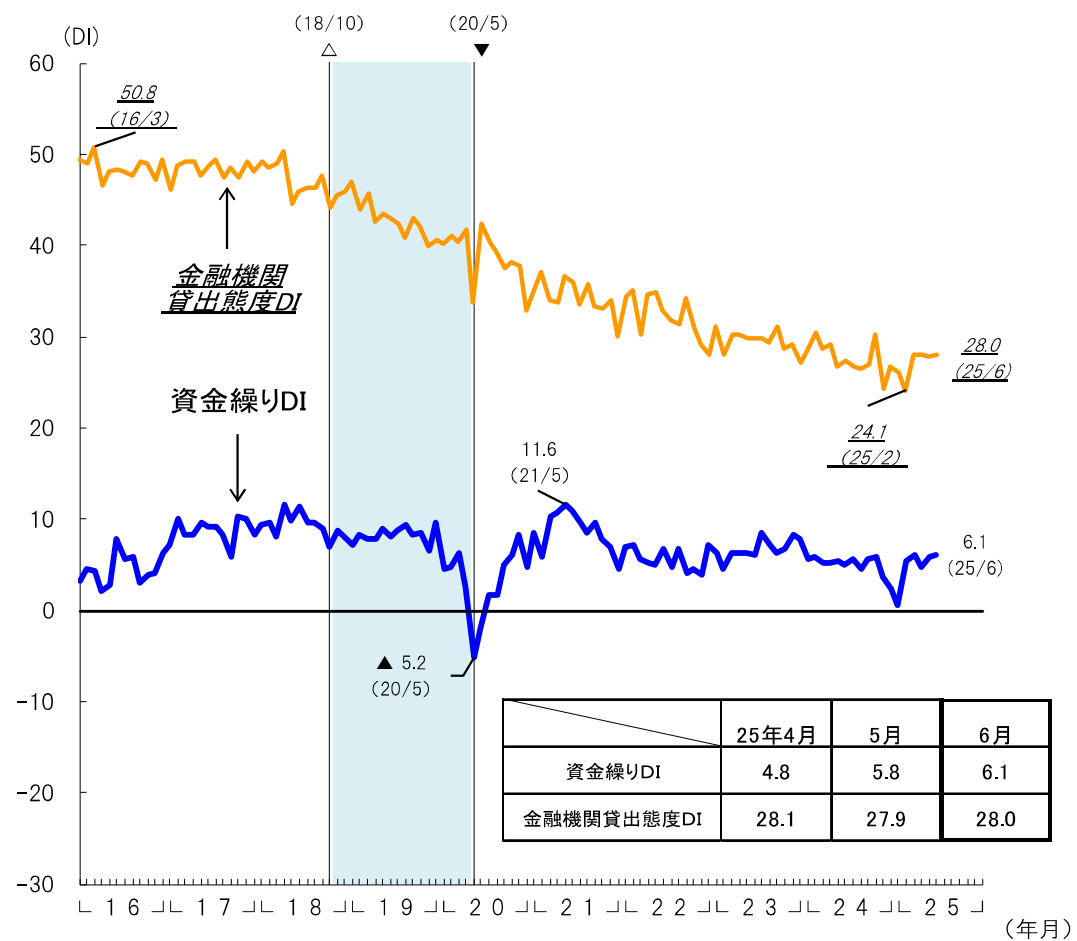
図－4 従業員状況、生産設備の判断



- (注) 1 製造業の数値。
2 従業員判断DIは「不足」－「過剰」企業割合(季節調整値)。
3 生産設備判断DIは「不足」－「過剰」企業割合(季節調整値)。

- 資金繰りDI(「余裕」－「窮屈」)は、5月から0.3ポイント上昇し、6.1となった。
- 金融機関貸出態度DI(「緩和」－「厳しい」)は、5月から0.1ポイント上昇し、28.0となった。

図－5 資金繰り状況と金融機関貸出態度



(注) 1 資金繰りDIは「余裕」－「窮屈」企業割合(季節調整値)。
 2 金融機関貸出態度DIは「緩和」－「厳しい」企業割合。



新潟県の経済動向

令和 7 年 7 月 10 日

県内経済の概況（4月～6月）

県内経済は、原材料価格等の上昇による影響などがみられるものの、持ち直している。

- ・ 個人消費・物価は、改善の動きがみられるものの、一部に弱い動きもみられる。
- ・ 住宅投資は、下げ止まりの動きがみられる。
- ・ 公共投資は、持ち直しの動きがみられる。
- ・ 設備投資は、回復している。
- ・ 生産は、弱い動きがみられる。
- ・ 企業は、改善の動きがみられるものの、一部に弱い動きもみられる。
- ・ 雇用は、おおむね横ばいとなっている。

【参 考】

○国内経済の動向（内閣府「月例経済報告」令和7年6月11日）

景気は、緩やかに回復しているが、米国の通商政策等による不透明感がみられる。

- ・ 個人消費は、消費者マインドが弱含んでいるものの、雇用・所得環境の改善の動きが続く中で、持ち直しの動きがみられる。
- ・ 設備投資は、持ち直しの動きがみられる。
- ・ 輸出は、このところ持ち直しの動きがみられる。
- ・ 生産は、横ばいとなっている。
- ・ 企業収益は、改善しているが、通商問題が及ぼす影響等に留意する必要がある。企業の業況判断は、このところおおむね横ばいとなっている。
- ・ 雇用情勢は、改善の動きがみられる。
- ・ 消費者物価は、上昇している。

新潟県総務部統計課
担当：調査解析班 田村・小林
電話：025-280-5122
(内線 2448)
ngt010190@pref.niigata.lg.jp

前回からの変化方向

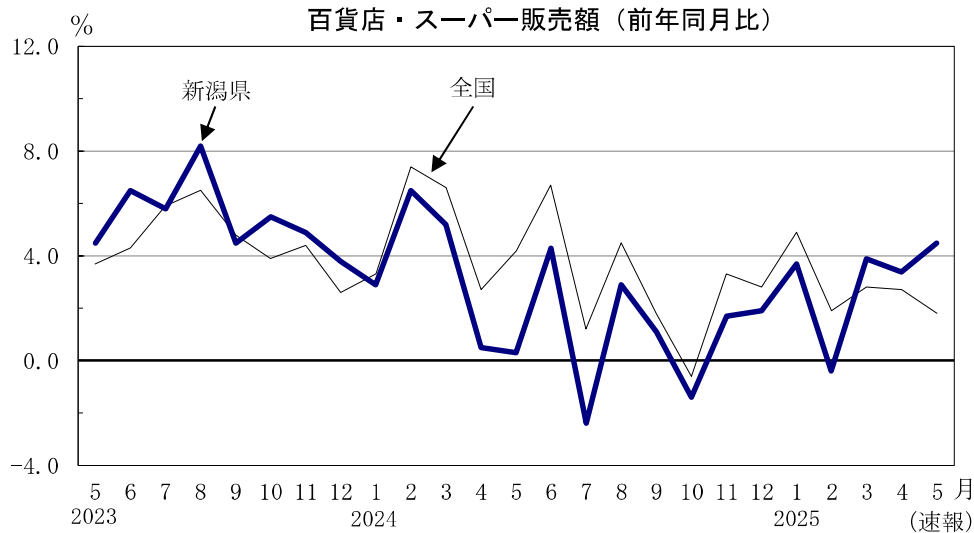
	前回（令和7年6月公表）	方向	今回
全 体	県内経済は、原材料価格等の上昇による影響などがみられるものの、持ち直している。	➡	県内経済は、原材料価格等の上昇による影響などがみられるものの、持ち直している。
個人消費 ・物価	改善の動きがみられるものの、一部に弱い動きもみられる。	➡	改善の動きがみられるものの、一部に弱い動きもみられる。
住宅投資	下げ止まりの動きがみられる。	➡	下げ止まりの動きがみられる。
公共投資	持ち直しの動きがみられる。	➡	持ち直しの動きがみられる。
設備投資	回復している。	➡	回復している。
生産	弱い動きがみられる。	➡	弱い動きがみられる。
企業	改善の動きがみられるものの、一部に弱い動きもみられる。	➡	改善の動きがみられるものの、一部に弱い動きもみられる。
雇用	おおむね横ばいとなっている。	➡	おおむね横ばいとなっている。

1 個人消費・物価 ～改善の動きがみられるものの、一部に弱い動きもみられる～

○ 百貨店・スーパー販売額

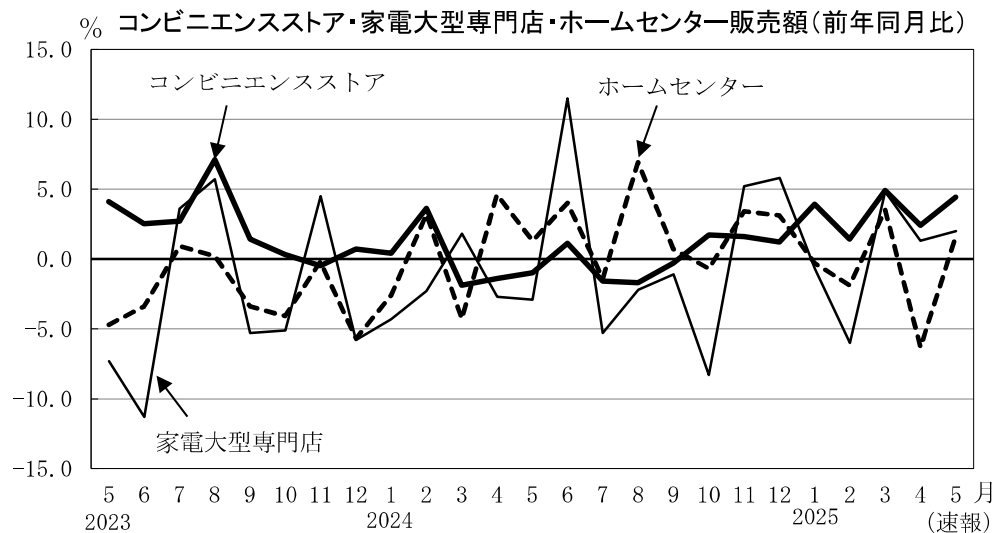
5月の百貨店・スーパー販売額の速報値は、全店で367億円となり、前年同月比4.5%増加し、3か月連続で前年同月を上回った。

なお、4月の確報値は、全店で351億円となり、前年同月比3.4%増加し、前年同月を上回った。



○ コンビニエンスストア・家電大型専門店・ホームセンター販売額

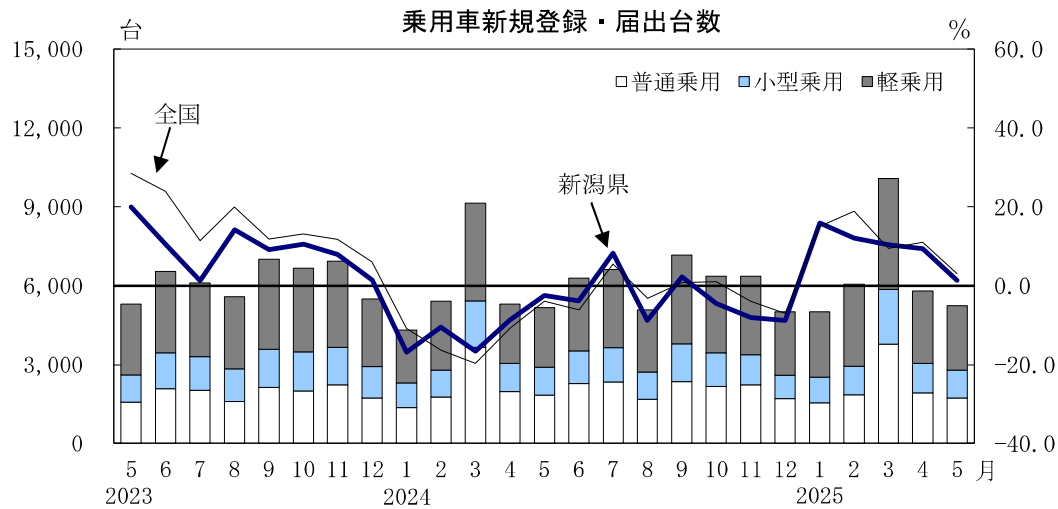
コンビニエンスストア販売額の5月速報値は162億円となり、前年同月比4.4%増加し、8か月連続で前年同月を上回った。また、家電大型専門店販売額の5月速報値は47億円となり、同2.0%増加し、3か月連続で前年同月を上回った。ホームセンター販売額の5月速報値は87億円となり、同1.6%増加し、2か月ぶりに前年同月を上回った。



○ 乗用車（含む軽）新規登録・届出台数

5月の乗用車新規登録・届出台数は5,239台となり、前年同月比1.4%増加し、5か月連続で前年同月を上回った。

車種別では、普通乗用が前年同月比6.0%減少し、小型乗用が前年同月と同水準となり、軽乗用が同8.0%増加した。



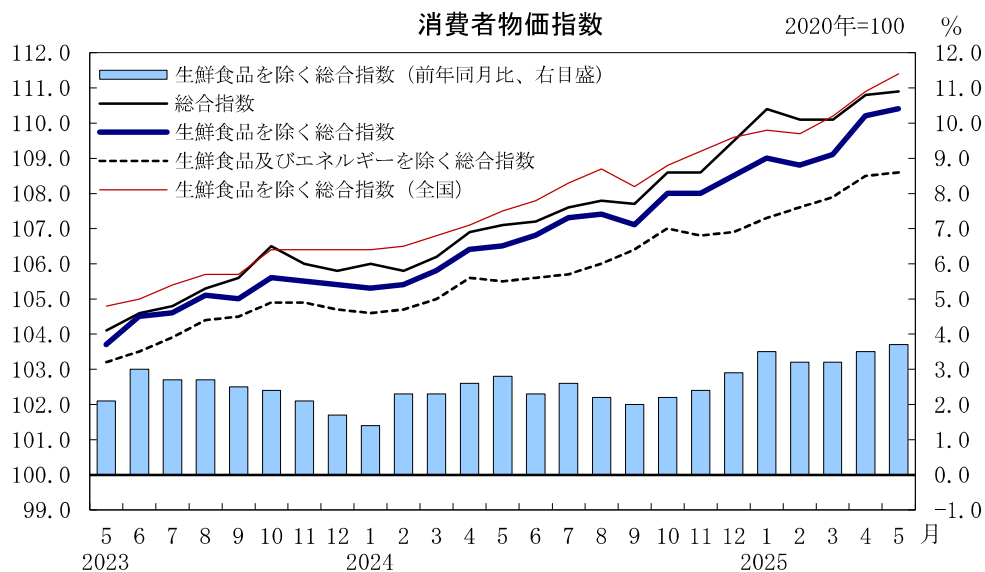
注：棒グラフは新潟県の実数で左目盛、折れ線グラフは前年同月比で右目盛

○ 消費者物価指数

5月の新潟市消費者物価指数（生鮮食品を除く総合）は110.4となり、前年同月比3.7%上昇し、3年7か月連続で前年同月を上回った。

費目別では、穀類、自動車等関係費などが前年同月比で上昇し、授業料等、保健医療用品・器具などが下落した。

なお、総合指数は110.9で前年同月比3.5%上昇し、3年7か月連続で前年同月を上回った。生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数は108.6で、同2.9%上昇し、3年2か月連続で前年同月を上回った。



注1：折れ線グラフは指数で左目盛、棒グラフは前年同月比で右目盛

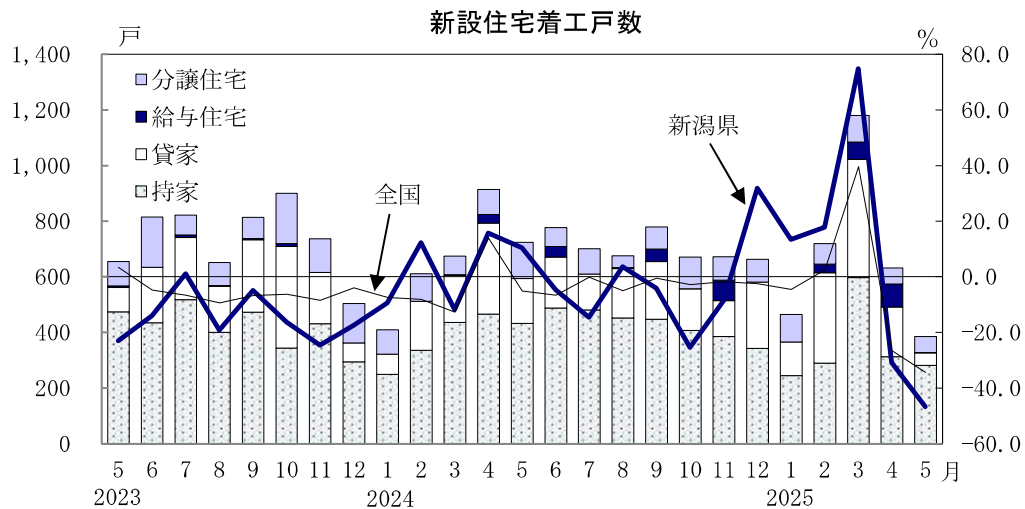
注2：全国の記載がない凡例は新潟県を示している。

2 住宅投資 ～下げ止まりの動きがみられる～

○ 新設住宅着工戸数

5月の新設住宅着工戸数は385戸となり、前年同月比46.8%減少し、2か月連続で前年同月を下回った。減少の要因は建築物省エネ法の改正（4月1日）に伴う駆け込み需要の反動減と推測される。

利用関係別では、持家が前年同月比35.0%、貸家が同72.0%、分譲が同55.7%それぞれ減少した。



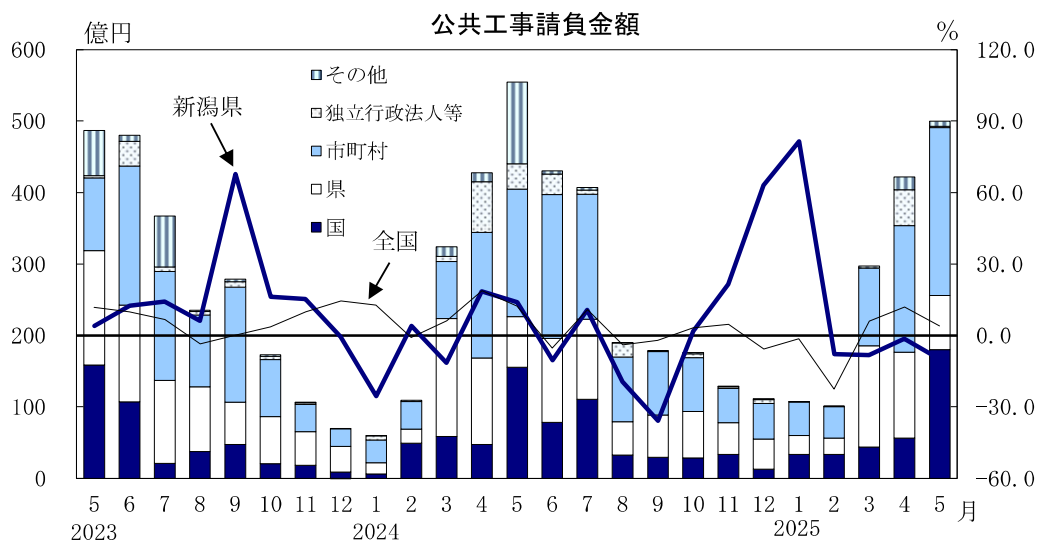
注：棒グラフは新潟県の実数で左目盛、折れ線グラフは前年同月比で右目盛

3 公共投資 ～持ち直しの動きがみられる～

○ 公共工事請負金額

5月の公共工事請負金額は500億円となり、前年同月比9.9%減少し、4か月連続で前年同月を下回った。

発注者別では、国は前年同月比15.7%、県は同7.1%、市町村は同31.9%それぞれ増加し、独立行政法人等は同95.8%、その他は同93.7%それぞれ減少した。



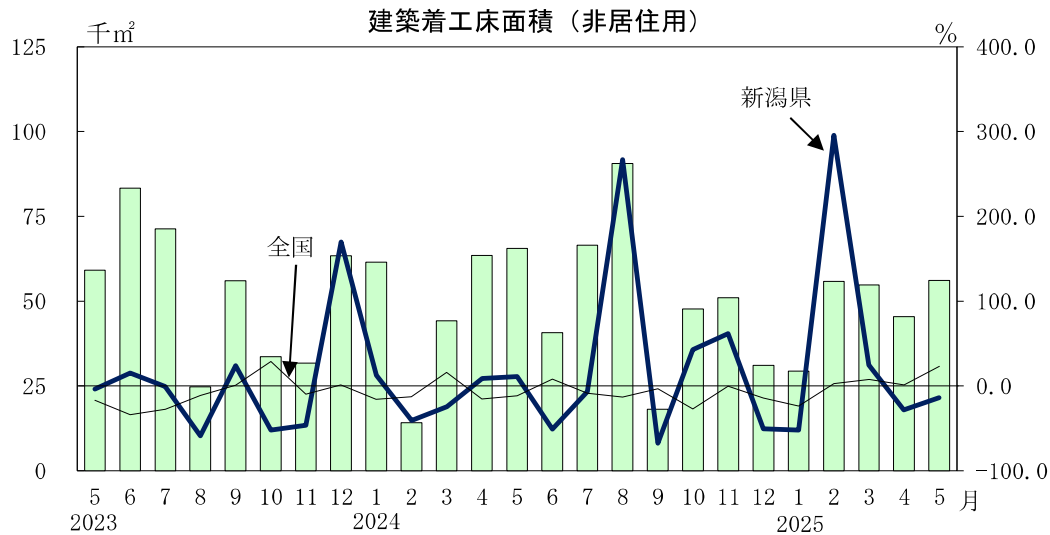
注：棒グラフは新潟県の実数で左目盛、折れ線グラフは前年同月比で右目盛

4 設備投資 ～回復している～

○ 建築着工床面積（非居住用）

5月の建築着工床面積は、56,123㎡となり、前年同月比14.3%減少し、2か月連続で前年同月を下回った。

用途別にみると、製造業用、宿泊業、飲食サービス業用、教育、学習支援業用などが前年同月を下回った。

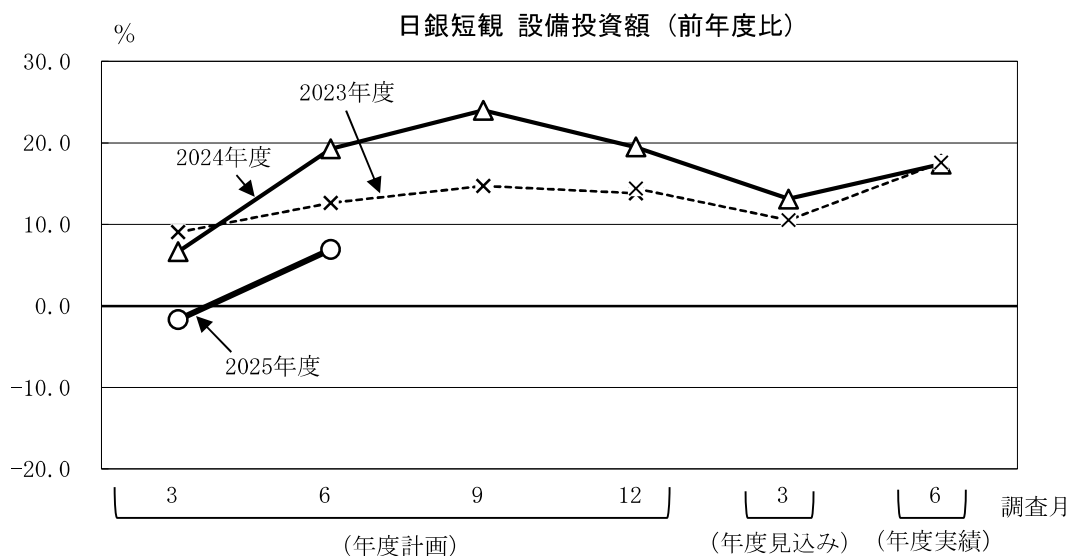


注：棒グラフは新潟県の実数で左目盛、折れ線グラフは前年同月比で右目盛

○ 企業の設備投資額

2024年度の企業の設備投資額（日銀短観・2025年6月調査）は、全産業で前年度比17.4%増加となった。製造業では前年度比9.1%増加、非製造業では同33.6%増加となった。

また、2025年度計画は、全産業で前年度比6.9%増加の計画となっている。非製造業では前年度比7.4%減少と、前年度を下回るものの、製造業では同15.9%増加と、前年度を上回る計画である。



注：2024年3月調査から対象企業の見直しが行われたことから、新旧ベースのグラフを併記。

2023年9月調査までは旧ベース、12月調査以降は新ベースを使用。

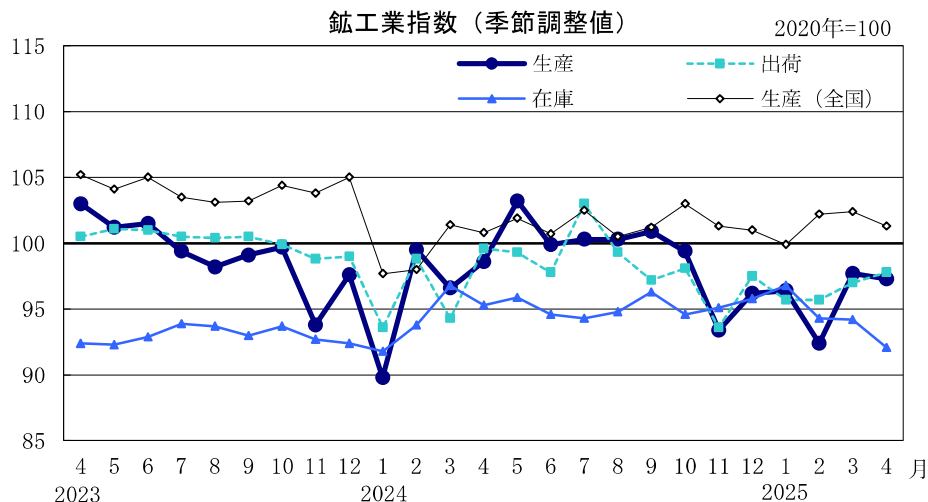
5 生産 ～弱い動きがみられる～

○ 鉱工業指数

4月の鉱工業指数（季節調整値）は、生産指数が97.3となり、前月比0.4%低下し、2か月ぶりに前月を下回った。前年同月比（原指数）では1.3%低下と2か月ぶりに前年同月を下回った。

業種別にみると、汎用・生産用・業務用機械工業が前月比11.8%、輸送機械工業が同4.7%、食料品工業が同0.5%それぞれ低下するなど15業種中7業種が低下した。

なお、出荷指数は97.8となり2か月連続で前月を上回り、在庫指数は92.1となり3か月連続で前月を下回った。

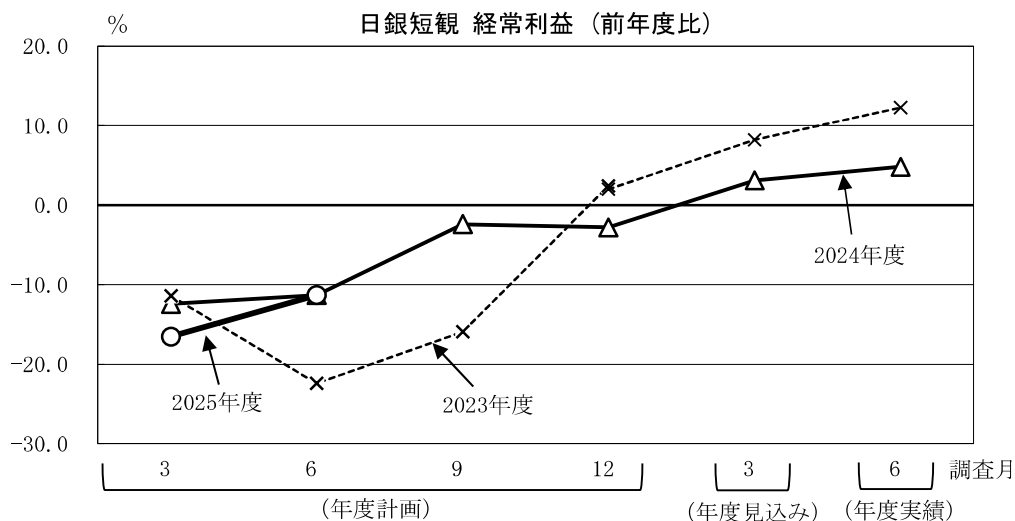


6 企業 ～改善の動きがみられるものの、一部に弱い動きもみられる～

○ 企業収益

2024年度の企業の経常利益（日銀短観・2025年6月調査）は、全産業で前年度比4.8%増益となった。製造業では前年度比3.8%減益となったものの、非製造業では同17.7%増益となった。

また、2025年度計画は、全産業で前年度比11.3%減益の計画となっている。製造業では前年度比16.4%減益、非製造業では同5.0%減益と、ともに前年度を下回る計画である。



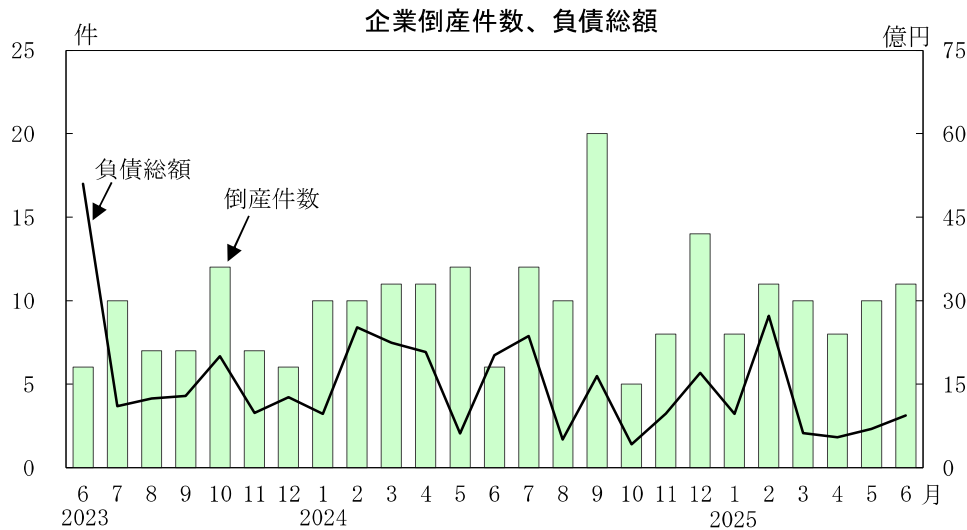
注：2024年3月調査から対象企業の見直しが行われたことから、新旧ベースのグラフを併記。

2023年9月調査までは旧ベース、12月調査以降は新ベースを使用。

○ 企業倒産

6月の倒産件数（負債額1,000万円以上）は、11件となり、前年同月比83.3%増加し、4か月ぶりに前年同月を上回った。

また、負債総額は、9.3億円となり、前年同月比53.6%減少し、2か月ぶりに下回った。負債総額10億円以上の大型倒産はなかった。

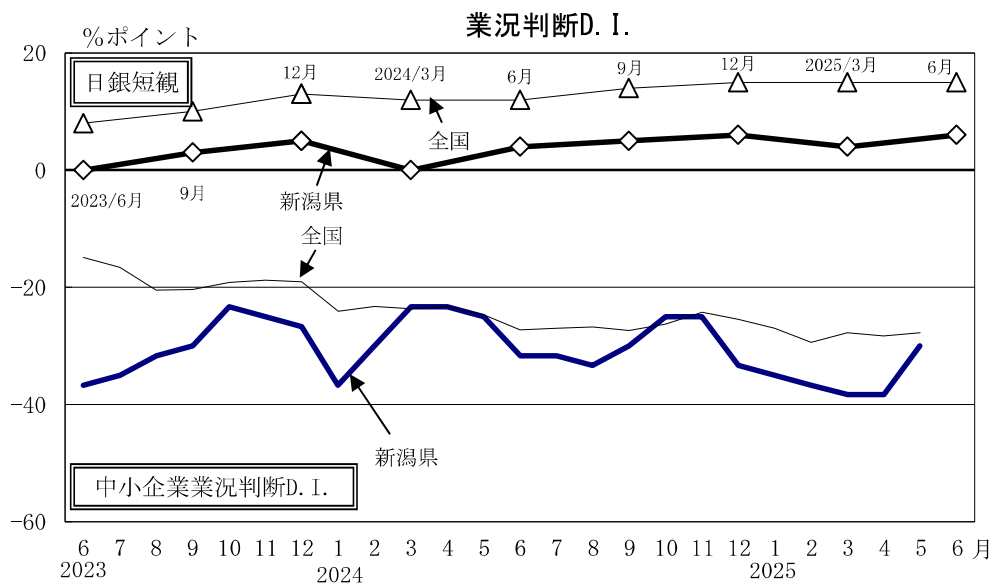


注：棒グラフは倒産件数で左目盛、折れ線グラフは負債総額で右目盛

○ 企業の景況感

企業の景況感については、日銀短観（2025年6月調査）の業況判断D.I.は、6%ポイントとなり、前回調査から2%ポイント改善し、2四半期ぶりに前回調査から改善した。

また、5月の中小企業業況判断D.I.は▲30.0%ポイントとなり、前月から8.3%ポイント改善し、7か月ぶりに前月から改善した。



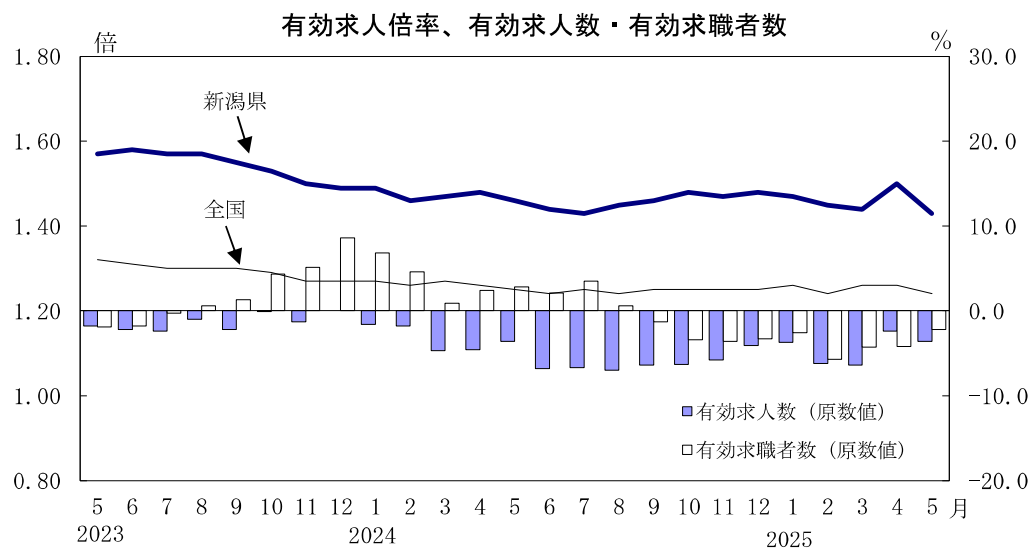
注：2024年3月調査から対象企業の見直しが行われたことから、新旧ベースのグラフを併記。
2023年9月調査までは旧ベース、12月調査以降は新ベースを使用。

7 雇 用 ～おおむね横ばいとなっている～

○ 有効求人倍率

5月の有効求人倍率（パート含む全数・季節調整値）は、1.43倍で、前月から0.07ポイント低下し、2か月ぶりに前月から低下した。

有効求人数（パート含む全数・原数値）は、前年同月比3.6%減と1年5か月連続で前年を下回った。また、有効求職者数（同）は、同2.2%減と9か月連続で前年を下回った。



注：折れ線グラフは有効求人倍率で左目盛、棒グラフは前年同月比で右目盛

最低賃金額と生活保護費の比較(令和7年度)

(単位：円)

都道府県	生活保護（生活扶助基準（1 類費＋2類費＋期末一時扶助 費）＋住宅扶助）（注2）	最低賃金（令和5年度） ×173.8×0.807	最低賃金（令和6年度） ×173.8×0.807
北海道	106,601	134,646	141,659
青森	98,428	125,950	133,665
岩手	96,196	125,249	133,524
宮城	101,914	129,457	136,470
秋田	96,402	125,810	133,384
山形	97,803	126,231	133,945
福島	95,454	126,231	133,945
茨城	94,894	133,665	140,958
栃木	98,921	133,805	140,818
群馬	97,641	131,140	138,153
埼玉	112,485	144,184	151,197
千葉	109,485	143,903	150,916
東京	123,045	156,106	163,118
神奈川	118,793	155,965	162,978
新潟	99,219	130,579	138,153
富山	95,378	132,963	139,976
石川	98,255	130,859	138,012
福井	95,496	130,579	138,012
山梨	93,084	131,561	138,574
長野	96,121	132,963	139,976
岐阜	97,673	133,244	140,397
静岡	102,818	138,012	145,025
愛知	104,379	144,044	151,056
三重	96,048	136,470	143,483
滋賀	99,522	135,628	142,641
京都	109,630	141,379	148,391
大阪	111,903	149,233	156,246
兵庫	108,421	140,397	147,550
奈良	98,803	131,280	138,293
和歌山	95,757	130,298	137,451
鳥取	95,198	126,231	134,226
島根	92,664	126,792	134,927
岡山	100,705	130,719	137,732
広島	103,821	136,049	143,062
山口	92,171	130,158	137,311
徳島	89,568	125,670	137,451
香川	96,691	128,756	136,049
愛媛	97,219	125,810	134,085
高知	93,010	125,810	133,524
福岡	99,364	131,981	139,135
佐賀	91,817	126,231	134,085
長崎	94,262	125,950	133,665
熊本	93,581	125,950	133,524
大分	92,697	126,091	133,805
宮崎	92,684	125,810	133,524
鹿児島	92,467	125,810	133,665
沖縄	95,928	125,670	133,524

(注1) 上記の額は四捨五入後の額である。

(注2) 生活保護のデータについて、生活扶助基準は都道府県内の人口による加重平均であり、住宅扶助は実績値である。

生活保護と最低賃金の比較の計算方法について

1. 概要

「令和 7 年度中央最低賃金審議会第 2 回目安に関する小委員会」の資料 No. 2「生活保護と最低賃金」においては、次の計算方法により生活保護と最低賃金の比較を行っている。

- 生活保護：生活扶助基準（第 1 類費＋第 2 類費＋期末一時扶助費）＋住宅扶助費
- 最低賃金：最低賃金額（令和 5 年度及び令和 6 年度）×173.8×0.807

2. 生活保護に関する計算方法

（1）生活扶助基準

- 各基準額等については、別添 1 のとおり。
- 第 1 類費及び第 2 類費（冬季加算を除く）については、18～19 歳単身に適用される生活扶助基準額を用いる。計算に当たっては、級地別の金額について、都道府県内の級地別の人口で加重平均を行う。なお、級地区分については別添 2 のとおりであり、級地別の人口には令和 2 年国勢調査（人口等基本集計）の市区町村別人口を用いている。
- 冬季加算及び期末一時扶助費については、令和 5 年度の 1 年間の金額を 1 か月平均に換算した額としている。

（2）住宅扶助費

- 「令和 5 年度被保護者調査 年次調査（個別調査）」（下記 URL 参照）の第 3－10 表の「1 人」列の「世帯数」及び「最低生活費」の項「住宅扶助」の行の数値を用いている。
- なお、各都道府県の数値には、その後に記載されている政令指定都市（札幌市等）及び中核市（旭川市等）の数値が含まれていないので、計算に当たっては、各都道府県、政令指定都市及び中核市の「最低生活費」について、「世帯数」で加重平均を行う。

（参考）令和 5 年度被保護者調査 年次調査（個別調査）

https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1&layout=data_list&toukei=00450312&tstat=000001206620&cycle=7&tclass1=000001206624&tclass2=000001206625&tclass3val=0

3. 最低賃金額

- 最低賃金額の計算に当たっては、地域別最低賃金額で月 173.8 時間（週 40 時間）働いた場合を仮定し、令和 5 年度の可処分所得割合として 0.807 を乗じている。
- 令和 5 年度の可処分所得割合については、令和 5 年度の岩手県の地域別最低賃金額 893 円を基に算出している。具体的な計算方法は別添 3 のとおり。

生活保護と最低賃金の比較の計算方法について (生活保護及び最低賃金は令和5年度のデータを使用・北海道の例)

I 前提

- 若年単身 → 生活保護基準では18～19歳・単身世帯
 - 北海道の例
 - ・ 冬季加算地区 → I 区
 - ・ 道内級地別人口 →

1 級地－1 :	0人	1 級地－2 :	2,094,451人
2 級地－1 :	1,502,250人	1 級地－2 :	133,031人
3 級地－1 :	1,004,936人	3 級地－2 :	489,946人
計 : 5,224,614人			
- ※令和2年国勢調査（人口等基本集計）による市町村別の人口
- 本紙では説明の都合により、数値の端数処理が行われている箇所があるが、実際に計算する際は、特に断りのない限り端数処理は行わないこと。

II 生活保護

(1) 生活扶助基準（令和5年度）

- ① 第1類費＋第2類費（冬季加算を除く）
第1類費及び第2類費の合計の人口加重平均を求めると、

$$\left(\begin{array}{l} 77,050円 \times 0人 + 74,310円 \times 2,094,451人 + 72,430円 \times 1,502,250人 \\ + 71,460円 \times 133,031人 + 70,080円 \times 1,004,936人 + 67,740円 \times 489,946人 \end{array} \right) \div 5,224,614人$$

$$= 72,267.1円$$
- ② 第2類費のうち冬季加算（1か月平均）
北海道においては、冬季加算の支給対象月が10月から翌年4月までである。令和5年度の計算においては、令和5年4月及び令和5年10月から令和6年3月までに支給される冬季加算額で計算している。

$$12,780円 \times 7月 \div 12月$$

$$= 7,455.0円$$
- ③ 期末一時扶助費（1か月平均）
級地別の期末一時扶助費（1か月平均）
 1 級地－1 : $14,160円 \times 1月 \div 12月 = 1,180円$
 1 級地－2 : $13,520円 \times 1月 \div 12月 = 1,127円$
 2 級地－1 : $12,880円 \times 1月 \div 12月 = 1,073円$
 2 級地－2 : $12,250円 \times 1月 \div 12月 = 1,021円$
 3 級地－1 : $11,610円 \times 1月 \div 12月 = 968円$
 3 級地－2 : $10,970円 \times 1月 \div 12月 = 914円$

$$\left(\begin{array}{l} 1,180円 \times 0人 + 1,127円 \times 2,094,451人 + 1,073円 \times 1,502,250人 \\ + 1,021円 \times 133,031人 + 968円 \times 1,004,936人 + 914円 \times 489,946人 \end{array} \right) \div 5,224,614人$$

$$= 1,058.1円$$
- 以上①、②、③より、
生活扶助基準（1類費＋2類費（冬季加算込み）＋期末一時扶助費）

$$= ①72,267.1円 + ②7,455.0円 + ③1,058.1円$$

$$= 80,780.2円$$

(2) 住宅扶助実績値（令和5年度）

- 単身被保護世帯数
 札幌市 : 46,676世帯 旭川市 : 8,074世帯 函館市 : 7,735世帯
 北海道（札幌市・旭川市・函館市を除く） : 37,675世帯
 計 100,160世帯
- 住宅扶助実績値
 札幌市 : 31,880.8円 旭川市 : 24,250.0円 函館市 : 24,052.9円
 北海道（札幌市・旭川市・函館市を除く） : 19,012.5円
- ※1 令和5年度被保護者調査年次調査（個別調査）第3-10表により示される札幌市、旭川市、函館市、北海道（札幌市・旭川市・函館市を除く）の単身被保護世帯数及び同世帯1世帯当たり住宅扶助の値。
 ※2 上記の単身被保護世帯数には、住宅扶助を支給されていない世帯も含まれている。
- $$\left(\begin{array}{l} 31,880.8円 \times 46,676世帯 + 24,250.0円 \times 8,074世帯 \\ + 24,052.9円 \times 7,735世帯 + 19,012.5円 \times 37,675世帯 \end{array} \right) \div 100,160世帯$$

$$= 25,820.8円$$

(3) 生活扶助基準＋住宅扶助実績値

- 以上(1)、(2)より、
生活扶助基準＋住宅扶助実績値

$$80,780.2円 + 25,820.8円$$

$$= 106,601円$$

Ⅲ 最低賃金との比較

時給960円（令和5年度北海道最低賃金額）で月173.8時間（週40時間）働いた場合の1ヶ月の収入（手取額）は、
 $960\text{円/時間} \times 173.8\text{時間} \times 0.807$

$=134,646\text{円}$

※0.807は、岩手県の令和5年度最低賃金額893円で月173.8時間働いた場合の税・社会保険料を考慮した可処分所得の総所得に対する比率。

したがって、生活保護と最低賃金の差額は、

生活保護－最低賃金（手取額）＝106,601円－134,646円＝△28,045円

となるため、最低賃金が生産保護の水準を上回っている。

この差額を173.8時間で割って1時間あたりとし、0.807で割って手取額から額面に換算すると、

$\Delta 28,045\text{円} \div 173.8\text{時間} \div 0.807$

$=\Delta 200\text{円/時間}$

（小数点以下四捨五入）となる。

生活扶助基準額（令和 5 年10月改定反映）

○第 1 類費、第 2 類費、特例加算、経過の加算 合算額（単位：円）

年齢区分・世帯人員	1 級地－ 1	1 級地－ 2	2 級地－ 1	2 級地－ 2	3 級地－ 1	3 級地－ 2
18～19歳・ 1 人	77,050	74,310	72,430	71,460	70,080	67,740

※令和 5 年10月改定に基づく計算式等については参考 2 を参照のこと。

○冬季加算（単位：円）

冬季加算区分・世帯人員	加算額	加算される期間
I 区・ 1 人	12,780	10～4月
II 区・ 1 人	9,030	10～4月
III 区・ 1 人	7,460	11～4月
IV 区・ 1 人	6,790	11～4月
V 区・ 1 人	4,630	11～3月
VI 区・ 1 人	2,630	11～3月

（冬季加算地区区分）

地区別	I 区	II 区	III 区	IV 区	V 区	VI 区
都道府県名	北海道 青森県 秋田県	岩手県 山形県 新潟県	宮城県 福島県 富山県 長野県	石川県 福井県	栃木県 群馬県 山梨県 岐阜県 鳥取県 島根県	その他

○期末一時扶助費〔12月のみ〕（単位：円）

世帯人員	1 級地－ 1	1 級地－ 2	2 級地－ 1	2 級地－ 2	3 級地－ 1	3 級地－ 2
1 人	14,160	13,520	12,880	12,250	11,610	10,970

【別添2】

【1級地－1】

(令和5年4月1日現在)

都道府県・市町村名	都道府県・市町村名	都道府県・市町村名	都道府県・市町村名	都道府県・市町村名
埼玉県市 川口市 さいたま市 東京都区 八王子市 立川市 武蔵野市 三鷹市 府昭調町 昭調町 小川町 小金井市	小平市 日野市 国分寺市 福生市 狛江市 東大和市 清瀬市 多摩市 稲沢市 西東京市	神奈川県市 横浜市中区 鎌倉市 藤沢市 逗大市 三葉市 愛知県市 名古屋市中区 京都府市 京都市	大阪府市 大塚市 豊池市 吹高市 守枚市 茨八市 寝松市 大箕市	兵庫県市 門田市 真津市 大坂市 神戸市 西宮市 芦屋市 伊宝市 宝川市 戸崎宮屋丹塚西市

【1級地－2】

都道府県・市町村名	都道府県・市町村名	都道府県・市町村名	都道府県・市町村名	都道府県・市町村名
北海道市 札幌市 仙台市 埼玉所蔵戸朝和新	千葉県市 千葉市 船橋市 松習浦市 東京青蔵村山 神奈川須賀塚原崎 横平小茅	滋賀県市 相模原市 三浦野木間 秦厚座 滋賀大津 京都宇向長岡京	大阪府市 岸和田市 泉貝和高藤四交泉 和泉市 塚泉石寺巖 井條野北岡 忠岡 兵庫姫明路石	岡山県市 岡山敷島山芸中 岡倉市 広島市 呉福安府 福北岡州 北岡

【 2 級地－ 2 】

都道府県・市町村名			都道府県・市町村名			都道府県・市町村名			都道府県・市町村名			都道府県・市町村名		
北	海	道	岐	阜	県	兵	庫	県	福	岡	県	京	都	郡
夕	張	市	大	垣	市	加	古	市	大	牟	市	荊	田	町
岩	見	市	多	治	市	高	砂	市	直	方	市	佐	保	県
登	沢	市	瑞	浪	市	加	古	郡	飯	塚	市	西	海	市
	別	市	土	岐	市	播	磨	町	田	川	市	熊		市
宮	城	県	静	務	市			県	行	橋	市			県
	竈	市	三	岡	市	奈	良	市	中	間	市	荒	本	市
	取	市	富	島	市	檀	原	市	筑	野	市		尾	市
	賀	市		士	市	岡		市	春	日	市			市
茨	城	県	愛	知	市	玉	山	市	太	城	市			市
	立	市	瀬	戸	市		野	市	宗	府	市			市
	浦	市	豊	川	市		島	市	古	像	市			市
	河	市	安	城	市	広	原	市	福	賀	市			市
	手	市	東	海	市	三	道	市	那	津	市			市
栃	木	県	大	府	市	尾	中	市	糟	珂	郡			町
	利	市	岩	倉	市	府	竹	市		屋	町			町
	岡	市	豊	明	市	大	芸	市	宇	美	町			町
新	渦	県	清	須	市	甘	市	町	篠	栗	町			町
	岡	市	北	古	市	安	田	町	志	免	町			町
石	川	県	三	重	市	山	口	市	須	宮	町			町
	松	市	松	阪	市	宇	部	市	新	山	町			町
長	野	県	桑	名	市	防	府	市	久	屋	郡			町
	田	市			市	岩	国	市	粕	賀	町			町
	谷	市			市	周	南	市	芦	屋	町			町
	訪	市			市			市	水	卷	町			町
		市			市			市	岡	垣	町			町
		市			市			市	遠	賀	町			町

[illegible]

[illegible]

都道府県・市町村名			都道府県・市町村名			都道府県・市町村名			都道府県・市町村名			都道府県・市町村名																					
北	海	道	赤	井	川	村	利	尻	富	士	青	森	県	和	賀	郡																	
																	石	狩	郡	空	知	郡	網	走	郡	つ	が	る	市	西	和	賀	郡
																	当	別	町	南	幌	野	津	別	町	平	川	軽	市	胆	沢	崎	町
																	松	篠	郡	上	富	野	大	空	町	東	津	内	郡	金	ヶ	井	町
																	福	前	町	中	良	野	小	里	郡	今	別	田	町	西	磐	泉	町
																	上	前	町	夕	張	郡	常	清	郡	蓬	ヶ	浜	町	気	仙	田	町
																	知	島	町	由	仁	町	訓	呂	町	外	津	軽	郡	住	田	伊	町
																	木	磯	町	長	沼	町	置	府	町	西	ヶ	沢	町	上	閉	樋	町
																	茅	内	町	栗	山	町	佐	戸	町	鱒	ヶ	浦	町	下	閉	伊	町
																	鹿	部	町	月	戸	町	湧	別	町	深	津	軽	郡	山	田	泉	町
																	森	海	町	浦	形	町	有	珠	町	西	目	屋	村	岩	野	畑	町
																	八	雲	町	新	十	川	白	警	町	藤	崎	軽	郡	田	普	代	村
																	上	山	町	妹	竜	牛	白	老	町	大	鯿	館	町	普	戸	米	村
																	厚	ノ	町	秩	父	別	厚	老	町	田	舎	軽	村	軽	野	米	村
																	爾	沢	町	雨	竜	町	む	弘	町	板	柳	田	町	九	戸	田	村
																	乙	志	町	北	田	内	沙	か	町	鶴	泊	北	町	洋	戸	野	町
																	久	遠	町	幌	加	町	平	取	町	中	地	辺	町	一	戸		町
																	奥	尻	町	当	麻	町	新	冠	町	上	戸	戸	町				
																	瀬	柵	町	比	布	町	様	似	町	野	六	六	町				
今	金	町	愛	別	町	幌	泉	町	七	横	横	町																					
島	牧	村	和	寒	町	え	り	町	大	東	東	町																					
島	牧	町	剣	淵	町	河	東	町	お	六	お	町																					
寿	都	町	下	川	町	士	幌	町	い	ヶ	ヶ	町																					
黒	松	町	美	深	町	上	追	町	北	間	間	町																					
磯	谷	町	池	頃	町	鹿	西	郡	通	井	井	村																					
虻	越	町	本	別	町	更	別	町	戸	戸	戸	町																					
二	セ	町	増	毛	町	大	樹	町	戸	子	子	町																					
真	狩	村	増	萌	町	広	尾	町	三	部	部	町																					
留	寿	町	小	平	町	足	寄	町	五	上	上	町																					
喜	茂	町	苦	前	町	十	幌	町	田	郷	郷	町																					
豊	浦	町	羽	前	町	浦	岸	町	階			町																					
洞	爺	町	初	幌	町	厚	中	町	新			町																					
岩	内	町	遠	山	郡	川	上	町				町																					
共	和	村	豊	塩	町	阿	茶	町				町																					
泊	字	村	中	富	町	白	居	町				町																					
神	恵	郡	枝	幸	町		糠	町				町																					
積	丹	町	礼	文	町		糠	町				町																					
積	平	町	利	尻	町		付	町				町																					
古	市	町			町			町				町																					
余	木	町			町			町				町																					
仁					町			町				町																					

都道府県・市町村名	都道府県・市町村名	都道府県・市町村名	都道府県・市町村名	都道府県・市町村名
遠 田 郡 涌 谷 町 美 里 町 牡 鹿 町 本 吉 町 南 三 陸 町	戸 沢 村 東 置 賜 郡 高 畠 町 西 置 賜 町 小 国 町 白 鷹 町 飯 豊 町 東 田 川 町 三 川 町 庄 内 町 飽 遊 佐 町	東 白 川 郡 棚 倉 祭 町 矢 塙 川 村 鯨 石 川 村 石 玉 川 村 平 浅 田 村 古 三 春 町 小 葉 野 町 双 広 野 町 檜 富 岡 町 川 大 内 町 双 浪 熊 町 葛 江 尾 町 新 飯 馬 地 館 村	稲 敷 郡 阿 見 町 河 内 町 結 八 代 町 猿 千 島 町 五 霞 境 町	佐 波 郡 玉 村 楽 倉 町 邑 板 明 田 楽 町 千 邑 代 楽 町
秋 田 県 潟 上 市 北 秋 市 仙 北 市 に 鹿 角 市 鹿 小 坂 町 北 秋 町 山 上 小 阿 仁 村 藤 本 里 種 峰 町 南 八 秋 田 町 五 城 目 潟 町 八 郎 川 町 井 大 潟 村 仙 北 郷 町 美 勝 後 瀬 町 雄 羽 成 町 東 村 山 郡 山 辺 山 町 中 村 山 町 西 河 北 町 河 西 川 町 朝 日 江 町 大 村 山 町 北 石 田 町 最 金 上 町 金 最 山 町 舟 形 町 真 室 川 町 大 蔵 川 村	福 島 県 田 伊 市 伊 本 市 伊 桑 市 安 国 町 岩 大 川 町 南 鏡 天 会 郷 町 下 檜 枝 見 津 村 只 南 会 麻 原 津 町 耶 北 塩 会 梯 代 町 西 磐 苗 沼 坂 下 町 河 猪 津 川 津 町 会 湯 沼 島 町 大 柳 沼 山 町 三 金 和 美 町 昭 津 河 町 会 白 郷 崎 島 吹 町 西 泉 中 矢 村	茨 城 県 結 下 市 北 北 市 笠 潮 市 常 那 市 坂 稲 市 か す み 市 神 栖 方 市 行 川 市 桜 田 市 鉾 総 市 常 く ば 市 つ 美 茨 市 小 茨 大 城 子 町 久 大 子 町	栃 木 県 さ 須 山 市 那 須 賀 子 町 芳 益 木 貝 賀 町 下 茂 市 賀 賀 町 塩 野 都 木 谷 谷 沢 町 那 塩 高 根 須 須 珂 川 町 那 那 珂 須 川 町	埼 比 玉 県 比 滑 川 市 吉 き 見 が 父 町 と 横 瀬 野 瀨 町 秩 横 皆 鹿 野 父 村 長 小 東 秩 玉 里 川 町 児 美 神 上 里 居 町 大 寄 町
山 形 県 東 村 山 郡 山 辺 山 町 中 村 山 町 西 河 北 町 河 西 川 町 朝 日 江 町 大 村 山 町 北 石 田 町 最 金 上 町 金 最 山 町 舟 形 町 真 室 川 町 大 蔵 川 村	山 形 県 東 村 山 郡 山 辺 山 町 中 村 山 町 西 河 北 町 河 西 川 町 朝 日 江 町 大 村 山 町 北 石 田 町 最 金 上 町 金 最 山 町 舟 形 町 真 室 川 町 大 蔵 川 村	茨 城 県 結 下 市 北 北 市 笠 潮 市 常 那 市 坂 稲 市 か す み 市 神 栖 方 市 行 川 市 桜 田 市 鉾 総 市 常 く ば 市 つ 美 茨 市 小 茨 大 城 子 町 久 大 子 町	群 馬 県 み 北 市 榛 吉 市 多 神 上 市 甘 下 市 南 甘 市 吾 中 長 市 長 婦 高 東 市 利 片 川 昭 市	千 葉 県 八 印 市 富 い 南 市 山 大 印 市 大 印 市 香 神 多 市 山 東 市 横 九 芝 市 街 西 里 市 す み 総 里 市 房 武 白 旗 市 綱 武 白 旗 市 取 崎 古 庄 市 多 武 光 里 市 東 武 光 里 市 横 九 芝 市

[illegible]

都道府県・市町村名				都道府県・市町村名				都道府県・市町村名				都道府県・市町村名				都道府県・市町村名																			
京	都	府	和	歌	山	県	美	郷	町	徳	島	川	市	上	島	町																			
																	京相	丹	後	紀伊	の	川	鹿	南	吉	阿	野	川	市	上	穴	郡			
																	笠	楽	置	か	つ	ぎ	津	足	和	美	波	波	市	久	高	町			
																	和	束	城	九	度	山	吉	野	賀	三	好	馬	市	松	予	町			
																	南	山	井	有	田	川	海	岐	士	勝	浦	浦	市	砥	前	町			
																	京	丹	波	広	田	川	西	ノ	島	上	東	勝	市	内	多	町			
																	与	謝	根	日	高	川	知	夫	名	那	河	内	市	宇	和	町			
																	伊	謝	野	由	良	川			名	西	井	村	市	伊	方	町			
																	与	謝	野	印	南	川			石	山	賀	町	市	字	和	町			
																	兵	庫	県	鳥	取	県	岡	山	庭	庄	田	央	倉	南	中央	香	媛	島	
篠	山	じ	西	牟	富	田	新	庭	野	田	央	倉	南	中央	香	媛																			島
養	父		牟	富	田	鏡	庭	田	央	倉	南	中央	香	媛	島																				
丹	波	あ	上	座	川	勝	庄	田	央	倉	南	中央	香	媛	島																				
南	わ	来	牟	座	川	勝	田	央	倉	南	中央	香	媛	島																					
朝	栗	東	古	山		勝	田	央	倉	南	中央	香	媛	島																					
淡	東	可	北			勝	田	央	倉	南	中央	香	媛	島																					
宍	可	崎	岩	美		勝	田	央	倉	南	中央	香	媛	島																					
加	崎	川	八	頭	桜		勝	田	央	倉	南	中央	香	媛	島																				
多	川	河	若	頭	頭		勝	田	央	倉	南	中央	香	媛	島																				
奈	良	県	島	根	県	山	口	島	防	毛	武	宇	八	大	伊	西	東																		
																		山	添	野	雲	南	多	出	石	南	智	本	媛	和	島	市	市	市	
																		宇	陀	爾	野	南	野	府	雲	奥	飯	川	媛	幡	洲	予	予	温	智
																		曾	杖	杖	野	野	府	雲	奥	飯	川	媛	幡	洲	予	予	温	智	
																		御	野	野	野	野	府	雲	奥	飯	川	媛	幡	洲	予	予	温	智	
																			滝	川	川	川	川	川	川	川	川	川	川	川	川	川	川	川	川
																		黒	川	川	川	川	川	川	川	川	川	川	川	川	川	川	川	川	川
																		天	川	川	川	川	川	川	川	川	川	川	川	川	川	川	川	川	川
																		野	川	川	川	川	川	川	川	川	川	川	川	川	川	川	川	川	川
																		十	川	川	川	川	川	川	川	川	川	川	川	川	川	川	川	川	川
下	川	川	川	川	川	川	川	川	川	川	川	川	川	川	川	川	川																		
上	川	川	川	川	川	川	川	川	川	川	川	川	川	川	川	川	川																		
川	川	川	川	川	川	川	川	川	川	川	川	川	川	川	川	川	川																		
東	吉	野	川	本	町	阿	武	武	越	智	市	市	市	市	市	市	市																		

都道府県・市町村名				都道府県・市町村名				都道府県・市町村名				都道府県・市町村名				都道府県・市町村名				
福	幡	多	郡	県	佐	賀	県	熊	本	県	大	五	木	村	鹿	東	白	杵	郡	
	大三	月	町		多	久	市	八	代	市		山	江	村		門	川	川	村	
	黒	原	村		伊	万	市	人	吉	市		球	磨	村		諸	塚	葉	村	
		潮	町		武	雄	市	水	俣	市		苓	草	郡		椎	郷	杵	郡	
					鹿	島	市	玉	名	市		分	田	伯		美	千	穂	町	
					小	城	市	山	鹿	市						白	之	影	町	
					嬉	野	市	菊	池	市						高	ケ	瀬	町	
					神	埼	市	宇	土	市						日			町	
						埼	市	上	草	市						佐			町	
	岡	島	は		県	三	吉	里	玉	益		市	宮	崎		南	林	熊	曾	児
き		若	東	養		基	美	名	市	志	布	志			市					
や		ま	西	基		峰	玉	東	市	南	九	州			市					
小		竹	杵	み		き	南	閩	市	鹿	児	島			郡					
鞍		手	藤	松		浦	長	洲	市	薩	三十	島			村					
嘉		穂		有		浦	和	水	市	出	さ	摩			町					
桂		川		大		田	大	池	市	始	長	つ			郡					
朝		倉		江		北	菊	津	市	曾	湧	水			町					
筑		前		白		石	阿	陽	市	崎	の	股		大	肝	大	崎	市		
東		峰		太		津	南	蘇	市						東	錦	属	市		
京	三	洗	県	長	崎	県	上	小	市						熊	中	串	市		
	三	木			原	市	御	産	市						大	南	江	市		
	八	女			戸	市	嘉	高	市						宇	屋	大	市		
	広	川			浦	市	益	西	市						字	大	付	市		
	香	春			馬	市	甲	北	市						瀬	戸	毛	市		
	添	田			岐	市	山	城	市						龍	種	子	市		
	糸	崎			島	市	氷	佐	市						喜	久	島	市		
	川	任			仙	市	芦	都	市						徳	島	和	市		
	大	智			原	市	津	川	市						天	之	内	市		
	赤	都			杵	市	錦	北	市						伊	城	郷	市		
築	福	こ	県		彼	市	あ	磨	市	崎	湯	鍋	富	大	和	仙	界	市		
	み	上			川	市	多	ぎ	市						知	泊	島	市		
	吉	富			波	市	湯	良	市						与	名	論	市		
	上	毛			松	市	水	前	市									市		
	築	上			値	市	相	上	市									市		
					々	市		良	市									市		
					浦	市			市									市		
					賀	市			市									市		
					々	市			市									市		
					浦	市			市									市		

都道府県・市町村名	都道府県・市町村名	都道府県・市町村名	都道府県・市町村名	都道府県・市町村名
沖 縄 県 豊 見 城 市 南 城 市 国 頭 郡 大 宜 味 村 東 宜 仁 村 今 婦 部 町 本 恩 納 村 宜 野 座 村 金 武 町 伊 江 村 中 頭 郡 読 谷 村 嘉 手 納 町 北 谷 町 北 中 城 村 中 城 村 西 原 町 島 尻 郡 与 那 原 町 南 風 島 町 久 米 敷 村 渡 嘉 味 村 座 間 国 村 栗 名 喜 村 渡 大 東 村 南 大 東 村 北 平 屋 村 伊 是 名 村 伊 重 瀬 町 宮 多 古 間 郡 八 重 良 村 竹 富 山 郡 与 那 国 町				

可処分所得割合(0.807)の計算根拠(※令和5年度版)

計算の前提

令和5年度の岩手県の地域別最低賃金額893円で1か月当たり173.8時間働いた場合を想定。

他の給与(賞与等)はないと仮定し、当該労働者が納付すべき税・社会保険料を算出。

※173.8時間/月＝法定労働時間40時間/週×4.345週/月(365日/年÷7日/週÷12月/年)

(A)給与収入

$$A = 893\text{円/時間} \times 173.8\text{時間/月}$$

$$= 155,203\text{円/月} \quad (\text{※1})$$

(B)税・社会保険料 ※雇用保険料含む。

$$B = \text{社会保険料} + \text{雇用保険料} + \text{税}$$

$$= ① + ② + \{ (③ + ④) \div 12\text{月/年} \}$$

$$= 29,887\text{円/月} \quad (\text{※2})$$

①社会保険料 ※令和5年10月納付分

$$\text{協会けんぽ保険料} = \text{協会けんぽ標準報酬第13等級}(160,000\text{円/月}) \times \text{協会けんぽ保険料率}(9.77\% \div 2)$$

$$= 7,816\text{円/月} \quad (\text{※1})$$

$$\text{厚生年金保険料} = \text{厚生年金標準報酬第10等級}(160,000\text{円/月}) \times \text{厚生年金保険料率}(18.3\% \div 2)$$

$$= 14,640\text{円/月} \quad (\text{※1})$$

$$① = \text{協会けんぽ保険料} + \text{厚生年金保険料}$$

$$= 22,456\text{円/月}$$

②雇用保険料

$$② = \text{給与収入(年収)}(1,862,000\text{円/年} \quad (\text{※3})) \times \text{雇用保険料率}(0.6\%) \div 12\text{月/年}$$

$$= 931\text{円/月} \quad (\text{※1})$$

③所得税

$$\text{給与所得} = 1,222,000\text{円/年}$$

$$\text{社会保険料控除} = (① + ②) \times 12\text{月/年}$$

$$= 280,644\text{円/年}$$

$$\text{所得税の課税所得} = \text{給与所得} - \text{所得税の基礎控除}(480,000\text{円/年}) - \text{社会保険料控除}$$

$$= 461,000\text{円/年} \quad (\text{※3})$$

$$\text{所得税} = \text{所得税の課税所得} \times \text{所得税率}(5\%)$$

$$= 23,050\text{円/年}$$

$$③ = \text{所得税} + \text{復興特別所得税(所得税の2.1\%)}$$

$$= 23,500\text{円/年} \quad (\text{※4})$$

④住民税

$$\text{住民税の課税所得} = \text{給与所得} - \text{住民税の基礎控除}(430,000\text{円/年}) - \text{社会保険料控除}$$

$$= 511,000\text{円/年} \quad (\text{※3})$$

$$\text{市民税(所得割)} = \text{住民税の課税所得} \times \text{市民税率}(6\%)$$

$$= 30,600\text{円/年} \quad (\text{※4})$$

$$\text{県民税(所得割)} = \text{住民税の課税所得} \times \text{県民税率}(4\%)$$

$$= 20,400\text{円/年} \quad (\text{※4})$$

$$④ = \text{市民税(所得割)} + \text{市民税(均等割)}(3,500\text{円/年})$$

$$+ \text{県民税(所得割)} + \text{県民税(均等割)}(2,500\text{円/年}) - \text{調整控除}(2,500\text{円/年})$$

$$= 54,500\text{円/年}$$

(C)可処分所得割合

$$\text{可処分所得} = A - B$$

$$\text{可処分所得割合} = \text{可処分所得} \div \text{収入}$$

$$= (A - B) \div A$$

$$= 0.807 \quad (\text{※5})$$

(※1) 1未満は四捨五入。

(※2) 説明の都合により端数処理したものを記載しているが、実際の計算では端数処理していない。

(※3) 1,000未満は切捨。

(※4) 100未満は切捨。

(※5) 1,000分の1未満は四捨五入。

＜基準額(令和5年度基準)＞

	1級地－1	1級地－2	2級地－1	2級地－2	3級地－1	3級地－2
1類費(18～19歳)	46,930	45,520	43,640	41,760	41,290	38,950
1類費通減率(単身)	1	1	1	1	1	1
2類費(単身)	27,790	27,790	27,790	27,790	27,790	27,790
特例加算	1000	1000	1000	1000	1000	1000
経過的加算(18～19歳単身)	1330	0	0	910	0	0
1類費×通減率+2類費+特例加算+経過的加算	77,050	74,310	72,430	71,460	70,080	67,740

＜期末一時扶助＞

	1級地－1	1級地－2	2級地－1	2級地－2	3級地－1	3級地－2
単身	14,160	13,520	12,880	12,250	11,610	10,970

＜冬季加算(級地に依らない)＞

	I 区	II 区	III 区	IV 区	V 区	VI 区
単身	12,780	9,030	7,460	6,790	4,630	2,630
支給期間	7ヶ月(10～4月)	7ヶ月(10～4月)	6ヶ月(11～4月)	6ヶ月(11～4月)	5ヶ月(11～3月)	5ヶ月(11～3月)

○ 生活保護制度における生活扶助基準額の算出方法（令和5年10月）

【最低生活費 = A + B + C + D + E + F】

生活扶助基準（第1類）				
年齢	基準額			
	1級地-1	2級地-2	3級地-1	3級地-2
0～2	44,580	43,240	41,460	39,680
3～5	44,580	43,240	41,460	39,680
6～11	46,460	45,060	43,200	41,350
12～17	49,270	47,790	45,820	43,850
18～19	46,930	45,520	43,640	41,760
20～40	46,930	45,520	43,640	41,760
41～59	46,930	45,520	43,640	41,760
60～64	46,930	45,520	43,640	41,760
65～69	46,460	45,060	43,200	41,350
70～74	46,460	45,060	43,200	41,350
75～	39,890	38,690	37,100	35,500

通減率				
1人	2人	3人	4人	5人
1,0000	0.8700	0.7500	0.6600	0.5900
				0.5800

生活扶助基準（第2類）				
人員	基準額			
	1級地-1	2級地-2	3級地-1	3級地-2
1人	27,790	27,790	27,790	27,790
2人	38,060	38,060	38,060	38,060
3人	44,730	44,730	44,730	44,730
4人	48,900	48,900	48,900	48,900
5人	49,180	49,180	49,180	49,180

※ 冬季には地区別に冬季加算が別途計上される。
札幌市の例：4人世帯の場合は月額22,270円（10月～翌4月）

生活扶助基準（第1類+第2類）

※ 各居宅世帯員の第1類基準額を合計し、世帯人員に応じた通減率を乗じ、世帯人員に応じた第2類基準額を加える。

生活扶助基準（第1類+第2類）
+ 特例加算（1人当たり月額1,000円）+ 生活扶助本体における経過的加算【A】

加算額【B】			
障害者	1級地	2級地	3級地
	26,810	24,940	23,060
身体障害者障害程度等級表1・2級に該当する者等	17,870	16,620	15,380
身体障害者障害程度等級表3級に該当する者等			
母子世帯等			
児童1人の場合	18,800	17,400	16,100
児童2人の場合	23,600	21,800	20,200
3人以上の児童1人につき加える額	2,900	2,700	2,500
児童を養育する場合	10,190（児童1人につき）		

- ① 該当者がいるときだけ、その分を加える。
② 入院患者、施設入所者は金額が異なる場合がある。
③ このほか、「妊産婦」などがある場合は、別途妊産婦加算等がある
④ 児童とは、18歳になる日以後の最初の3月31日までの者。
⑤ 障害者加算と母子加算は原則併給できない。

※ 一定の要件を満たす「母子世帯等」及び「児童を養育する場合」には、別途経過的加算（別表）がある。

住宅扶助基準【C】		
実際に支払っている家賃・地代	1級地	3級地
	53,700	40,900

※ 東京都の例（単身の場合）。基準額の範囲内で実費相当が支給される。

教育扶助基準、高等学校等就学費【D】			
基準額	小学生	中学生	高校生
	2,600	5,100	5,300

※ このほか必要に応じ、教材費・クラブ活動費・入学金（高校生の場合）などの実費が計上される。

介護扶助基準【E】	
居宅介護等にかかった介護費の平均月額	

医療扶助基準【F】	
診療等にかかった医療費の平均月額	

最低生活費認定額

※ このほか、出産、葬祭などがある場合は、それらの経費の一定額がさらに加えられる。

(別表)

(1)生活扶助本体に係る経過的加算

年齢	単身世帯			
	1級地-1	1級地-2	2級地-1	2級地-2
0～2	0	0	0	0
3～5	0	0	0	0
6～11	0	0	0	0
12～17	0	0	0	0
18～19	1,330	0	0	910
20～40	700	0	0	910
41～59	1,520	0	0	910
60～64	1,160	0	0	910
65～69	1,630	0	0	0
70～74	0	0	0	0
75～	3,220	1,340	0	1,180

(単位:円/月額)

2人世帯				
1級地-1	1級地-2	2級地-1	2級地-2	3級地-1
550	0	0	990	0
550	0	0	990	0
0	0	0	350	0
0	0	0	0	0
890	50	0	1,380	0
890	50	0	1,380	0
890	50	0	1,380	0
890	50	0	1,380	0
0	0	0	90	0
0	0	0	90	0
1,460	610	320	1,710	0

年齢	3人世帯			
	1級地-1	1級地-2	2級地-1	2級地-2
0～2	0	0	0	0
3～5	0	0	0	0
6～11	0	0	0	0
12～17	530	0	0	0
18～19	2,290	950	0	0
20～40	670	0	0	0
41～59	0	0	0	0
60～64	0	0	0	0
65～69	0	0	0	0
70～74	0	0	0	0
75～	390	0	0	0

4人世帯				
1級地-1	1級地-2	2級地-1	2級地-2	3級地-1
980	0	0	0	0
0	0	0	0	0
0	0	0	0	0
2,230	1,050	190	0	0
3,770	2,550	1,630	720	0
2,240	1,090	240	0	0
470	0	0	0	0
0	0	0	0	0
0	0	0	0	0
0	0	0	0	0
320	0	0	0	0

5人世帯				
年齢	1級地-1	1級地-2	2級地-1	2級地-2
0～2	2,340	1,840	1,220	0
3～5	250	0	0	0
6～11	0	0	0	0
12～17	3,810	2,720	1,910	1,120
18～19	5,190	4,060	3,200	2,350
20～40	3,730	2,680	1,880	1,090
41～59	2,060	1,070	340	0
60～64	960	110	0	10
65～69	1,230	380	0	0
70～74	0	0	0	0
75～	1,630	810	0	0

①世帯構成に合わせて、世帯員の該当する年齢別・級地別の加算額を加える。

②世帯構成には、入院患者、施設入所者は世帯人員数に含めない上で、加算しない。

(2)「母子世帯等」に係る経過的加算

○ 3人以上の世帯であって、児童が1人のみの場合

3人世帯	1級地-1	1級地-2	2級地-1	2級地-2	3級地-1	3級地-2
0歳以上5歳までの場合	3,330	3,330	0	0	0	0
6歳以上11歳までの場合	3,330	3,330	3,200	0	0	0
12歳以上14歳までの場合	3,330	3,330	3,200	2,780	1,760	0
15歳以上17歳までの場合	0	0	0	0	0	0
18歳以上20歳未満の場合	3,330	3,330	3,200	2,780	1,760	0
4人世帯						
0歳以上2歳までの場合	3,330	3,330	3,200	3,200	2,900	0
3歳以上14歳までの場合	3,330	3,330	3,200	3,200	2,900	2,900
15歳以上17歳までの場合	0	0	0	0	0	0
18歳以上20歳未満の場合	3,330	3,330	3,200	3,200	2,900	2,900
5人世帯以上						
0歳以上14歳までの場合	3,330	3,330	3,200	3,200	2,900	2,900
15歳以上17歳までの場合	0	0	0	0	0	0
18歳以上20歳未満の場合	3,330	3,330	3,200	3,200	2,900	2,900

①該当者がいるときだけ、その分を加える。

※このほか児童が入院している等の一定の要件を満たす場合にも、別途加算される。

(3)「児童を養育する場合」に係る経過的加算

3人以下の世帯であって、3歳未満の児童が入院している等の場合	4,330(児童1人につき)
4人以上の世帯であって、3歳未満の児童がいる場合	4,330(児童1人につき)
第3子以降の「3歳から小学生修了前」の児童がいる場合	4,330(児童1人につき)

①該当者がいるときだけ、その分を加える。

第4 生計費

1 令和6年4月の標準生計費算定方法

市民一般の標準的な生活の水準を求めるため、「家計調査」（総務省）等に基づき、標準生計費を次の方法により費目別、世帯人員別に算定した。

2 標準生計費の費目

標準生計費は、次の費目に分類して算定しているが、各費目の内容は、それぞれ次に掲げる家計調査等の大分類項目に対応する。

食料費・・・食料

住居関係費・・・住居、光熱・水道、家具・家事用品

被服・履物費・・・被服及び履物

雑費Ⅰ・・・保健医療、交通・通信、教育、教養娯楽

雑費Ⅱ・・・その他の消費支出（諸雑費、こづかい(使途不明)、交際費、仕送り金）

3 費目別、世帯人員別標準生計費の算定

1人世帯については、全国の標準生計費に、全国の費目別平均支出金額に対する新潟市における費目別平均支出金額の比率を乗じて算定した。

2人～5人世帯については、家計調査における勤労者世帯の令和6年4月の費目別平均支出金額（日数を365/12日に、世帯人員を4人に調整したもの）に、費目別、世帯人員別生計費換算乗数を乗じて算定した。

第21表

新潟市における費目別、世帯人員別標準生計費

(令和6年4月)

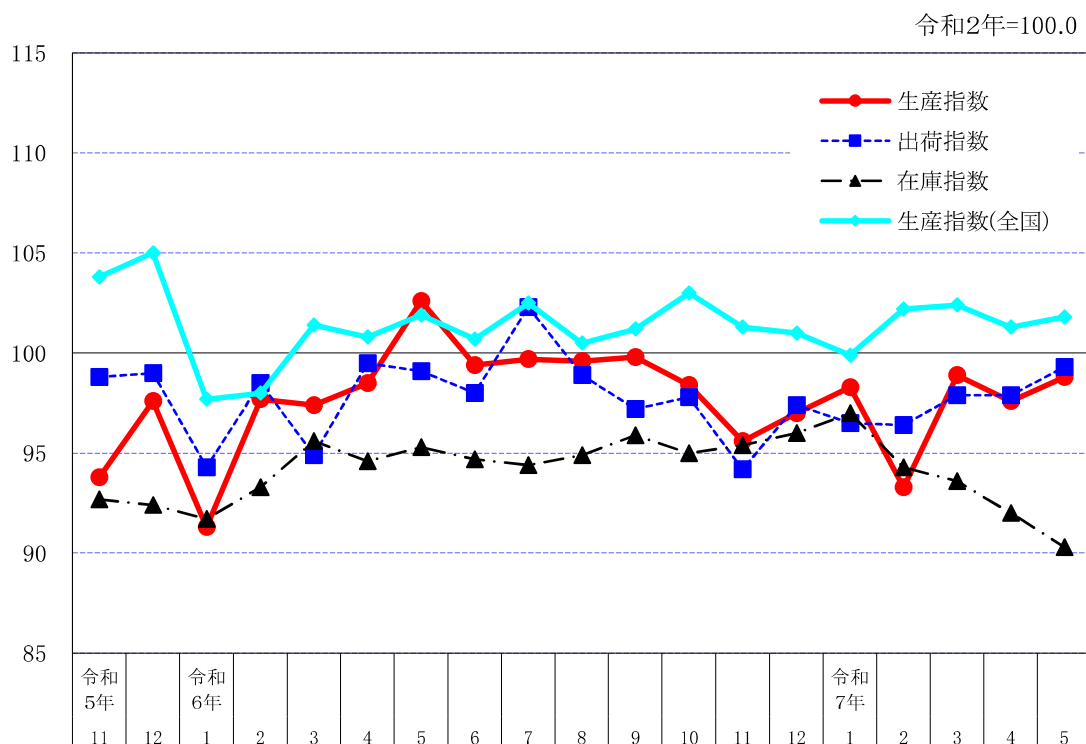
世帯人員 費目	1人	2人	3人	4人	5人
食料費	円 35,460	円 45,080	円 58,590	円 72,100	円 85,620
住居関係費	37,520	42,050	38,760	35,480	32,190
被服・履物費	6,460	6,040	9,220	12,400	15,570
雑費Ⅰ	19,970	27,390	41,970	56,560	71,150
雑費Ⅱ	18,380	33,130	41,640	50,150	58,670
計	117,790	153,690	190,180	226,690	263,200



令和7年7月22日
新潟県総務部統計課

令和2年基準 新潟県鉱工業指数 令和7年5月分

新潟県鉱工業指数(季節調整済)の推移



令和7年5月の新潟県鉱工業生産指数は、前月比1.2%増の98.8で2か月ぶりの上昇となった。また、2か月連続で前年同月を下回った。

担当：産業統計班 内藤・本間
電話：025-280-5101（直通）
（内線 2444）
<https://www.pref.niigata.lg.jp/site/tokei/>

新潟県鉱工業指数作成について

1 目的

新潟県における鉱工業の動向を総合的に把握することを目的とする。

2 基準年次

令和2年（2020年）を基準時とする。

3 対象範囲

日本標準産業分類による鉱業及び製造業。

4 採用品目

生産指数	15 業種	197 品目
出荷指数	15 業種	192 品目
在庫指数	14 業種	118 品目

5 分類

業種分類及び特殊分類とする。

6 算式

基準時のウェイトで採用品目を加重平均するラスパイレス算式とする。

7 ウェイト

生産、出荷及び在庫指数のウェイトは、基準年次の付加価値額、出荷額及び在庫額の鉱工業に対する一万分比である。

8 季節調整

生産、出荷及び在庫指数についてそれぞれセンサス局法(X-12-ARIMA)を使用している。（ただし、在庫指数については曜日・祝祭日・うるう年調整を行っていない。）

9 資料

指数作成資料は、経済産業省生産動態統計調査、国土交通省造船造機統計調査、鉄道車両等生産動態統計調査、農林水産省木材統計調査、厚生労働省薬事工業生産動態統計調査及び業界・事業所等の協力によって得た資料とする。

令和7年6月分の公表は、令和7年8月21日（予定）です。

※令和6年新潟県鉱工業指数の年間補正を行いました。

年間補正とは、年に一度、毎月の集計に間に合わなかったデータや集計後に判明した訂正を反映させて、指数値の再計算を行うものです。

これにより、令和6年1月以降の季節調整済指数及び原指数が変更になっています。

令和7年5月の鉱工業指数

令和2年=100.0

		季節調整済指数		前月比 (%)	原指数		前年 同月比 (%)
		令和7年 4 月	令和7年 5 月		令和6年 5 月	令和7年 5 月	
新潟県	生産	97.6	98.8	1.2	97.2	92.2	▲ 5.1
	出荷	97.9	99.3	1.4	88.1	87.1	▲ 1.1
	在庫	92.0	90.3	▲ 1.8	100.1	94.9	▲ 5.2
全国	生産	101.3	101.8	0.5	97.3	95.5	▲ 1.8
	出荷	99.8	102.0	2.2	94.9	92.6	▲ 2.4
	在庫	101.3	99.4	▲ 1.9	104.1	100.8	▲ 3.2

注：令和7年5月分の指数は速報値 全国：「経済産業省：鉱工業指数」

概況

① 生産は、前月比1.2%の上昇であった。

業種別にみると、汎用・生産用・業務用機械工業、食料品工業、鉄鋼業等5業種が上昇し、化学工業、電子部品・デバイス工業、パルプ・紙・紙加工品工業等10業種が低下した。

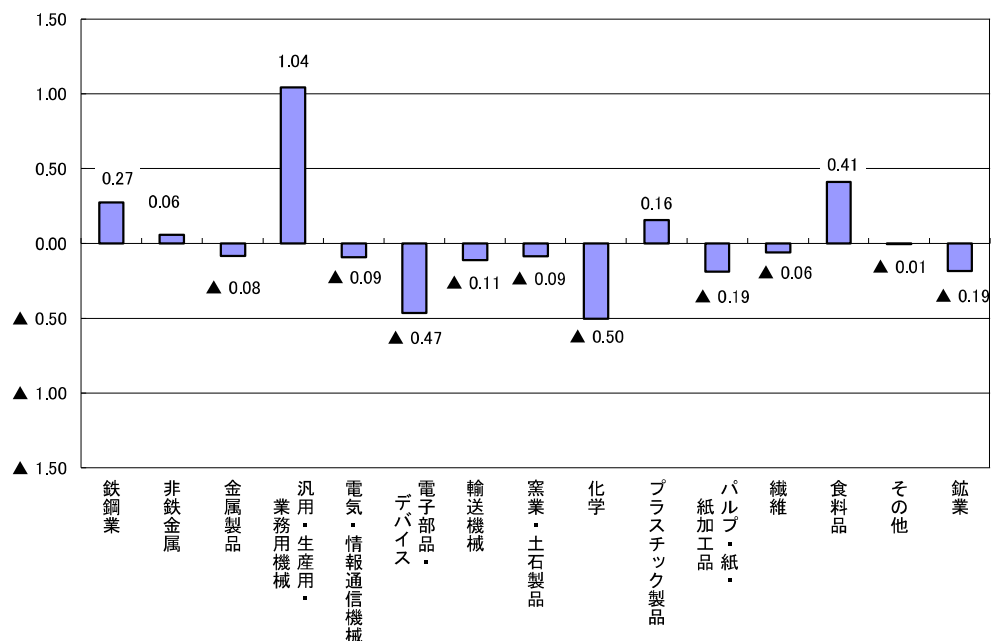
② 出荷は、前月比1.4%の上昇であった。

業種別にみると、鉄鋼業、化学工業、食料品工業等6業種が上昇し、汎用・生産用・業務用機械工業、金属製品工業、輸送機械工業等9業種が低下した。

③ 在庫は、前月比1.8%の低下であった。

業種別にみると、電子部品・デバイス工業、汎用・生産用・業務用機械工業、電気・情報通信機械工業等11業種が低下し、化学工業、非鉄金属工業、繊維工業の3業種が上昇した。

【参考】業種別対前月比寄与度（生産指数）



令和7年5月分業種別動向

《生産》

	業種	前月比(%)	寄与度(ポイント)	前年同月比(%)	寄与した主な細分類業種(前月比)
上昇	汎用・生産用・業務用機械工業	7.6	1.04	▲ 3.3	生産用機械工業(金型)
	食料品工業	2.1	0.41	▲ 2.3	酒類
	鉄鋼業	9.2	0.27	▲ 2.4	鋳鍛造品
	プラスチック製品工業	4.8	0.16	8.4	プラスチック製板・フィルム・建材類
	非鉄金属工業	3.7	0.06	1.3	
低下	化学工業	▲ 2.8	▲ 0.50	▲ 7.5	
	電子部品・デバイス工業	▲ 4.9	▲ 0.47	2.3	集積回路(IC)
	パルプ・紙・紙加工品工業	▲ 7.6	▲ 0.19	0.2	
	鉱業	▲ 17.4	▲ 0.19	▲ 23.7	原油・天然ガス鉱業
	輸送機械工業	▲ 2.0	▲ 0.11	▲ 18.7	

《出荷》

	業種	前月比(%)	寄与度(ポイント)	前年同月比(%)	寄与した主な細分類業種(前月比)
上昇	鉄鋼業	28.5	1.06	8.6	
	化学工業	7.0	0.89	5.1	医薬品
	食料品工業	1.4	0.25	▲ 0.3	精穀・製粉
	窯業・土石製品工業	9.6	0.18	▲ 11.8	セメント・同製品
	非鉄金属工業	5.9	0.10	0.2	
低下	汎用・生産用・業務用機械工業	▲ 3.5	▲ 0.54	1.5	生産用機械工業(金属加工機械)
	金属製品工業	▲ 2.3	▲ 0.26	▲ 0.7	暖房等装置
	輸送機械工業	▲ 4.2	▲ 0.24	▲ 20.1	
	パルプ・紙・紙加工品工業	▲ 3.5	▲ 0.15	▲ 0.4	
	電気・情報通信機械工業	▲ 1.7	▲ 0.15	▲ 10.6	

《在庫》

	業種	前月比(%)	寄与度(ポイント)	前年同月比(%)	寄与した主な細分類業種(前月比)
上昇	化学工業	1.5	0.39	21.9	その他の化学工業製品
	非鉄金属工業	2.8	0.03	52.2	
	繊維工業	12.1	0.03	▲ 36.3	ニット製品
低下	電子部品・デバイス工業	▲ 11.0	▲ 0.59	▲ 33.2	
	汎用・生産用・業務用機械工業	▲ 5.5	▲ 0.50	▲ 28.1	生産用機械工業(金属加工機械)
	電気・情報通信機械工業	▲ 4.8	▲ 0.33	▲ 9.1	
	鉄鋼業	▲ 5.4	▲ 0.20	▲ 3.5	
	鉱業	▲ 4.4	▲ 0.15	▲ 19.2	原油・天然ガス鉱業

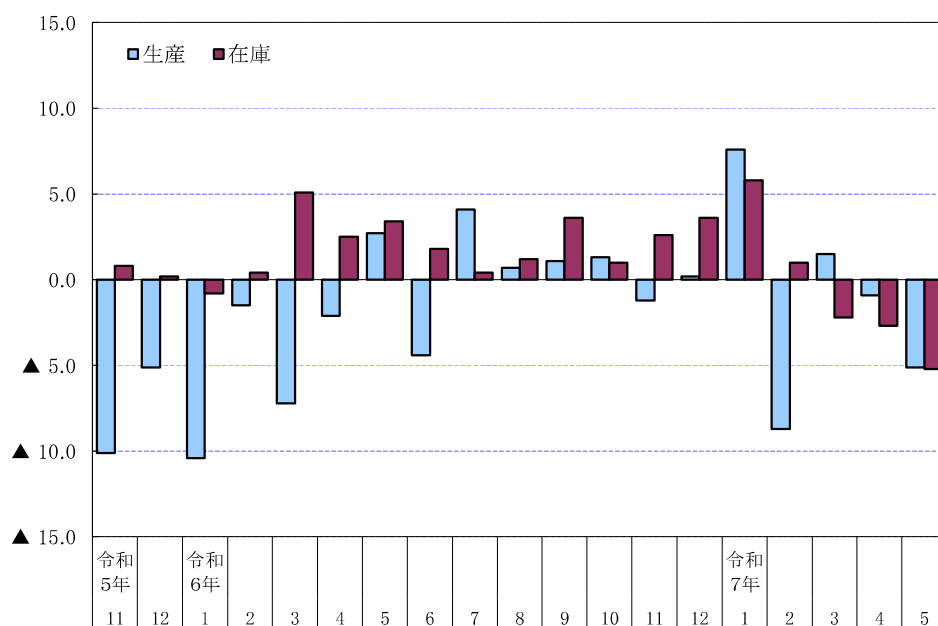
注1：業種別動向は、寄与度を考慮して掲載している。

寄与度とは、指数全体の増減に対し、各業種の指数の動向がどれだけ影響を与えたかを示す数値である。

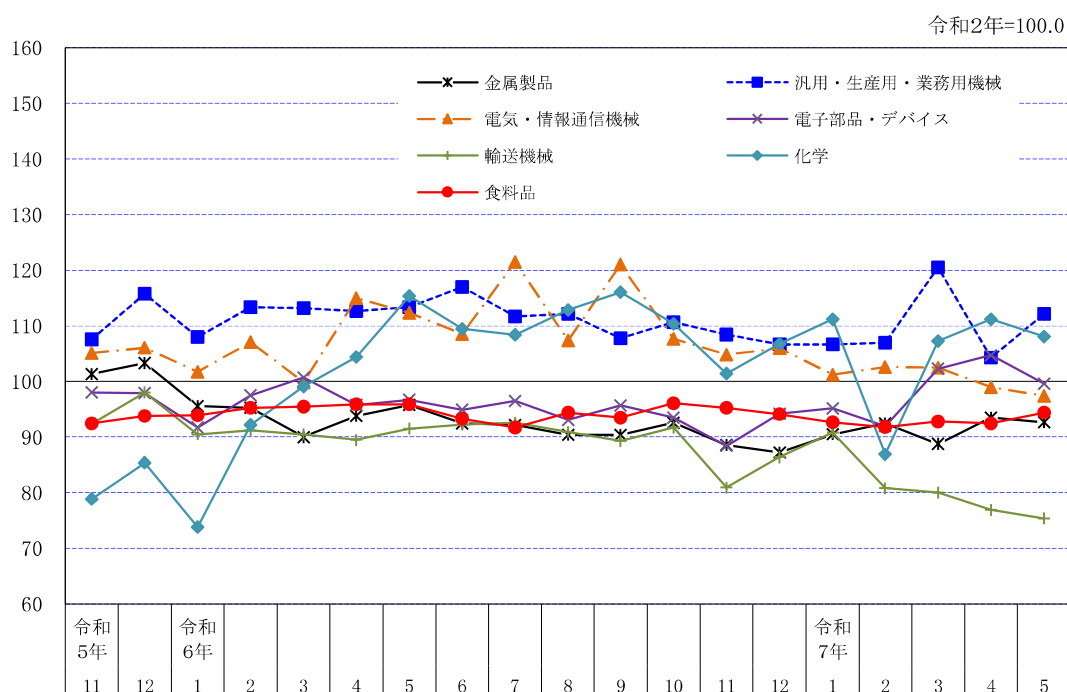
$$A \text{ 業種の寄与度} = \frac{(A \text{ 業種の今月指数} - \text{前月指数})}{\text{全体の前月指数}} \times \frac{A \text{ 業種のウェイト}}{10,000} \times 100$$

2：寄与した主な細分類業種は、対象事業所数が少数の場合には掲載していない。

新潟県鉱工業生産・在庫指数 前年同月比(原指数)



主要業種別生産指数の推移(季節調整済指数)



令和7年5月

業種	金属製品	汎用・生産用・業務用機械	電気・情報通信機械	電子部品・デバイス	輸送機械	化学	食料品
季調済指数(生産)	92.7	112.2	97.4	99.6	75.4	108.1	94.4
前月比 (%)	▲ 0.9	7.6	▲ 1.6	▲ 4.9	▲ 2.0	▲ 2.8	2.1
寄与度	▲ 0.08	1.04	▲ 0.09	▲ 0.47	▲ 0.11	▲ 0.50	0.41
上昇又は低下に寄与した細分類	暖房等装置	生産用機械工業(金型)		集積回路(IC)			酒類

分類	時系列	製造工業		業										業										業	
		鉄鋼業	非鉄金属工業	金属製品工業	汎用・生産用・業務用機械工業	汎用機械工業	生産用機械工業	業務用機械工業	通信機械工業	電気・情報・電子部品・デバイス工業	輸送機械工業	窯業・土石製品工業	化学工業	プラスチック・パルプ・紙・製品工業	繊維工業	食料品工業	その他工業	木材・木製品工業	印刷業	その他製品工業	業				
指数		前年同月比																							
季節調整指数		前月比																							

※在庫の年の数値は期末値

類 別 指 数

分類 時系列		鉱工業										建設										製造業									
		最終需要財		投資財		資本財		建設財		消費財		耐久消費財		非耐久消費財		生産財		鉱工業用 生産財		その他用 生産財											
ウェイト	10,000.0	5,020.7	2,131.0	1,456.4	674.6	2,889.7	362.2	2,527.5	4,979.3	4,458.2	521.1	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0										
原指数	令和2年 令和3年 令和4年 令和5年 令和6年	100.0 107.6 107.4 99.8 98.4	100.0 104.9 114.7 108.7 104.8	100.0 107.5 121.6 115.9 111.6	100.0 99.2 99.9 93.0 90.2	100.0 99.9 100.2 97.6 93.9	100.0 102.9 98.6 97.8 79.3	100.0 99.5 100.5 97.6 96.0	100.0 113.3 108.3 97.3 98.1	100.0 113.3 108.3 97.3 98.1	100.0 114.1 108.9 98.0 99.7	100.0 106.4 103.7 91.4 84.0	100.0 107.6 107.4 99.8 98.4	100.0 104.9 113.0 101.0 105.7	100.0 106.9 120.1 97.9 114.1	100.0 101.4 98.7 96.6 92.4	100.0 101.4 98.7 96.2 94.2	100.0 101.4 98.7 96.6 92.4	100.0 101.4 98.7 96.2 94.2	100.0 101.4 98.7 96.6 92.4	100.0 101.4 98.7 96.2 94.2	100.0 101.4 98.7 96.2 94.2									
原指数	令和 6 年 3月 4月 5月 6月 7月 8月 9月 10月 11月 12月	103.7 100.0 97.2 96.6 101.0 89.8 101.3 104.2 99.4 102.1	106.6 98.1 93.4 95.9 94.4 85.8 101.8 109.5 105.2 103.7	115.3 99.0 101.5 110.4 111.1 98.1 108.0 107.5 103.2 101.8	127.4 103.0 107.9 119.6 118.7 108.1 116.4 111.9 106.0 106.7	89.0 90.2 87.6 90.7 94.8 76.6 89.8 97.9 97.0 91.4	100.3 97.5 87.4 85.2 82.0 76.8 97.3 111.0 106.8 105.1	62.7 72.8 77.0 74.3 80.1 82.0 89.1 106.1 96.5 81.6	105.6 101.0 88.9 86.7 82.3 76.0 98.5 111.7 108.2 108.5	100.8 101.8 101.1 97.3 107.7 93.9 100.8 98.9 93.5 100.5	102.5 103.5 104.5 99.3 110.8 96.5 102.6 99.7 93.8 101.4	86.6 87.5 72.4 79.9 81.4 71.7 85.6 91.4 90.9 92.2	99.7 91.4 92.2 90.2 87.7 83.0 90.2 87.7 93.0 87.8	90.2 87.7 93.0 90.2 87.7 93.0 90.2 87.7 93.0 87.8	90.2 87.7 93.0 90.2 87.7 93.0 90.2 87.7 93.0 87.8	90.2 87.7 93.0 90.2 87.7 93.0 90.2 87.7 93.0 87.8	90.2 87.7 93.0 90.2 87.7 93.0 90.2 87.7 93.0 87.8	90.2 87.7 93.0 90.2 87.7 93.0 90.2 87.7 93.0 87.8	90.2 87.7 93.0 90.2 87.7 93.0 90.2 87.7 93.0 87.8	90.2 87.7 93.0 90.2 87.7 93.0 90.2 87.7 93.0 87.8											
季節調整指数	前年同月比	▲ 5.1	▲ 7.5	▲ 11.0	▲ 14.8	▲ 0.7	▲ 4.5	▲ 22.9	▲ 2.1	▲ 3.1	▲ 3.9	7.2	▲ 1.1	▲ 6.0	▲ 11.0	▲ 14.3	▲ 5.1	▲ 0.1	10.8	▲ 1.2	3.5										
季節調整指数	令和 6 年 3月 4月 5月 6月 7月 8月 9月 10月 11月 12月	97.4 98.5 102.6 99.4 99.7 99.6 99.8 98.4 95.6 97.0	99.3 99.7 102.1 100.9 97.5 98.9 98.7 97.9 95.2 93.8	105.4 111.3 107.6 108.8 105.9 104.6 101.3 103.1 100.8 99.5	111.7 114.4 117.4 112.7 112.4 106.7 105.7 103.1 106.7 105.7	90.7 93.1 93.1 89.7 86.4 87.1 87.1 86.4 87.1 86.3	95.0 97.2 97.2 94.0 89.0 94.2 91.1 96.4 92.9 90.5	75.3 82.1 82.8 78.0 73.1 83.6 81.3 81.8 78.4 75.4	96.9 99.1 99.0 96.2 92.1 95.8 98.5 95.6 95.1 94.2	95.8 97.4 101.6 98.0 101.9 100.5 101.2 100.0 94.5 99.6	97.7 99.2 104.0 99.8 103.4 102.0 103.7 100.4 95.6 99.6	81.0 81.9 80.3 82.3 85.9 86.8 83.5 88.4 84.7 84.2	97.7 99.2 104.0 99.8 103.4 102.0 103.7 100.4 95.6 99.6	97.7 99.2 104.0 99.8 103.4 102.0 103.7 100.4 95.6 99.6	97.7 99.2 104.0 99.8 103.4 102.0 103.7 100.4 95.6 99.6	97.7 99.2 104.0 99.8 103.4 102.0 103.7 100.4 95.6 99.6	97.7 99.2 104.0 99.8 103.4 102.0 103.7 100.4 95.6 99.6	97.7 99.2 104.0 99.8 103.4 102.0 103.7 100.4 95.6 99.6	97.7 99.2 104.0 99.8 103.4 102.0 103.7 100.4 95.6 99.6	97.7 99.2 104.0 99.8 103.4 102.0 103.7 100.4 95.6 99.6											
季節調整指数	令和 7 年 1月 2月 3月 4月 5月	98.3 93.3 98.9 97.6 98.8	95.0 91.6 96.9 93.1 96.2	102.2 107.4 107.4 96.2 97.6	106.7 114.1 114.1 96.9 99.3	92.7 92.2 94.0 94.0 94.3	90.5 89.1 91.8 88.1 91.8	75.4 70.2 70.8 72.3 66.2	91.9 87.9 91.0 94.3 84.1	94.3 94.3 94.3 94.3 94.1	99.6 95.2 95.2 95.2 95.2	101.5 103.8 103.0 101.3 101.3	84.2 85.0 87.0 82.2 77.6	94.2 95.2 96.5 95.2 95.2	94.2 95.2 96.5 95.2 95.2	94.2 95.2 96.5 95.2 95.2	94.2 95.2 96.5 95.2 95.2	94.2 95.2 96.5 95.2 95.2	94.2 95.2 96.5 95.2 95.2	94.2 95.2 96.5 95.2 95.2	94.2 95.2 96.5 95.2 95.2	94.2 95.2 96.5 95.2 95.2									
季節調整指数	前月比	1.2	3.3	1.5	2.5	0.3	2.8	▲ 8.4	4.1	▲ 2.2	▲ 2.8	5.8	1.4	▲ 2.4	▲ 6.4	▲ 9.7	▲ 0.3	2.7	7.5	4.9	4.5										

(3) 特殊分類別在庫指数

令和2年=100.0

分類 時系列	鉱工業	最終需要財					消費財			生産財		
		最終需要財	投資財	資本財	建設財	消費財	耐久消費財	非耐久消費財		生産財	鉱工業用生産財	その他用生産財
ウェイト 原指数	10,000.0	5,263.2	1,470.7	870.6	600.1	3,792.5	1,836.9	1,955.6	4,736.8	3,871.3	865.5	
	令和2年	82.9	74.2	91.3	86.0	99.0	67.5	50.9	83.1	92.6	91.6	96.8
	令和3年	83.0	70.8	93.1	82.9	107.7	62.1	47.8	75.6	96.5	93.9	108.6
	令和4年	84.9	73.2	109.9	104.2	118.3	59.0	43.4	73.6	97.8	95.9	106.2
	令和5年	85.1	75.2	100.2	98.3	102.8	65.5	55.4	74.9	96.2	98.6	85.1
	令和6年	88.2	73.8	94.1	86.7	104.7	65.9	55.8	75.4	104.2	108.5	84.7
原指数	令和 6 年	93.0	88.4	102.8	96.4	112.2	82.9	77.1	88.2	98.1	102.3	79.7
	3月											
	4月	96.0	92.1	105.7	101.8	111.4	86.8	82.3	91.2	100.4	105.4	78.3
	5月	100.1	96.5	110.3	109.4	111.6	91.2	88.5	93.7	104.0	109.4	79.9
	6月	98.5	99.4	115.6	114.5	117.1	93.1	91.3	94.7	97.5	102.0	77.3
	7月	99.6	99.3	115.9	115.5	116.6	92.8	95.4	90.3	100.0	105.0	77.5
	8月	100.9	98.1	114.1	112.5	116.5	92.0	99.5	84.8	104.0	109.7	78.7
	9月	99.7	92.9	109.4	106.3	114.0	86.4	92.5	80.8	107.3	112.9	82.3
	10月	95.1	87.7	106.1	107.6	80.5	82.2	79.0	79.0	103.4	108.6	80.0
	11月	91.9	83.0	105.0	103.5	107.3	74.5	70.3	78.4	101.8	105.9	83.7
	12月	88.2	73.8	94.1	86.7	104.7	65.9	55.8	75.4	104.2	108.5	84.7
	令和 7 年	89.7	76.7	92.7	90.7	95.6	70.5	59.7	80.6	104.1	109.3	80.9
季節調整指数	3月	90.2	78.9	88.4	87.8	89.3	75.2	64.5	85.3	102.8	109.1	74.9
	4月	91.0	84.2	89.4	87.3	92.5	82.1	71.4	92.2	98.6	105.4	68.3
	5月	93.4	81.7	77.7	77.3	78.4	83.2	70.6	95.0	106.4	115.3	66.5
	前年同月比	▲ 5.2	▲ 13.5	▲ 29.1	▲ 29.5	▲ 28.5	▲ 6.1	▲ 16.7	3.2	3.5	6.9	▲ 17.6
	令和 6 年	95.6	90.5	109.5	107.9	110.5	83.5	81.1	85.4	101.6	105.8	82.7
季節調整指数	3月	94.6	90.1	109.7	107.7	111.6	82.7	79.3	85.9	99.5	103.9	79.9
	4月	95.3	90.7	110.6	110.2	111.7	82.9	79.2	86.2	100.1	103.9	82.3
	5月	94.7	90.5	111.7	110.3	114.3	82.1	78.1	85.4	98.8	103.2	80.2
	6月	94.4	88.5	109.4	106.9	113.3	80.2	76.4	83.8	101.0	105.3	81.6
	7月	94.9	88.0	108.9	104.2	115.4	80.0	76.3	83.0	102.4	106.8	82.0
	8月	95.9	88.5	108.3	104.7	113.9	80.6	76.8	83.9	105.0	110.8	79.9
	9月	95.0	88.8	104.6	101.1	110.3	82.6	81.9	83.4	102.8	108.1	79.0
	10月	95.4	88.7	103.0	98.8	109.1	84.2	85.1	84.3	102.8	108.6	79.0
	11月	96.0	88.0	97.7	91.0	107.4	84.6	85.1	85.3	104.3	110.0	79.5
	12月	97.0	88.5	96.4	94.9	97.1	86.5	87.3	87.9	105.4	111.2	77.7
	令和 7 年	94.3	85.6	89.7	91.9	89.2	84.3	80.5	88.2	104.0	110.3	75.1
	1月	93.6	86.2	95.2	97.7	91.1	82.7	75.1	89.3	102.1	109.0	70.9
前月比	3月	92.0	79.9	80.6	81.8	78.5	79.3	68.1	89.5	105.4	113.7	67.9
	4月	90.3	78.5	78.4	77.7	79.9	77.8	65.9	88.9	103.6	111.0	67.7
	5月	▲ 1.8	▲ 1.8	▲ 2.7	▲ 5.0	1.8	▲ 1.9	▲ 3.2	▲ 0.7	▲ 1.7	▲ 2.4	▲ 0.3

※在庫の年の数値は期末値

財 格 付 け の 定 義

分 類	額	定 義
最 終 需 要 財	財	鉱工業又は他の産業に原材料等として投入されない製品。ただし、建設財を含み、企業消費財を除く。
	投 資 財	資本財と建設財の合計。
	資 本 財	家計以外で購入される製品で、原則として想定耐用年数が1年以上で比較的購入単価の高いもの。
	建 設 財	建築工事用の資材、建築物に付随する内装品及び土木工事の資材。
	消 費 財	家計で購入される製品(耐久消費財と非耐久消費財の合計)。
	耐 久 消 費 財	原則として想定耐用年数1年以上で、比較的購入単価の高いもの。
生 産 財	非耐久消費財	原則として想定耐用年数1年未満又は比較的購入単価の安いもの。
	産 財	鉱工業及び他の産業に原材料等として投入される製品。ただし、企業消費財を含み、建設財を除く。
	鉱 工 業 用 生 産 財	鉱工業の生産工程に、原材料、燃料、部品、容器、消耗品、工具等として再投入される製品。
	そ の 他 用 生 産 財	非鉱工業用の原材料、燃料、容器、消耗品及び企業消費財。

年別・四半期別・月別 新潟県鉱工業指数(生産・出荷・在庫)

令和2年=100.0

新潟県鉱工業指数										
	生産				出荷				在庫	
	季節調整指数		原 指 数		季節調整指数		原 指 数		季節調整指数	
	前月(期)比 (%)		前年(同月期)比 (%)		前月(期)比 (%)		前年(同月期)比 (%)		前月(期)比 (%)	前年(同月期)比 (%)
年別										
令和2年	-	-	100.0	▲ 9.6	-	-	100.0	▲ 9.5	-	82.9
令和3年	-	-	107.6	7.6	-	-	107.7	7.7	-	83.0
令和4年	-	-	107.4	▲ 0.2	-	-	106.5	▲ 1.1	-	84.9
令和5年	-	-	99.8	▲ 7.1	-	-	100.4	▲ 5.7	-	85.1
令和6年	-	-	98.4	▲ 1.4	-	-	97.9	▲ 2.5	-	88.2
四半期別										
令和6年	95.5	▲ 1.5	96.3	▲ 6.3	95.9	▲ 3.3	94.5	▲ 5.3	95.6	93.0
I 期										5.1
II 期	100.2	4.9	97.9	▲ 1.3	98.9	3.1	92.2	▲ 1.9	94.7	98.5
III 期	99.7	▲ 0.5	97.4	2.0	99.5	0.6	97.1	▲ 0.7	95.9	99.7
IV 期	97.0	▲ 2.7	101.9	0.1	96.5	▲ 3.0	108.0	▲ 2.0	96.0	88.2
令和7年	96.8	▲ 0.2	96.2	▲ 0.1	96.9	0.4	94.0	▲ 0.5	93.6	91.0
I 期										2.2
II 期										
III 期										
IV 期										
月別										
令和6年	91.3	▲ 6.5	86.3	▲ 10.4	94.3	▲ 4.7	87.5	▲ 7.3	91.7	84.8
1月										▲ 0.8
2月	97.7	7.0	98.9	▲ 1.5	98.5	4.5	96.3	1.0	93.3	89.3
3月	97.4	▲ 0.3	103.7	▲ 7.2	94.9	▲ 3.7	99.7	▲ 9.2	95.6	93.0
4月	98.5	1.1	100.0	▲ 2.1	99.5	4.8	95.0	0.5	94.6	96.0
5月	102.6	4.2	97.2	2.7	99.1	▲ 0.4	88.1	▲ 0.7	95.3	100.1
6月	99.4	▲ 3.1	96.6	▲ 4.4	98.0	▲ 1.1	93.4	▲ 5.5	94.7	98.5
7月	99.7	0.3	101.0	4.1	102.3	4.4	99.2	5.0	94.4	99.6
8月	99.6	▲ 0.1	89.8	0.7	98.9	▲ 3.3	88.2	▲ 2.3	94.9	100.9
9月	99.8	0.2	101.3	1.1	97.2	▲ 1.7	103.8	▲ 4.3	95.9	99.7
10月	98.4	▲ 1.4	104.2	1.3	97.8	0.6	109.9	▲ 0.5	95.0	95.1
11月	95.6	▲ 2.8	99.4	▲ 1.2	94.2	▲ 3.7	104.1	▲ 5.3	95.4	91.9
12月	97.0	1.5	102.1	0.2	97.4	3.4	109.9	▲ 0.3	96.0	88.2
令和7年	98.3	1.3	92.9	7.6	96.5	▲ 0.9	89.6	2.4	97.0	89.7
1月										5.8
2月	93.3	▲ 5.1	90.3	▲ 8.7	96.4	▲ 0.1	89.6	▲ 7.0	94.3	90.2
3月	98.9	6.0	105.3	1.5	97.9	1.6	102.8	3.1	93.6	91.0
4月	97.6	▲ 1.3	99.1	▲ 0.9	97.9	0.0	93.5	▲ 1.6	92.0	93.4
5月	98.8	1.2	92.2	▲ 5.1	99.3	1.4	87.1	▲ 1.1	90.3	94.9
6月										5.2
7月										
8月										
9月										
10月										
11月										
12月										

※在庫の年及び四半期の数値は期末値



新潟県の統計イメージキャラクター

チュッピーちゃん

「新潟県鉱工業指数」は統計課のホームページに掲載しています。
(正誤情報はホームページに掲載します。)

にいがた県統計ボックス

<https://www.pref.niigata.lg.jp/site/tokei/>



令和7年7月25日公表

令和2年基準

新潟市消費者物価指数

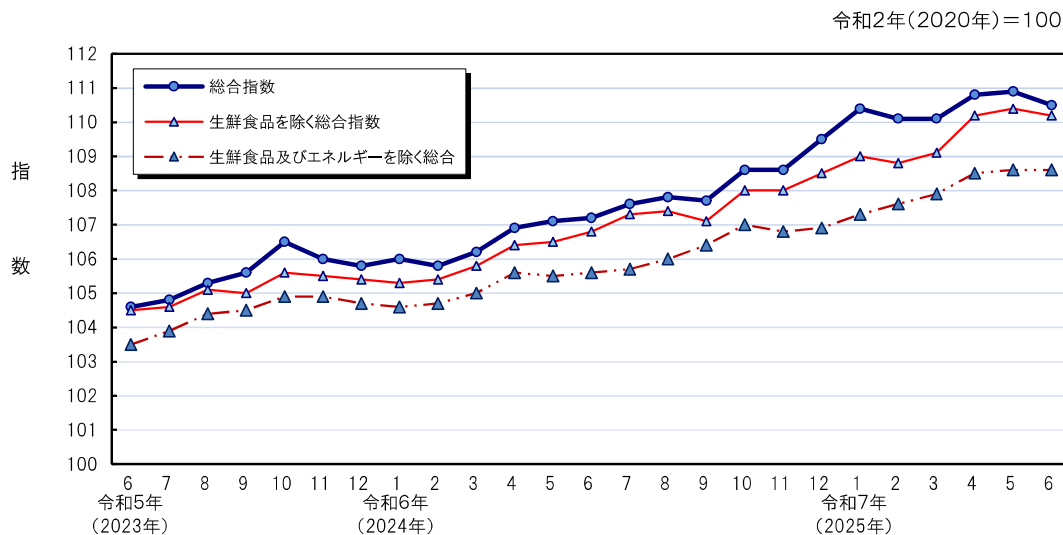
令和7年6月分(確報値)



新潟県

概況

- 総合指数は令和2年(2020年)を100として110.5
前月比は0.4%の下落 前年同月比は3.1%の上昇
- 生鮮食品を除く総合指数は110.2
前月比は0.2%の下落 前年同月比は3.1%の上昇
- 生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数は108.6
前月と同水準 前年同月比は2.9%の上昇



【利用上の注意】

総務省統計局で行っている小売物価統計調査の調査票情報を基に新潟県で独自集計したものです。
また、総務省統計局の公表資料では原数値及び季節調整値を使用していますが、本誌掲載の数値はすべて原数値を使用しています。



新潟県総務部統計課

生活統計班 担当：伊部

Tel 025-280-5118 (直通)

Tel 025-285-5511 (代表)内線2440

新潟県庁ホームページ

<https://www.pref.niigata.lg.jp/site/tokei/>

《次回公表予定》

令和7年8月29日(金)

令和7年6月
新潟市消費者物価指数の動き

1 概 要

6月の新潟市の総合指数は、令和2年(2020年)平均を100とした総合指数で110.5となり、前月に比べ0.4%の下落、前年同月に比べ3.1%の上昇となりました。

前月からの動きをみると、「保健医療」が0.2%上昇したものの、「食料」が0.3%下落した結果、総合で前月に比べ0.4%の下落となりました。

生鮮食品(生鮮魚介・生鮮野菜・生鮮果物)を除く総合指数は110.2となり、前月に比べ0.2%の下落、前年同月に比べ3.1%の上昇となりました。

生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数は108.6となり、前月と同水準、前年同月に比べ2.9%の上昇となりました。

《前月との比較》

↑ 上昇した主な項目	対前月比	主な変動要因
通 信	(+) 4.7%	通信料(携帯電話)、携帯電話機の値上がり
飲 料	(+) 2.2%	コーヒー豆、スポーツドリンク、茶飲料などの値上がり
穀 類	(+) 1.1%	あんパン、食パン、カレーパンなどの値上がり

↓ 下落した主な項目	対前月比	主な変動要因
自 動 車 等 関 係 費	(-) 1.5%	ガソリン、レンタカー料金の値下がり
魚 介 類	(-) 3.4%	いか、ぶり、さけなどの値下がり
(生 鮮 魚 介)	(-) 7.3%	
教 養 娯 楽 サ ー ビ ス	(-) 1.3%	宿泊料、外国パック旅行費、プロ野球観覧料の値下がり

《前年同月との比較》

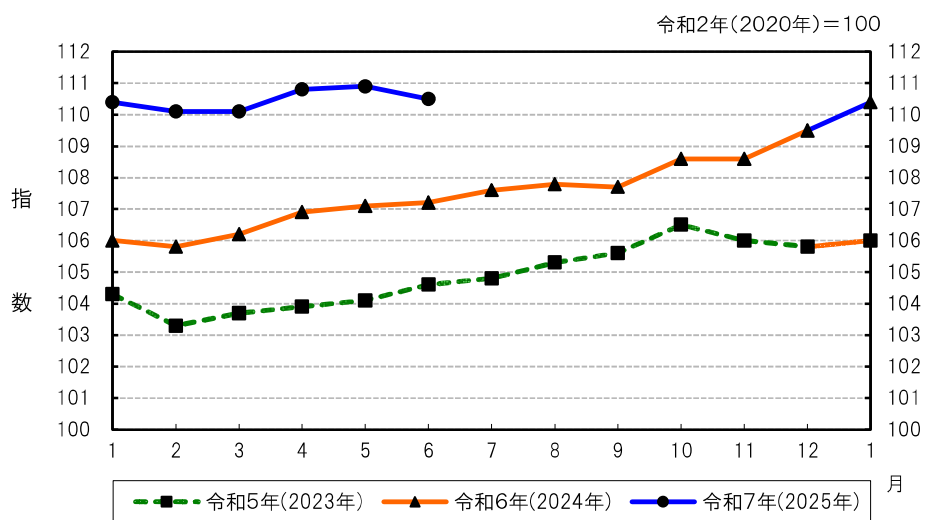
↑ 上昇した主な項目	対前年同月比	主な変動要因
穀 類	(+) 27.9%	うるち米(コシヒカリを除く)、うるち米(コシヒカリ)、食パンなどの値上がり
ガ ス 代	(+) 15.7%	都市ガス代、プロパンガスの値上がり
自 動 車 等 関 係 費	(+) 2.2%	自動車保険料(任意)、ドライブレコーダー、カーナビゲーションなどの値上がり

↓ 下落した主な項目	対前年同月比	主な変動要因
授 業 料 等	(-) 14.6%	高等学校授業料(公立)、PTA会費(中学校)、高等学校授業料(私立)の値下がり
果 物	(-) 4.0%	すいか、キウイフルーツ、さくらんぼなどの値下がり
(生 鮮 果 物)	(-) 3.9%	
寝 具 類	(-) 8.5%	布団、敷きパッドの値下がり

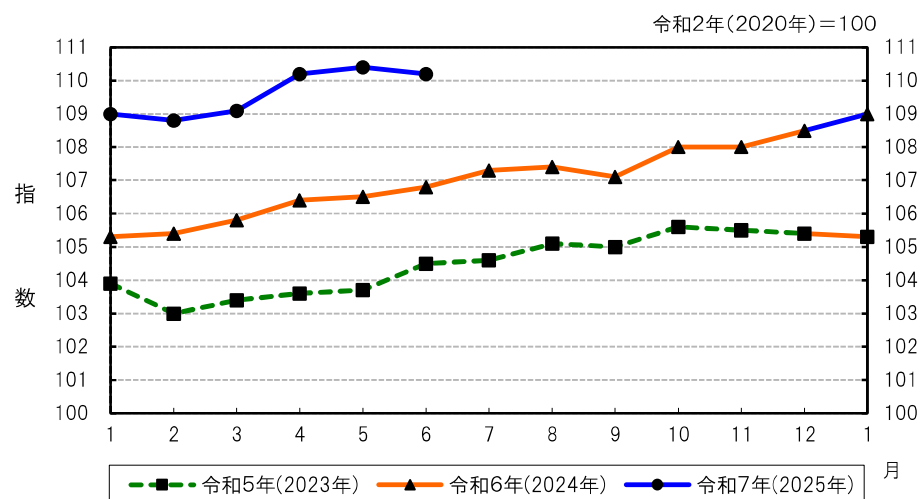
(注) 上昇または下落している主な項目は、概要の本文では大分類、表の前月・前年同月との比較では中分類について、総合指数の上昇率に対する影響度(寄与度)の大きいものから並べています。

消費者物価指数の推移（新潟市）

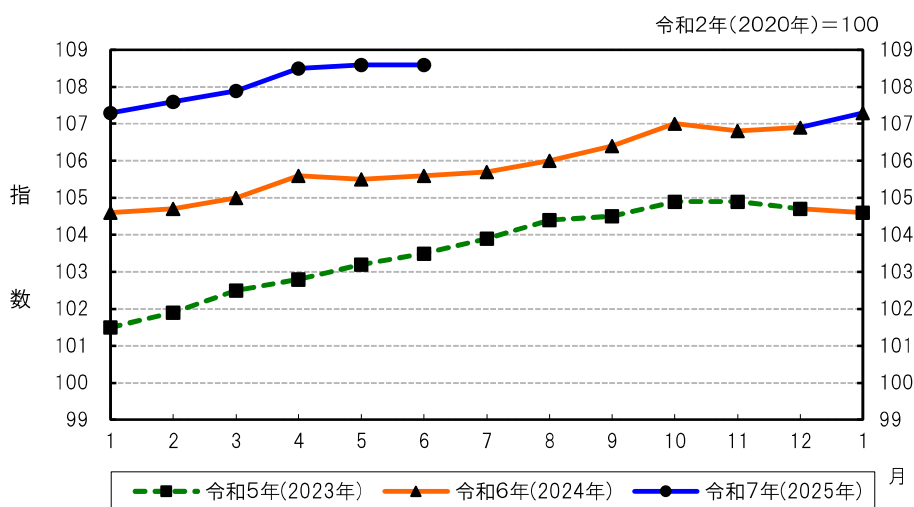
（1）総 合



（2）生鮮食品を除く総合



（3）生鮮食品及びエネルギーを除く総合



2 費目別の動き

- (1) 食料は122.6となり、前月に比べ0.3%の下落となりました。

下落した主なものは魚介類(3.4%の下落)でした。これは、いか、ぶり、さけなどの値下がりによるものです。

なお、上昇した主なものは飲料(2.2%の上昇)でした。これは、コーヒー豆、スポーツドリンク、茶飲料などの値上がりによるものです。

- (2) 住居は98.5となり、前月に比べ0.1%の下落となりました。

下落した主なものは家賃(0.1%の下落)でした。これは、民営家賃の値下がりによるものです。

- (3) 光熱・水道は124.9となり、前月に比べ0.7%の下落となりました。

下落した主なものは他の光熱(4.5%の下落)でした。これは、灯油の値下がりによるものです。

- (4) 家具・家事用品は118.5となり、前月に比べ0.8%の下落となりました。

下落した主なものは家庭用耐久財(2.8%の下落)でした。これは、電気冷蔵庫、電気炊飯器、ルームエアコンなどの値下がりによるものです。

なお、上昇した主なものは家事雑貨(0.9%の上昇)でした。これは、水筒の値上がりによるものです。

- (5) 被服及び履物は115.7となり、前月と同水準となりました。

- (6) 保健医療は102.8となり、前月に比べ0.2%の上昇となりました。

上昇したものは医薬品・健康保持用摂取品(0.7%の上昇)でした。これは、目薬、総合かぜ薬、ドリンク剤の値上がりによるものです。

なお、下落したものは保健医療用品・器具(0.3%の下落)でした。これは、紙おむつ(乳幼児用)、紙おむつ(大人用)、軽度失禁用品の値下がりによるものです。

- (7) 交通・通信は100.6となり、前月に比べ0.2%の下落となりました。

下落した主なものは自動車等関係費(1.5%の下落)でした。これは、ガソリン、レンタカー料金の値下がりによるものです。

なお、上昇したものは通信(4.7%の上昇)でした。これは通信料(携帯電話)、携帯電話機の値上がりによるものです。

- (8) 教育は91.7となり、前月に比べ0.9%の下落となりました。

下落したものは授業料等(1.3%の下落)でした。これは、PTA会費(中学校)の値下がりによるものです。

- (9) 教養娯楽は116.6となり、前月に比べ1.0%の下落となりました。

下落した主なものは教養娯楽サービス(1.3%の下落)でした。これは、宿泊料、外国パック旅行費、プロ野球観覧料の値下がりによるものです。

なお、上昇した主なものは書籍・他の印刷物(0.5%の上昇)でした。これは、単行本(新潮文庫)、月刊誌、単行本(岩波新書)などの値上がりによるものです。

- (10) 諸雑費は106.0となり、前月に比べ0.3%の下落となりました。

下落したものは、理美容用品(1.5%の下落)でした。これは、ボディーソープ、ヘアコンディショナー、電気かみそりの値下がりによるものです。

上昇したものは、身の回り用品(0.1%の上昇)でした。これは、旅行用かばん、傘の値上がりによるものです。

(Y軸:指数)

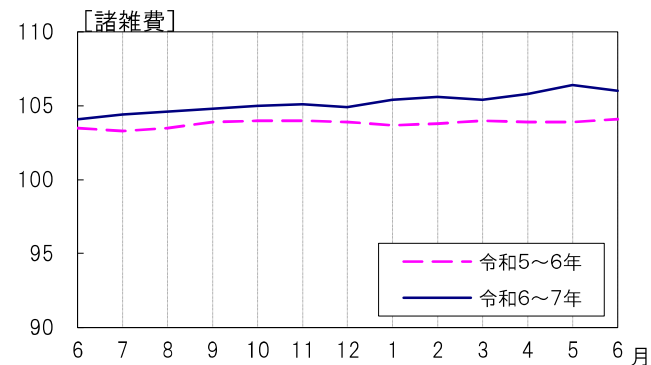
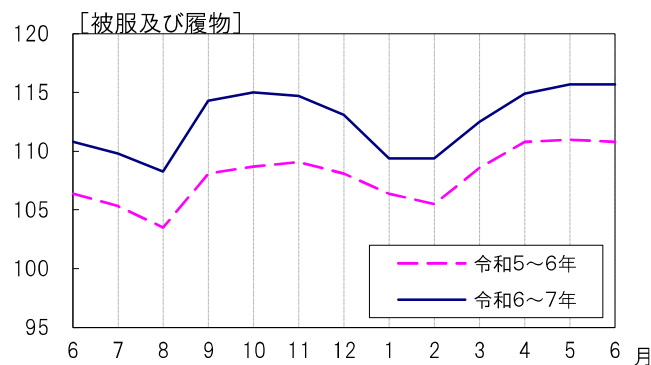
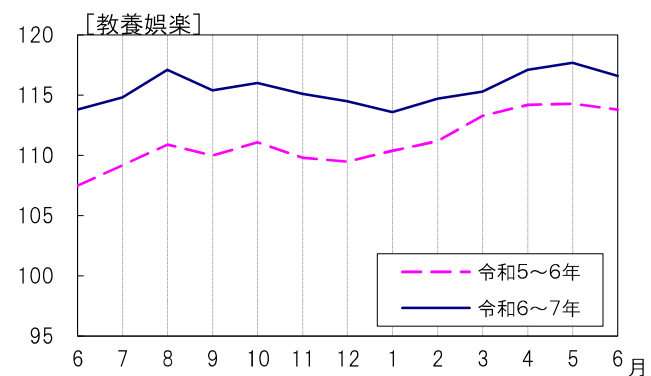
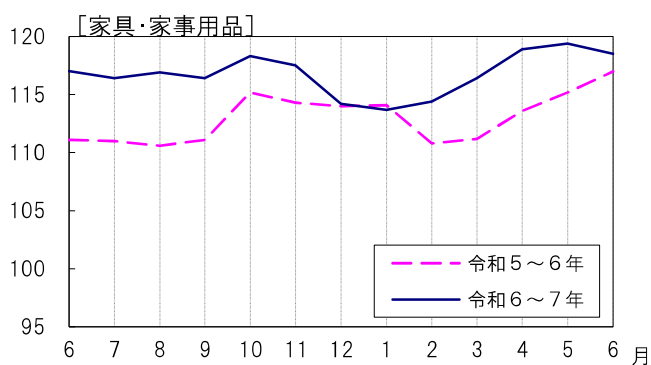
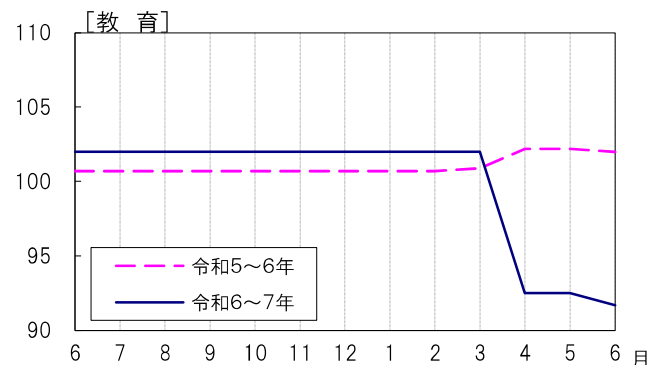
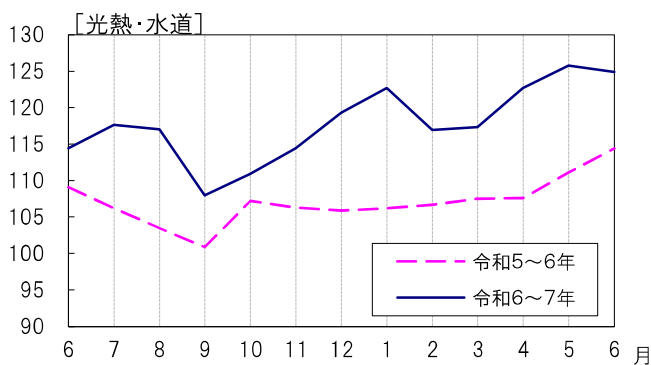
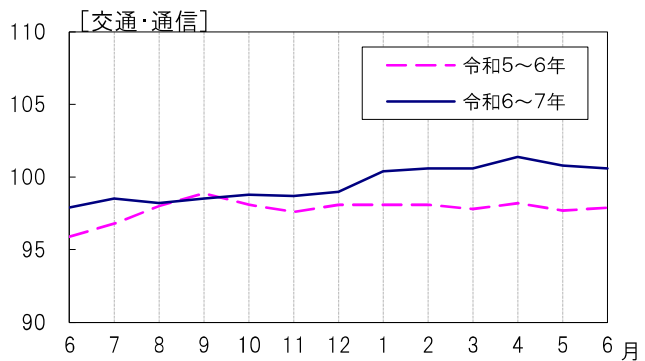
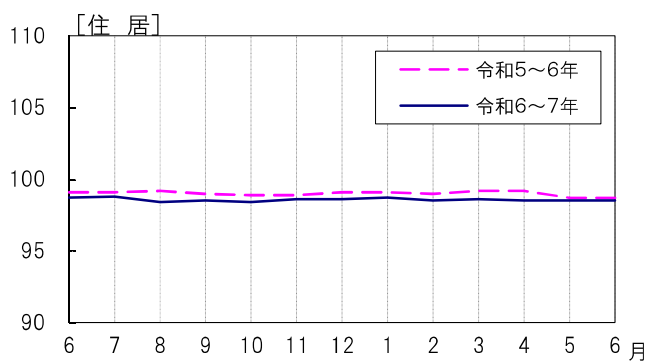
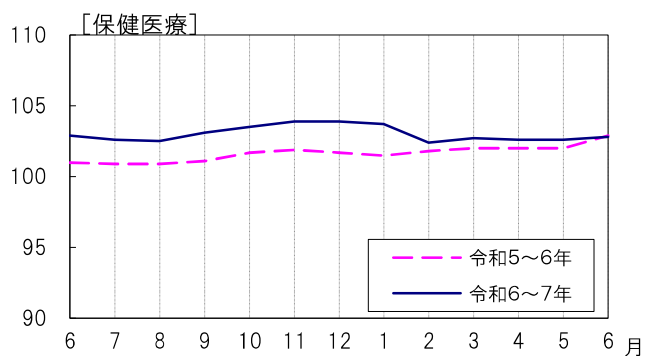
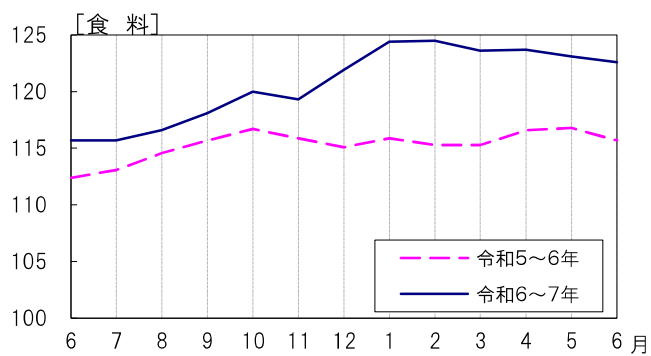


表1 中分類指数（新潟市）

令和2年（2020年）平均＝100

分類 番号	費 目	令和6年 (2024年) 平 均	令和6年 (2024年) 6月	令和7年 (2025年) 5月	令和7年 (2025年) 6月	対前月 比(%)	対前年同月 比(%)
	総 合	107.4	107.2	110.9	110.5	-0.4	3.1
1	食 料	117.3	115.7	123.1	122.6	-0.3	6.0
	穀 類	119.1	114.1	144.5	146.0	1.1	27.9
	魚 介 類	128.6	120.1	133.9	129.4	-3.4	7.7
	（ 生 鮮 魚 介 ）	126.0	113.9	133.9	124.2	-7.3	9.0
	肉 類	111.4	111.7	114.6	114.9	0.3	2.9
	乳 卵 類	116.1	114.0	123.2	121.6	-1.3	6.7
	野 菜 ・ 海 藻	115.1	109.4	115.6	114.3	-1.1	4.5
	（ 生 鮮 野 菜 ）	115.4	107.0	113.5	110.1	-3.1	2.9
	果 物	122.1	133.3	126.5	128.0	1.2	-4.0
	（ 生 鮮 果 物 ）	123.2	135.4	128.4	130.1	1.3	-3.9
	油 脂 ・ 調 味 料	118.4	116.7	117.5	117.0	-0.4	0.3
	菓 子 類	124.7	123.1	131.4	130.6	-0.6	6.1
	調 理 食 品	116.1	116.8	120.7	119.5	-1.0	2.3
	飲 料	112.4	111.5	117.0	119.5	2.2	7.2
	酒 類	109.1	108.7	111.8	112.1	0.3	3.1
	外 食	116.2	116.2	121.6	121.8	0.1	4.8
2	住 居	98.8	98.7	98.5	98.5	-0.1	-0.2
	家 賃	96.8	96.8	96.1	96.0	-0.1	-0.7
	設備修繕・維持	113.9	113.7	117.5	117.4	-0.1	3.2
3	光 熱 ・ 水 道	111.7	114.4	125.8	124.9	-0.7	9.2
	電 気 代	111.4	116.3	122.7	121.8	-0.7	4.7
	ガ ス 代	119.0	120.4	139.8	139.4	-0.3	15.7
	他 の 光 熱	131.4	132.3	141.7	135.3	-4.5	2.3
	上 下 水 道 料	100.0	100.0	114.4	114.4	0.0	14.4
4	家 具 ・ 家 事 用 品	115.1	117.0	119.4	118.5	-0.8	1.3
	家庭用耐久財	113.8	117.0	118.3	115.0	-2.8	-1.7
	室 内 装 備 品	112.0	113.6	115.1	115.5	0.3	1.6
	寝 具 類	114.2	120.0	111.9	109.8	-2.0	-8.5
	家 事 雑 貨	120.5	122.9	124.8	125.9	0.9	2.5
	家事用消耗品	116.8	116.1	122.1	122.5	0.3	5.6
	家事サービス	103.4	103.8	110.6	110.6	0.0	6.6

分類 番号	費 目	令和6年 (2024年) 平 均	令和6年 (2024年) 6月	令和7年 (2025年) 5月	令和7年 (2025年) 6月	対前月 比(%)	対前年同月 比(%)
5	被 服 及 び 履 物	110.7	110.8	115.7	115.7	0.0	4.4
	衣 料	109.4	108.4	111.5	111.4	-0.1	2.8
	和 服	103.1	105.3	100.0	100.0	0.0	-5.0
	洋 服	110.2	108.8	112.9	112.8	-0.1	3.7
	シャツ・セーター・下着類	112.1	114.6	121.5	121.6	0.1	6.1
	シャツ・セーター類	109.1	113.2	119.3	119.3	0.0	5.4
	下 着 類	118.6	117.8	126.4	126.5	0.1	7.4
	履 物 類	112.4	111.1	116.0	116.0	0.0	4.5
	他 の 被 服	108.1	107.3	111.5	111.5	0.0	3.9
	被服関連サービス	112.5	112.5	120.5	120.5	0.0	7.1
6	保 健 医 療	102.6	102.9	102.6	102.8	0.2	-0.1
	医薬品・健康保持用摂取品	110.5	110.5	111.1	111.9	0.7	1.3
	保健医療用品・器具	104.2	105.2	102.7	102.5	-0.3	-2.6
	保健医療サービス	98.1	98.2	98.4	98.4	0.0	0.3
7	交 通 ・ 通 信	98.3	97.9	100.8	100.6	-0.2	2.8
	交 通	106.5	106.0	106.6	106.0	-0.6	0.0
	自動車等関係費	108.0	107.5	111.6	109.9	-1.5	2.2
	通 信	71.7	71.6	72.4	75.8	4.7	5.8
8	教 育	101.7	102.0	92.5	91.7	-0.9	-10.1
	授 業 料 等	99.2	99.2	85.8	84.7	-1.3	-14.6
	教科書・学習参考教材	107.9	108.4	109.8	109.8	0.0	1.3
	補 習 教 育	109.5	110.7	112.8	112.8	0.0	1.8
9	教 養 娛 楽	114.2	113.8	117.7	116.6	-1.0	2.4
	教養娯楽用耐久財	107.1	107.0	107.5	107.6	0.1	0.5
	教養娯楽用品	115.5	115.2	120.5	118.9	-1.3	3.3
	書籍・他の印刷物	113.4	115.1	116.8	117.4	0.5	2.0
	教養娯楽サービス	114.8	114.0	118.2	116.6	-1.3	2.3
10	諸 雑 費	104.4	104.1	106.4	106.0	-0.3	1.8
	理美容サービス	102.4	101.7	104.6	104.6	0.0	2.8
	理 美 容 用 品	104.0	103.9	107.0	105.4	-1.5	1.5
	身の回り用品	113.5	113.0	119.1	119.3	0.1	5.6
	た ば こ	114.4	114.4	115.1	115.1	0.0	0.6
	他 の 諸 雑 費	101.9	101.8	102.7	102.7	0.0	0.9
	生 鮮 食 品 を 除 く 総 合	106.9	106.8	110.4	110.2	-0.2	3.1
	持家の帰属家賃を除く総合	109.5	109.2	113.8	113.3	-0.4	3.8
	生鮮食品及びエネルギーを除く総合	105.8	105.6	108.6	108.6	0.0	2.9
	食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合	102.4	102.4	104.0	104.0	0.0	1.6

(注) 前月比の変化率は端数処理前の指数値を用いて計算しているため、公表された指数値を用いて計算した値とは一致しない場合があります。

表2 10大費目指数

年 月		総 合	食 料	住 居	光熱・水道	家具・ 家事用品	被服及び 履物	保健医療	交通・通信
指 数	令和2年 平均	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	3年 平均	99.1	100.3	97.8	100.2	99.7	102.0	99.2	95.3
	4年 平均	101.9	105.1	98.6	115.3	103.6	105.1	99.9	94.3
	5年 平均	104.8	113.3	99.0	107.6	110.9	106.3	101.1	96.6
	6年 平均	107.4	117.3	98.8	111.7	115.1	110.7	102.6	98.3
	令和6年 6月	107.2	115.7	98.7	114.4	117.0	110.8	102.9	97.9
	7月	107.6	115.7	98.8	117.6	116.4	109.8	102.6	98.5
	8月	107.8	116.6	98.4	117.0	116.9	108.3	102.5	98.2
	9月	107.7	118.1	98.5	108.0	116.4	114.3	103.1	98.5
	10月	108.6	120.0	98.4	110.9	118.3	115.0	103.5	98.8
	11月	108.6	119.3	98.6	114.4	117.5	114.7	103.9	98.7
	12月	109.5	121.9	98.6	119.3	114.2	113.1	103.9	99.0
	令和7年 1月	110.4	124.4	98.7	122.7	113.7	109.4	103.7	100.4
	2月	110.1	124.5	98.5	116.9	114.4	109.4	102.4	100.6
	3月	110.1	123.6	98.6	117.3	116.4	112.5	102.7	100.6
	4月	110.8	123.7	98.5	122.7	118.9	114.9	102.6	101.4
	5月	110.9	123.1	98.5	125.8	119.4	115.7	102.6	100.8
	6月	110.5	122.6	98.5	124.9	118.5	115.7	102.8	100.6
対 前 月 比 (%)	令和6年 6月	0.1	-0.9	0.0	3.0	1.5	-0.2	0.9	0.2
	7月	0.4	0.0	0.1	2.8	-0.5	-0.9	-0.3	0.6
	8月	0.2	0.8	-0.4	-0.5	0.5	-1.4	-0.1	-0.3
	9月	-0.1	1.3	0.1	-7.7	-0.4	5.6	0.6	0.3
	10月	0.8	1.6	-0.1	2.7	1.6	0.6	0.4	0.3
	11月	0.0	-0.6	0.3	3.2	-0.6	-0.3	0.5	-0.1
	12月	0.8	2.2	0.0	4.3	-2.8	-1.4	0.0	0.3
	令和7年 1月	0.9	2.0	0.1	2.9	-0.5	-3.3	-0.2	1.4
	2月	-0.3	0.1	-0.2	-4.8	0.6	0.1	-1.2	0.2
	3月	0.0	-0.7	0.1	0.4	1.8	2.8	0.2	0.1
	4月	0.6	0.1	0.0	4.6	2.1	2.1	-0.1	0.8
	5月	0.1	-0.5	0.0	2.5	0.4	0.7	0.1	-0.6
	6月	-0.4	-0.3	-0.1	-0.7	-0.8	0.0	0.2	-0.2
対 前 年 同 月 比 (%)	令和2年 平均	-0.3	0.5	-0.4	-2.3	1.9	-1.2	0.5	0.6
	3年 平均	-0.9	0.3	-2.2	0.2	-0.3	2.0	-0.8	-4.7
	4年 平均	2.9	4.8	0.9	15.0	3.9	3.0	0.7	-1.0
	5年 平均	2.8	7.8	0.4	-6.6	7.1	1.2	1.2	2.4
	6年 平均	2.5	3.5	-0.3	3.8	3.8	4.1	1.5	1.7
	令和6年 6月	2.5	2.9	-0.4	4.9	5.3	4.1	1.8	2.1
	7月	2.6	2.3	-0.3	10.7	4.8	4.3	1.6	1.7
	8月	2.4	1.8	-0.8	13.1	5.7	4.6	1.5	0.2
	9月	2.0	2.1	-0.5	7.0	4.8	5.7	2.0	-0.4
	10月	2.0	2.9	-0.5	3.5	2.7	5.8	1.7	0.7
	11月	2.5	2.9	-0.3	7.7	2.8	5.2	2.0	1.1
	12月	3.5	6.0	-0.5	12.6	0.2	4.6	2.1	1.0
	令和7年 1月	4.1	7.3	-0.4	15.5	-0.4	2.8	2.2	2.4
	2月	4.0	8.0	-0.5	9.5	3.2	3.8	0.6	2.5
	3月	3.7	7.2	-0.6	9.0	4.7	3.7	0.7	2.9
	4月	3.6	6.1	-0.7	14.0	4.7	3.7	0.6	3.3
	5月	3.5	5.4	-0.1	13.2	3.6	4.2	0.7	3.2
	6月	3.1	6.0	-0.2	9.2	1.3	4.4	-0.1	2.8

(新潟市) 確報値

令和2年(2020年)平均＝100

教 育	教養娯楽	諸雑費	生鮮食品 を除く総合	持家の帰 属家賃を 除く総合	生鮮食品 及びエネ ルギーを 除く 総合	食料及び エネルギー を除く総合	全国平均 総 合	年 月	
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	2020年 平均	指 数
98.6	101.9	101.5	99.1	99.5	98.8	98.2	99.8	2021年 平均	
99.3	102.8	102.6	101.8	102.8	100.0	98.5	102.3	2022年 平均	
100.4	107.7	103.5	104.4	106.2	103.6	100.5	105.6	2023年 平均	
101.7	114.2	104.4	106.9	109.5	105.8	102.4	108.5	2024年 平均	
102.0	113.8	104.1	106.8	109.2	105.6	102.4	108.2	2024年 6月	
102.0	114.8	104.4	107.3	109.6	105.7	102.5	108.6	7月	
102.0	117.1	104.6	107.4	110.0	106.0	102.7	109.1	8月	
102.0	115.4	104.8	107.1	109.8	106.4	102.8	108.9	9月	
102.0	116.0	105.0	108.0	110.9	107.0	103.1	109.5	10月	
102.0	115.1	105.1	108.0	111.0	106.8	103.1	110.0	11月	
102.0	114.5	104.9	108.5	112.0	106.9	102.7	110.7	12月	
102.0	113.6	105.4	109.0	113.1	107.3	103.0	111.2	2025年 1月	対 前 月 比 (%)
102.0	114.7	105.6	108.8	112.8	107.6	103.1	110.8	2月	
102.0	115.3	105.4	109.1	112.8	107.9	103.5	111.1	3月	
92.5	117.1	105.8	110.2	113.6	108.5	103.8	111.5	4月	
92.5	117.7	106.4	110.4	113.8	108.6	104.0	111.8	5月	
91.7	116.6	106.0	110.2	113.3	108.6	104.0	111.7	6月	
-0.2	-0.4	0.2	0.3	0.1	0.0	0.1	0.1	2024年 6月	
0.0	0.9	0.3	0.5	0.4	0.2	0.1	0.4	7月	
0.0	2.0	0.2	0.1	0.3	0.2	0.2	0.5	8月	
0.0	-1.5	0.2	-0.3	-0.2	0.4	0.1	-0.3	9月	
0.0	0.5	0.2	0.8	1.0	0.6	0.3	0.6	10月	
0.0	-0.8	0.1	0.1	0.0	-0.2	-0.1	0.4	11月	
0.0	-0.5	-0.2	0.4	0.9	0.0	-0.3	0.6	12月	
0.0	-0.7	0.5	0.5	1.0	0.4	0.3	0.5	2025年 1月	対 前 年 同 月 比 (%)
0.0	0.9	0.1	-0.2	-0.3	0.3	0.1	-0.4	2月	
0.0	0.6	-0.2	0.3	0.0	0.3	0.4	0.3	3月	
-9.3	1.5	0.4	0.9	0.7	0.5	0.3	0.4	4月	
0.0	0.5	0.6	0.3	0.1	0.1	0.2	0.3	5月	
-0.9	-1.0	-0.3	-0.2	-0.4	0.0	0.0	-0.1	6月	
-4.9	-0.8	-1.2	-0.4	-0.2	-0.1	-0.1	0.0	2020年 平均	
-1.4	1.9	1.5	-0.9	-0.5	-1.2	-1.8	-0.2	2021年 平均	
0.7	0.9	1.1	2.7	3.3	1.3	0.3	2.5	2022年 平均	
1.1	4.7	0.9	2.6	3.3	3.6	2.1	3.2	2023年 平均	
1.3	6.0	0.8	2.3	3.1	2.2	1.8	2.7	2024年 平均	
1.4	5.9	0.6	2.3	3.1	2.0	2.0	2.8	2024年 6月	対 前 年 同 月 比 (%)
1.4	5.1	1.0	2.6	3.3	1.7	1.7	2.8	7月	
1.4	5.6	1.0	2.2	3.1	1.5	1.7	3.0	8月	
1.4	4.9	0.9	2.0	2.5	1.7	1.6	2.5	9月	
1.4	4.4	0.9	2.2	2.5	2.1	1.3	2.3	10月	
1.4	4.8	1.1	2.4	3.1	1.8	1.4	2.9	11月	
1.4	4.6	0.9	2.9	4.3	2.0	1.2	3.6	12月	
1.3	2.9	1.6	3.5	5.0	2.5	1.5	4.0	2025年 1月	
1.3	3.2	1.7	3.2	4.9	2.8	1.6	3.7	2月	
1.2	1.8	1.4	3.2	4.6	2.8	1.6	3.6	3月	
-9.5	2.6	1.8	3.5	4.5	2.7	1.5	3.6	4月	
-9.5	3.0	2.4	3.7	4.3	2.9	1.7	3.5	5月	
-10.1	2.4	1.8	3.1	3.8	2.9	1.6	3.3	6月	

表3 10大費目指数

年 月		総 合	食 料	住 居	光熱・水道	家具・ 家事用品	被服及び 履物	保健医療	交通・通信
指 数	令和2年 平均	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	3年 平均	99.8	100.0	100.6	101.3	101.7	100.4	99.6	95.0
	4年 平均	102.3	104.5	101.3	116.3	105.5	102.0	99.3	93.5
	5年 平均	105.6	112.9	102.4	108.5	113.8	105.7	101.2	95.8
	6年 平均	108.5	117.8	103.1	112.8	118.4	108.2	102.8	97.4
	令和6年 6月	108.2	116.3	102.9	116.1	119.0	108.4	102.7	97.3
	7月	108.6	116.4	103.0	119.4	119.5	107.2	102.8	97.6
	8月	109.1	117.6	103.1	118.9	120.3	106.3	103.0	97.6
	9月	108.9	119.0	103.2	110.5	120.6	109.8	103.2	97.4
	10月	109.5	120.4	103.4	111.1	121.3	110.0	103.6	97.7
	11月	110.0	121.3	103.5	114.4	120.5	110.8	103.8	97.8
	12月	110.7	122.5	103.5	119.3	119.1	110.5	103.7	98.1
	令和7年 1月	111.2	124.7	103.5	119.3	119.6	108.6	103.9	99.1
	2月	110.8	124.1	103.6	114.2	119.4	108.8	103.9	99.3
	3月	111.1	124.2	103.6	114.5	120.0	110.1	104.2	99.5
	4月	111.5	124.0	103.9	117.9	121.8	111.6	104.2	99.9
	5月	111.8	124.4	104.0	121.2	122.1	111.5	104.3	99.6
	6月	111.7	124.6	104.0	120.1	122.3	111.3	104.3	99.6
対 前 月 比 (%)	令和6年 6月	0.1	-0.4	0.1	3.1	0.4	-0.2	0.6	0.2
	7月	0.4	0.1	0.1	2.8	0.4	-1.2	0.1	0.3
	8月	0.5	1.1	0.1	-0.4	0.6	-0.8	0.1	0.0
	9月	-0.3	1.2	0.1	-7.1	0.2	3.2	0.2	-0.2
	10月	0.6	1.2	0.2	0.6	0.5	0.3	0.4	0.3
	11月	0.4	0.7	0.1	3.0	-0.6	0.7	0.1	0.1
	12月	0.6	1.0	0.0	4.2	-1.2	-0.3	-0.1	0.4
	令和7年 1月	0.5	1.8	0.0	0.0	0.4	-1.7	0.2	1.0
	2月	-0.4	-0.5	0.0	-4.2	-0.1	0.2	0.0	0.2
	3月	0.3	0.1	0.0	0.2	0.5	1.2	0.4	0.2
	4月	0.4	-0.2	0.2	3.0	1.4	1.3	-0.1	0.4
	5月	0.3	0.3	0.1	2.8	0.3	-0.1	0.1	-0.2
	6月	-0.1	0.2	0.0	-1.0	0.1	-0.2	0.0	0.0
対 前 年 同 月 比 (%)	令和2年 平均	0.0	1.4	0.6	-2.4	2.3	1.1	0.3	-0.2
	3年 平均	-0.2	0.0	0.6	1.3	1.7	0.4	-0.4	-5.0
	4年 平均	2.5	4.5	0.6	14.8	3.8	1.6	-0.3	-1.5
	5年 平均	3.2	8.1	1.1	-6.7	7.9	3.6	1.9	2.5
	6年 平均	2.7	4.3	0.7	4.0	4.0	2.4	1.6	1.6
	令和6年 6月	2.8	3.6	0.6	7.5	3.7	2.2	1.4	2.5
	7月	2.8	2.9	0.6	12.9	3.7	2.2	1.5	1.2
	8月	3.0	3.6	0.7	15.0	5.2	2.3	1.5	0.2
	9月	2.5	3.4	0.7	8.8	4.8	2.4	1.5	0.1
	10月	2.3	3.5	0.8	3.2	4.4	2.4	1.7	0.5
	11月	2.9	4.8	0.9	6.8	3.7	2.6	1.6	0.9
	12月	3.6	6.4	0.8	11.4	3.0	2.9	1.7	1.1
	令和7年 1月	4.0	7.8	0.8	11.2	3.4	2.8	1.8	2.0
	2月	3.7	7.6	0.8	6.3	4.0	2.8	1.7	2.4
	3月	3.6	7.4	0.8	5.7	4.5	3.0	2.0	2.7
	4月	3.6	6.5	1.0	8.4	4.1	2.7	2.2	2.7
	5月	3.5	6.5	1.1	7.7	3.0	2.6	2.0	2.7
	6月	3.3	7.2	1.0	3.4	2.7	2.6	1.5	2.4

(全国平均) 確報値

令和2年(2020年)平均=100

教 育	教養娯楽	諸雑費	生鮮食品 を除く総合	持家の帰属 家賃を除く 総合	生鮮食品及 びエネルギー を除く 総合	食料及びエ ネルギーを 除く総合	年 月	
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	2020年 平均	指 数
100.0	101.6	101.1	99.8	99.7	99.5	99.2	2021年 平均	
100.9	102.7	102.2	102.1	102.7	100.5	99.4	2022年 平均	
102.1	107.1	103.7	105.2	106.6	104.5	101.9	2023年 平均	
101.6	112.9	104.8	107.9	110.0	107.0	103.8	2024年 平均	
101.3	111.8	104.8	107.8	109.6	106.6	103.6	2024年 6月	
101.3	112.9	104.8	108.3	110.1	106.9	103.8	7月	
101.3	115.4	104.9	108.7	110.8	107.4	104.2	8月	
101.3	113.3	105.1	108.2	110.4	107.5	104.2	9月	
101.3	114.2	105.4	108.8	111.2	108.1	104.5	10月	
101.3	114.1	105.4	109.2	111.8	108.4	104.6	11月	対 前 月 比 (%)
101.3	114.2	105.3	109.6	112.5	108.4	104.5	12月	
101.3	112.9	105.6	109.8	113.2	108.5	104.4	2025年 1月	
101.5	113.3	105.5	109.7	112.7	108.7	104.5	2月	
101.5	114.3	105.6	110.2	113.1	109.2	104.8	3月	
95.7	115.9	105.8	110.9	113.5	109.7	105.2	4月	
95.7	116.1	106.0	111.4	113.9	110.0	105.3	5月	
95.6	115.0	106.0	111.4	113.8	110.3	105.3	6月	
0.0	-0.9	0.2	0.3	0.1	0.1	0.0	2024年 6月	対 前 年 同 月 比 (%)
0.0	1.0	0.0	0.5	0.4	0.2	0.2	7月	
0.0	2.2	0.1	0.4	0.6	0.5	0.4	8月	
0.0	-1.8	0.1	-0.4	-0.3	0.1	-0.1	9月	
0.0	0.8	0.3	0.6	0.7	0.6	0.4	10月	
0.0	-0.1	0.0	0.4	0.5	0.2	0.0	11月	
0.0	0.1	-0.1	0.3	0.7	0.0	0.0	12月	
0.0	-1.1	0.3	0.2	0.6	0.1	-0.1	2025年 1月	
0.1	0.4	-0.1	-0.1	-0.4	0.2	0.1	2月	
0.0	0.9	0.1	0.4	0.3	0.4	0.3	3月	
-5.7	1.4	0.2	0.7	0.4	0.5	0.3	4月	対 前 年 同 月 比 (%)
-0.1	0.2	0.2	0.4	0.4	0.3	0.1	5月	
-0.1	-1.0	0.0	0.0	-0.1	0.2	0.0	6月	
-7.8	-0.6	-2.0	-0.2	0.0	0.2	-0.1	2020年 平均	
0.0	1.6	1.1	-0.2	-0.3	-0.5	-0.8	2021年 平均	
0.9	1.1	1.1	2.3	3.0	1.1	0.1	2022年 平均	
1.2	4.3	1.4	3.1	3.8	4.0	2.5	2023年 平均	
-0.4	5.4	1.1	2.5	3.2	2.4	1.9	2024年 平均	
-1.0	5.6	1.1	2.6	3.3	2.2	1.9	2024年 6月	
-1.0	4.4	1.3	2.7	3.2	1.9	1.6	7月	
-1.0	4.8	0.8	2.8	3.5	2.0	1.7	8月	対 前 年 同 月 比 (%)
-1.0	4.3	0.9	2.4	2.9	2.1	1.7	9月	
-1.0	4.2	1.1	2.3	2.6	2.3	1.6	10月	
-1.0	4.5	1.1	2.7	3.4	2.4	1.7	11月	
-1.0	4.0	1.1	3.0	4.2	2.4	1.6	12月	
-1.1	2.6	1.4	3.2	4.7	2.5	1.5	2025年 1月	
-1.1	2.1	1.1	3.0	4.3	2.6	1.5	2月	
-1.2	2.0	1.1	3.2	4.2	2.9	1.6	3月	
-5.6	2.7	1.3	3.5	4.1	3.0	1.6	4月	
-5.6	3.0	1.3	3.7	4.0	3.3	1.6	5月	
-5.6	2.8	1.2	3.3	3.8	3.4	1.6	6月	

調査結果公表のご案内

総務省統計局ホームページにおいても、最新の調査結果を公表しています。
併せて御利用ください。

【消費者物価指数】

ホームページアドレス

<https://www.stat.go.jp/data/cpi/index.html>

全 国

東京都区部(中旬速報値)

【小売物価統計調査】

ホームページアドレス

<https://www.stat.go.jp/data/kouri/index.html>

小売物価統計調査 調査結果